令和7年度

決算特別委員会資料

総　務　部

目　　次

Ⅰ　令和７年度一般会計決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

Ⅱ　令和７年度一般会計歳入決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

Ⅲ　地方公共団体財政健全化法に基づく報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

Ⅳ　総合計画に基づく施策の体系表（総務部）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

Ⅴ　令和７年度決算事項別明細総括表（総務部）　・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

Ⅵ　令和７年度監査結果報告書指摘事項等総括表（総務部）　・・・・・・・・・・　２５

Ⅶ　令和７年度決算事項別明細説明資料・主要施策の成果等

（１）総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
（２）人事課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
（３）財政課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
（４）財産総合管理課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
（５）営繕課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５
（６）税務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
（７）市町村課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４
（８）総務事務センター　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４
（９）危機管理課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７
（10）消防保安課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７６

Ⅰ　令和７年度一般会計決算の概要

１．決算総括

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	
			金額	率
歳　入　総　額　(A)	718,181,092	707,863,187	10,317,905	1.5
歳　出　総　額　(B)	688,924,724	689,049,518	△ 124,794	△ 0.0
形　式　収　支　(C)=(A)-(B)	29,256,368	18,813,669	10,442,699	55.5
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	13,128,694	10,052,877	3,075,817	30.6
実　質　収　支　(E)=(C)-(D)	16,127,674	8,760,792	7,366,882 （R7単年度収支※）	84.1

※前年度からの実質収支の増減額

[特徴]

○ 歳入は、県税及び地方交付税の増等により前年度を上回った。

○ 歳出は、内訳に増減があったものの、前年度とほぼ同額となった。

○ 実質収支は、１６１億２，７６７万円の黒字となった。

○ 経常収支比率（普通会計）は、地方税等の経常的収入総額の増等により前年度から１．０ポイント低下（改善）し、９０．５％となった。

２．歳入決算の概要

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	**299,485,033**	**41.7**	**293,057,656**	**41.4**	**6,427,377**	**2.2**
県税	118,758,493	16.5	112,023,485	15.8	6,735,008	6.0
繰入金	44,759,211	6.2	40,093,144	5.7	4,666,067	11.6
諸収入	43,258,982	6.0	47,961,278	6.8	△ 4,702,296	△ 9.8
その他	92,708,348	12.9	92,979,749	13.1	△ 271,401	△ 0.3
依存財源	**418,696,059**	**58.3**	**414,805,531**	**58.6**	**3,890,528**	**0.9**
地方交付税	207,040,558	28.8	202,254,495	28.6	4,786,063	2.4
地方譲与税	26,265,993	3.7	25,565,864	3.6	700,129	2.7
国庫支出金	115,175,909	16.0	107,029,506	15.1	8,146,403	7.6
県債	69,329,800	9.7	76,181,102	10.8	△ 6,851,302	△ 9.0
その他	883,799	0.1	3,774,564	0.5	△ 2,890,765	△ 76.6
合計	**718,181,092**	**100.0**	**707,863,187**	**100.0**	**10,317,905**	**1.5**

（注）・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

県税は、県民税や地方消費税が増加したこと等により、前年度比約67億円（6.0%）の増となった。

諸収入は、貸付金元利収入が減少したこと等により、前年度比約47億円（9.8%）の減となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したこと等により、前年度比約81億円（7.6%）の増となった。

県債は、県有スポーツ施設の整備等に係る発行額の減少等により、前年度比約69億円（9.0%）の減となった。

[特徴]

○ 自主財源は、県税や繰入金が増加したこと等により、前年度比約６４億円（２．２%）の増となった。

○ 依存財源は、国庫支出金や地方交付税が増加したこと等により、前年度比約３９億円（０．９%）の増となった。

３．歳出決算の概要

(１)款別

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議会費	1,081,330	0.2	1,127,661	0.2	△ 46,331	△ 4.1
総務費	72,499,161	10.5	83,523,836	12.1	△ 11,024,675	△ 13.2
民生費	101,367,074	14.7	97,595,378	14.2	3,771,696	3.9
衛生費	27,064,254	3.9	27,262,413	4.0	△ 198,159	△ 0.7
労働費	1,432,979	0.2	1,454,644	0.2	△ 21,665	△ 1.5
農林水産業費	56,849,373	8.3	55,963,731	8.1	885,642	1.6
商工費	38,350,934	5.6	42,689,931	6.2	△ 4,338,997	△ 10.2
土木費	89,238,629	13.0	87,727,593	12.7	1,511,036	1.7
警察費	29,375,683	4.3	28,720,770	4.2	654,913	2.3
教育費	123,744,131	18.0	119,767,372	17.4	3,976,759	3.3
災害復旧費	15,283,931	2.2	16,148,655	2.3	△ 864,724	△ 5.4
公債費	72,922,099	10.6	71,731,649	10.4	1,190,450	1.7
諸支出金	59,715,147	8.7	55,335,886	8.0	4,379,261	7.9
合計	**688,924,724**	**100.0**	**689,049,518**	**100.0**	△ **124,794**	△ **0.0**

（注）・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

総務費は、県有スポーツ施設の整備などの投資的経費が減少したこと等により、前年度比約110億円（13.2%）の減となった。

商工費は、新型コロナ対策に伴う中小企業融資制度貸付金が減少したこと等により、前年度比約43億円（10.2%）の減となった。

教育費は、公立学校情報機器整備に係る補助金が増加したこと等により、前年度比約40億円（3.3%）の増となった。

諸支出金は、市町村に対する地方消費税交付金が増加したこと等により、前年度比約44億円（7.9%）の増となった。

(2)性質別

（単位：千円、%）

区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	**235,066,593**	**34.1**	**234,433,905**	**34.0**	**632,688**	**0.3**
人件費	152,306,372	22.1	152,645,712	22.2	△ 339,340	△ 0.2
扶助費	15,214,133	2.2	14,645,653	2.1	568,480	3.9
公債費	67,546,088	9.8	67,142,540	9.7	403,548	0.6
投資的経費	**155,702,407**	**22.6**	**159,034,826**	**23.1**	**△ 3,332,419**	**△ 2.1**
普通建設事業費	140,418,476	20.4	142,886,171	20.7	△ 2,467,695	△ 1.7
補助事業費	89,314,864	13.0	85,254,598	12.4	4,060,266	4.8
単独事業費	42,388,251	6.2	47,836,844	6.9	△ 5,448,593	△ 11.4
直轄事業負担金	8,680,340	1.3	9,662,530	1.4	△ 982,190	△ 10.2
受託事業費	35,021	0.0	132,199	0.0	△ 97,178	△ 73.5
災害復旧事業費	15,283,931	2.2	16,148,655	2.3	△ 864,724	△ 5.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	**298,155,724**	**43.3**	**295,580,787**	**42.9**	**2,574,937**	**0.9**
物件費	22,109,386	3.2	21,430,985	3.1	678,401	3.2
維持補修費	5,819,947	0.8	5,636,760	0.8	183,187	3.2
補助費等	190,488,397	27.7	176,952,384	25.7	13,536,013	7.6
積立金	33,651,051	4.9	37,119,291	5.4	△ 3,468,240	△ 9.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	33,528,122	4.9	42,410,051	6.2	△ 8,881,929	△ 20.9
繰出金	12,558,821	1.8	12,031,316	1.7	527,505	4.4
合計	**688,924,724**	**100.0**	**689,049,518**	**100.0**	**△ 124,794**	**△ 0.0**

（注）・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

義務的経費は、扶助費が増加したこと等により、前年度比約6億円（0.3%）の増となった。

投資的経費は、普通建設事業費の単独事業費が減少したこと等により、前年度比約33億円（2.1%）の減となった。

その他の経費は、補助費等が増加したことなどにより、前年度比約26億円（0.9%）の増となった。
主なものとしては、市町村に対する地方消費税交付金や公立学校情報機器整備に係る補助金などが大きく増加している。

Ⅱ　令和7年度　一般会計歳入決算の状況

（1）歳入増減の主な内容

（単位：千円、％）

科　目	令和7年度		令和6年度		増　減		増　減　の　主　な　も　の			
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率	区　分	増減額	増減率	説　明
県　税	118,758,493	16.5	112,023,485	15.8	6,735,008	6.0	県民税	4,451,923	13.2	
							個人県民税	4,078,263	13.1	賃金の上昇等による増
							法人県民税	94,071	3.9	建設業、保険業等の所得の増加による増
							事業税	1,297,276	4.9	
							個人事業税	57,951	4.7	請負業等の所得の増加による増
							法人事業税	1,239,324	4.9	建設業、不動産業等の所得の増加による増
							地方消費税	1,368,914	5.7	物価上昇による増
							不動産取得税	▲ 169,122	▲ 6.1	前年度に大規模家屋の取得の増加があったことによる反動減

（単位：千円、％）

科目	令和7年度		令和6年度		増減		増減の主なもの			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	区分	増減額	増減率	説明
県税							県たばこ税	▲ 25,272	▲ 1.8	たばこ売り渡し本数の減少による減
							自動車税	▲ 103,462	▲ 0.7	恒久減税適用車（令和元年10月以降）への置き換わりによる減
							軽油引取税	▲ 82,973	▲ 1.0	貨物輸送量の減少等による減
							産業廃棄物税	▲ 26,645	▲ 7.8	公共工事等の減少による減
地方消費税清算金	60,320,011	8.4	55,856,792	7.9	4,463,219	8.0	地方消費税清算金	4,463,219	8.0	清算対象となる地方消費税収入の増加による清算額の増

県税歳入決算の状況（内訳）

（単位：千円、％）

区分 税目	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	前年度比	予算に対する増減額 D=C−A	不納欠損額 E	還付未済額 F	収入未済額 G=B−C−E+F	徴収率 H=C／B
県税計	115,780,000	119,904,602	118,758,493	106.0	2,978,493	85,515	21	1,060,616	99.0
現年課税分	115,281,385	118,829,780	118,243,071	106.0	2,961,686	974	21	585,756	99.5
滞納繰越分	498,615	1,074,822	515,421	118.3	16,806	84,541	0	474,860	48.0
個人県民税	35,126,530	35,928,973	35,155,084	113.1	28,554	38,466	0	735,424	97.9
法人県民税	2,428,518	2,530,806	2,516,029	103.9	87,511	2,869	21	11,929	99.4
利子割県民税	377,491	391,689	391,689	349.4	14,198	0	0	0	100.0
個人事業税	1,295,607	1,329,689	1,302,764	104.7	7,157	1,082	0	25,844	98.0
法人事業税	24,229,652	26,678,220	26,529,890	104.9	2,300,238	40,826	0	107,504	99.4
譲渡割地方消費税	24,237,081	24,609,067	24,609,067	106.0	371,986	0	0	0	100.0
貨物割地方消費税	645,499	793,023	793,023	96.3	147,524	0	0	0	100.0
不動産取得税	2,594,997	2,621,737	2,583,995	93.9	▲ 11,002	120	0	37,622	98.6
県たばこ税	1,350,988	1,346,840	1,346,840	98.2	▲ 4,148	0	0	0	100.0
ゴルフ場利用税	410,273	417,516	417,516	106.3	7,243	0	0	0	100.0
自動車税	14,286,547	14,350,774	14,327,693	99.3	41,146	2,137	0	20,944	99.8
鉱区税	7,534	7,571	7,534	99.9	0	16	0	21	99.5
軽油引取税	8,458,986	8,567,272	8,445,945	99.0	▲ 13,041	0	0	121,328	98.6
狩猟税	18,131	18,433	18,433	98.8	302	0	0	0	100.0
産業廃棄物税	312,166	312,990	312,990	92.2	824	0	0	0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

（単位：千円、％）

科目	令和7年度		令和6年度		増減		増減の主なもの			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	区分	増減額	増減率	説明
地方譲与税	26,265,993	3.7	25,565,864	3.6	700,129	2.7	特別法人事業譲与税	790,436	3.4	国からの配分額の増
							森林環境譲与税	10,795	5.4	国からの配分額の増
							地方揮発油譲与税	▲ 100,421	▲ 5.0	国からの配分額の減
							石油ガス譲与税	▲ 5,120	▲ 8.3	国からの配分額の減
							航空機燃料譲与税	▲ 759	▲ 0.9	国からの配分額の減
地方特例交付金	617,425	0.1	3,477,916	0.5	▲ 2,860,491	▲ 82.2	地方特例交付金	▲ 2,860,491	▲ 82.2	定額減税減収補填特例交付金の終了に伴う減
地方交付税	207,040,558	28.8	202,254,495	28.6	4,786,063	2.4	普通交付税	4,871,082	2.4	給与費の増等に伴う増
							特別交付税	▲ 85,019	▲ 2.5	災害復旧費等の減に伴う減
交通安全対策特別交付金	266,374	0.0	296,648	0.0	▲ 30,274	▲ 10.2	交通安全対策特別交付金	▲ 30,274	▲ 10.2	国からの配分額の減

（単位：千円、％）

科目	令和7年度		令和6年度		増減		増減の主なもの			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	区分	増減額	増減率	説明
分担金及び負担金	2,307,071	0.3	2,787,209	0.4	▲ 480,138	▲ 17.2	農林水産業費負担金	▲ 640,522	▲ 32.1	土地改良事業費の減等
							土木費負担金	72,228	12.9	田代八重ダム管理費の増等
使用料及び手数料	9,190,981	1.3	9,164,088	1.3	26,893	0.3	証紙収入	34,233	1.5	運転免許関係手数料の増等
国庫支出金	115,175,909	16.0	107,029,506	15.1	8,146,403	7.6				
国庫負担金	43,528,589	6.1	43,137,643	6.1	390,946	0.9	災害復旧費国庫負担金	696,769	8.1	林道災害復旧費の増等
							農林水産業費国庫負担金	▲ 240,341	▲ 4.4	山地治山事業費の減等
国庫補助金	68,872,920	9.6	62,473,728	8.8	6,399,192	10.2	総務費国庫補助金	1,847,182	41.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等
							土木費国庫補助金	1,679,383	7.4	社会資本整備総合交付金事業費の増等

（単位：千円、％）

科目	令和7年度		令和6年度		増減		増減の主なもの			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	区分	増減額	増減率	説明
委託金	2,774,401	0.4	1,418,135	0.2	1,356,266	95.6	総務費委託金	1,198,693	122.2	国勢調査費の増等
財産収入	1,474,493	0.2	1,007,556	0.1	466,937	46.3	財産運用収入	488,252	73.7	利子及び配当金の増等
							財産売払収入	▲ 21,314	▲ 6.2	不動産売払収入の減等
寄附金	602,123	0.1	557,366	0.1	44,757	8.0	商工費寄附金	90,444	51.0	ふるさと宮崎応援寄附金の増等
							総務費寄附金	▲ 49,346	▲ 14.6	企業版ふるさと納税寄附金の減等
繰入金	44,759,211	6.2	40,093,144	5.7	4,666,067	11.6	基金繰入金	4,570,791	11.6	地域医療介護総合確保基金繰入金の増等
繰越金	18,813,669	2.6	23,606,739	3.3	▲ 4,793,070	▲ 20.3	繰越金	▲ 4,793,070	▲ 20.3	前年度形式収支の減
諸収入	43,258,982	6.0	47,961,278	6.8	▲ 4,702,297	▲ 9.8	貸付金元利収入	▲ 3,973,648	▲ 10.6	中小企業融資制度貸付金元利収入の減等

（単位：千円、％）

科目	令和7年度		令和6年度		増減		増減の主なもの			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	区分	増減額	増減率	説明
県債	69,329,800	9.7	76,181,102	10.8	▲ 6,851,302	▲ 9.0	総務債	▲ 5,045,100	▲ 29.0	県有スポーツ施設整備事業費の減等
							臨時財政対策債	▲ 869,465	皆減	発行可能額の皆減
							災害復旧債	▲ 718,300	▲ 15.3	土木災害復旧費の減等
合計	718,181,092	100.0	707,863,187	100.0	10,317,905	1.5				

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

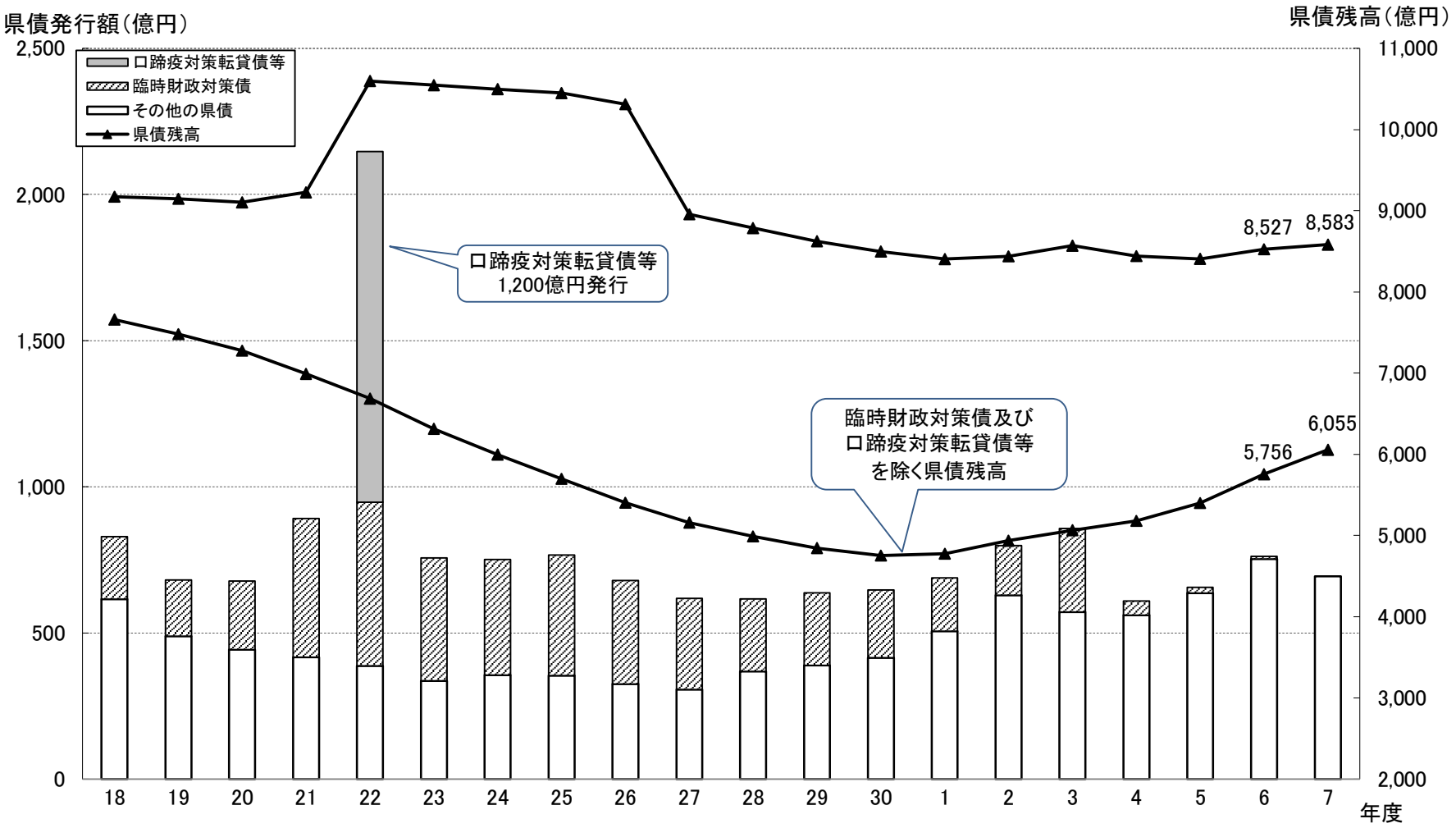
（2）収入未済額の状況

（単位:千円、%）

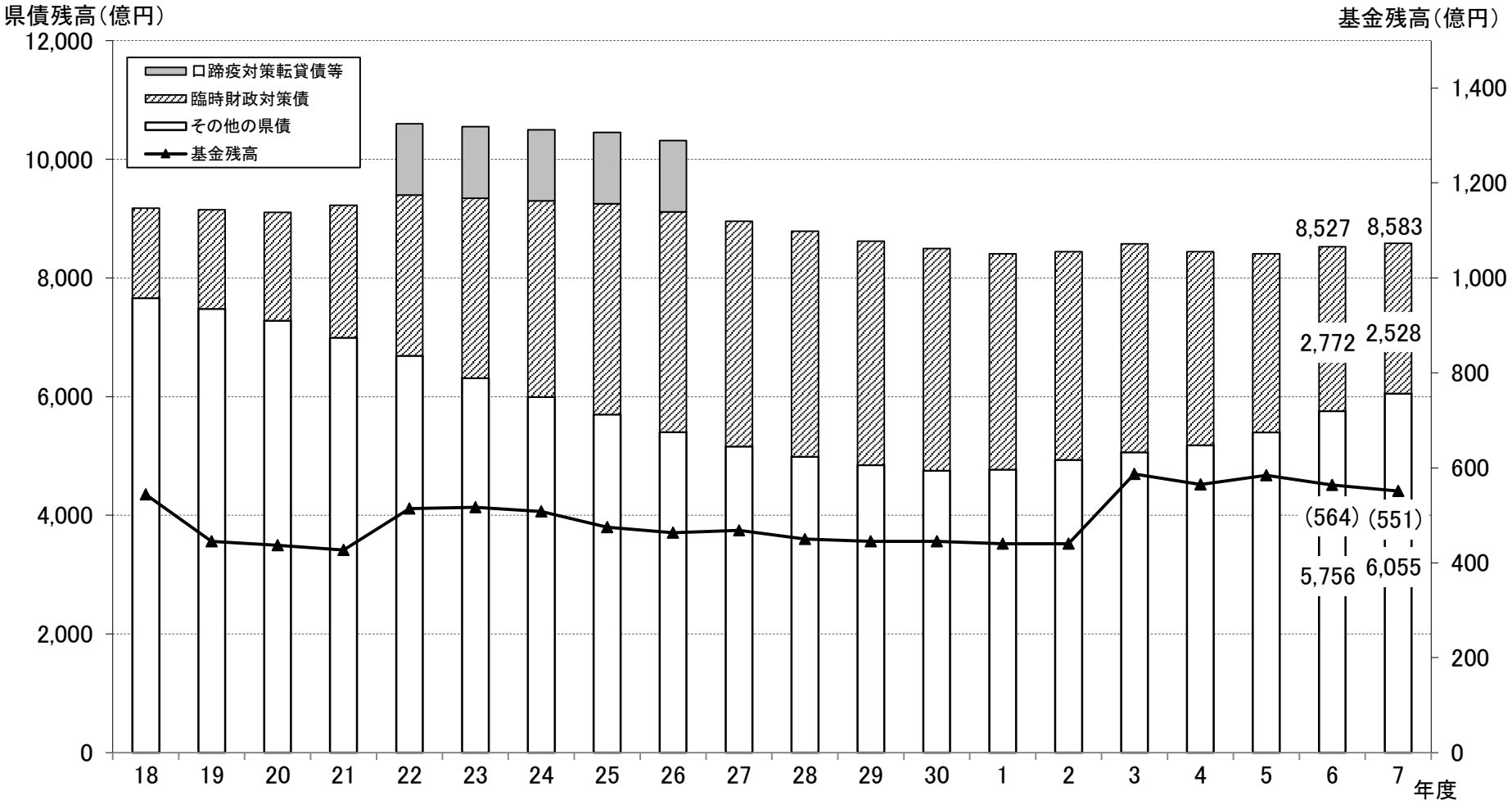
款	令和7年度		令和6年度		増　減		増減の主なもの	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率		
県　　税	1,060,616	76.3	1,061,510	71.9	▲ 894	▲ 0.1	個人県民税	63,205
							法人事業税	▲ 1,010
							不動産取得税	13,326
							自動車税	784
							軽油引取税	▲ 77,956
分担金及び負担金	12,327	0.9	9,912	0.7	2,414	24.4	児童保護費	2,414
使用料及び手数料	116	0.0	213	0.0	▲ 97	▲ 45.6	港湾施設用地使用料	▲ 60
							公営住宅使用料	▲ 33
国庫支出金	33,000	2.4	125,747	8.5	▲ 92,747	▲ 73.8	林業振興地方公共団体事業費補助金	33,000
							原爆被爆者医療事業費	▲ 125,747
財産収入	3,068	0.2	0	0.0	3,068	皆増	財産貸付料	3,068
諸　収　入	281,460	20.2	278,711	18.9	2,749	1.0	加算金	▲ 4,915
							過年度収入（税）	7,626
合計	1,390,587	100.0	1,476,093	100.0	▲ 85,507	▲ 5.8		

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



※　令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

（令和７年度 宮崎県健全化判断比率審査意見書 宮崎県資金不足比率審査意見書 １ページより抜粋）

Ⅲ　地方公共団体財政健全化法に基づく報告

令和７年度決算に基づく宮崎県健全化判断比率審査意見書

１　審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第３条第１項の規定に基づき審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、宮崎県監査基準（令和２年３月 30 日宮崎県監査委員告示第２号）に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計等を対象に

（１）健全化判断比率が法令等の趣旨に沿って適正に算定されているか

（２）算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか

を主眼として、関係書類と調査照合するとともに、関係部局から説明を求め、慎重に審査を実施した。

2　審査の結果

審査に付された健全化判断比率は、適正に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、各比率は以下の表のとおりであるが、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも実質収支が黒字であるため、比率は算定されない。

健全化判断比率名	令和７年度	令和６年度	比較増減	早期健全化基準 （参考）
① 実質赤字比率	－	－	－	3.75%
② 連結実質赤字比率	－	－	－	8.75%
③ 実質公債費比率	11.1%	11.6%	△0.5	25.0%
④ 将来負担比率	107.9%	107.6%	0.3	400.0%

3　審査意見

各比率はいずれも早期健全化基準を下回っており、健全性は維持できているものの、今後とも多額の財政負担が見込まれることから、引き続き適正な財政運営に努めていただきたい。

（令和７年度 宮崎県健全化判断比率審査意見書 宮崎県資金不足比率審査意見書 ２ページより抜粋）

令和７年度決算に基づく宮崎県資金不足比率審査意見書

１　審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第１項の規定に基づき審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、宮崎県監査基準（令和２年３月 30 日宮崎県監査委員告示第２号）に基づき、

（１）資金不足比率が法令等の趣旨に沿って適正に算定されているか

（２）算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか

を主眼として、関係書類と調査照合するとともに、関係部局から説明を求め、慎重に審査を実施した。

２　審査の結果

審査に付された各会計の資金不足比率は、適正に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、各会計の比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないため算定されない。

会　　計　　名	令和７年度	令和６年度	比較増減	経営健全化基準 （参考）
電気事業会計	－	－	－	20%
工業用水道事業会計	－	－	－	20%
地域振興事業会計	－	－	－	20%
県立病院事業会計	－	－	－	20%
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	－	－	－	20%
県営国民宿舎特別会計	－	－	－	20%
港湾整備事業特別会計	－	－	－	20%

３　審査意見

各会計の比率は、いずれの会計も資金不足は生じていない。

今後とも適正かつ効率的な事業運営を行うとともに、経営基盤の強化に努めていただきたい。

参考：指標の推移

（単位：%）

指　標		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	10.6	11.4	11.5	11.6	11.1
	将来負担比率	95.7	97.3	97.7	107.6	107.9
資金不足比率		—	—	—	—	—

※実質公債費比率は、３カ年の平均値。

①実質赤字比率（早期健全化基準 3.75%　財政再生基準 5.0%）

標準財政規模※に対し、一般会計と特別会計を合わせた一般会計等の赤字額の占める割合

②連結実質赤字比率（早期健全化基準 8.75%　財政再生基準 15.0%）

標準財政規模に対し、一般会計等と公営企業会計を合わせた全会計の赤字額の占める割合

③実質公債費比率（早期健全化基準 25.0%　財政再生基準 35.0%）

標準財政規模等に対し、一般会計等だけでなく公営企業の元利償還金に対する繰出金等まで含めた、実質的な公債費負担の割合

④将来負担比率（早期健全化基準 400.0%　財政再生基準は設定なし）

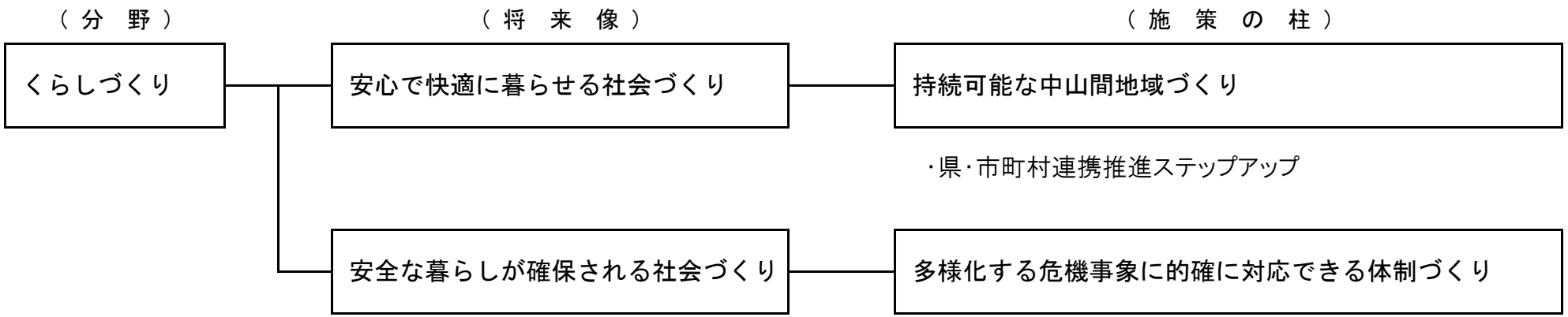
標準財政規模等に対し、一般会計等や公営企業の借入金等に加え、出資法人等の負債など将来負担が生じる可能性があるものまで含めた負債の占める割合

⑤資金不足比率（経営健全化基準 20%）

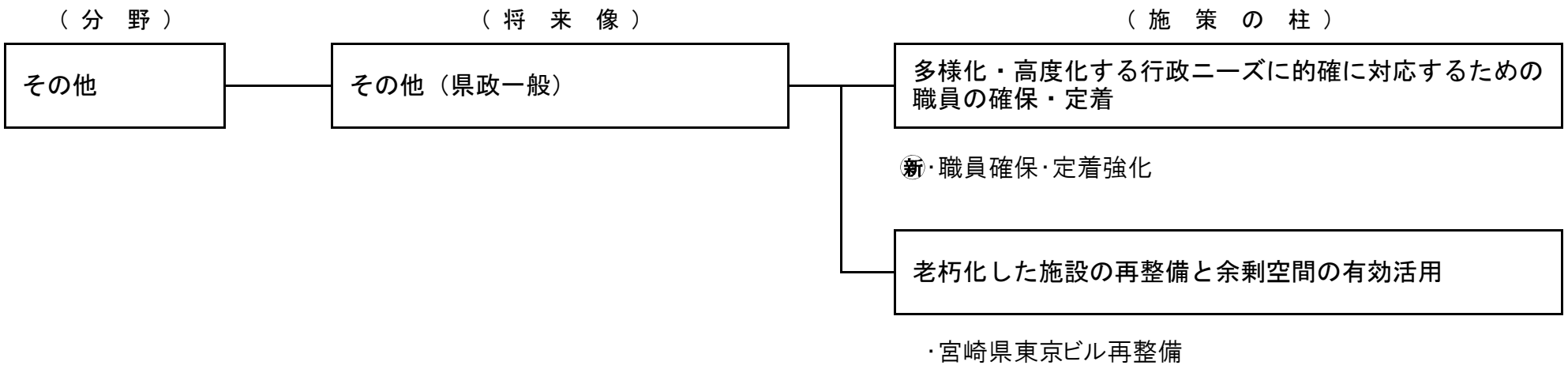
公営企業の事業規模である営業収入等の規模に対し、公営企業会計ごとの資金の不足額が占める割合

※標準財政規模…標準的な税収見込額に普通交付税等を加算した額

Ⅳ　総合計画に基づく施策の体系表（総務部）



Ⅳ　総合計画に基づく施策の体系表(総務部)



Ⅴ　令和7年度決算事項別明細総括表（総務部）

課　　名	予 算 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説　　明
総務部　合計	267,634,882,718	263,749,547,200	916,511,000 26,109,330	2,942,715,188	(98.9) 98.6	( )は翌年度繰越額を含めた執行率
一般会計 計	188,915,114,718	185,029,780,424	916,511,000 26,109,330	2,942,713,964	(98.4) 97.9	
総務課	377,816,000	364,386,117	0 0	13,429,883	96.4	
人事課	5,062,321,334	3,985,331,582	0 0	1,076,989,752	78.7	
財政課	104,094,405,318	103,583,086,620	0 0	511,318,698	99.5	
財産総合管理課	4,207,103,000	3,581,778,144	347,947,000 0	277,377,856	(93.4) 85.1	
営繕課	311,157,000	310,569,212	0 0	587,788	99.8	
税務課	64,906,086,000	64,668,529,319	0 0	237,556,681	99.6	
市町村課	2,894,769,066	2,601,021,927	0 0	293,747,139	89.9	
総務事務センター	708,429,000	698,371,184	0 0	10,057,816	98.6	
危機管理課	2,149,960,000	1,125,418,232	539,591,000 26,109,330	458,841,438	(78.7) 52.3	
消防保安課	4,203,068,000	4,111,288,087	28,973,000 0	62,806,913	(98.5) 97.8	
特別会計 計	78,719,768,000	78,719,766,776	0 0	1,224	99.9	
財政課	78,719,768,000	78,719,766,776	0 0	1,224	99.9	

Ⅵ　令和7年度監査結果報告書指摘事項等総括表（総務部）

指　摘　項　目	指　　摘　　内　　容　　と　　所　　属
（１）契約事務	【指摘事項】 ○　令和７年度宮崎県総合防災訓練に係る航空機等運航管理業務委託について、契約手続が大幅に遅れていた。 （消防保安課） ○　都城総合庁舎清掃等業務委託について、財務規則の免除規定を満たしていないにもかかわらず、契約保証金を免除していた。 （都城県税・総務事務所） ○　清掃業務委託等について、契約締結期限内に契約を締結していないものが見受けられた。 （高鍋県税・総務事務所） 【注意事項】 ○　地下タンク点検業務委託について、請書による契約の締結が行われていなかった。 （財産総合管理課） ○　冷暖房設備保守点検業務委託について、履行確認が不十分なまま支払が行われていた。 （宮崎県税・総務事務所）
（２）財産（物品を除く）の管理	【注意事項】 ○　公有財産（基本拡大県有林）の貸付について、公有財産取扱規則に基づく公有財産貸付台帳への記載がされていなかった。 （西臼杵支庁）
計	６　件

Ⅶ 令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総務部(総務課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	総務課計	377,816,000	364,386,117	0 0	13,429,883	96.4	
	(款)総務費	377,816,000	364,386,117	0 0	13,429,883	96.4	
	(項)総務管理費	377,816,000	364,386,117	0 0	13,429,883	96.4	
	(目)一般管理費	166,334,000	163,241,582	0 0	3,092,418	98.1	
	報酬	29,976,000	29,738,097	0 0	237,903		
	給料	58,649,000	58,648,800	0 0	200		
88	職員手当等	44,163,000	44,097,458	0 0	65,542		
～	共済費	25,826,000	25,533,495	0 0	292,505		
89	報償費	1,056,000	1,056,000	0 0	0		
	旅費	3,495,000	2,638,955	0 0	856,045		
	需用費	130,000	123,167	0 0	6,833		
	役務費	964,000	757,470	0 0	206,530		
	委託料	1,300,000	0	0 0	1,300,000		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
88～89	使用料及び賃借料	269,000	234,840	0 0	34,160		
	備品購入費	500,000	410,300	0 0	89,700		
	負担金、補助及び交付金	6,000	3,000	0 0	3,000		
90～93	(目)文書費	211,482,000	201,144,535	0 0	10,337,465	95.1	
	報酬	53,883,000	53,386,950	0 0	496,050		
	職員手当等	20,635,000	20,632,307	0 0	2,693		
	共済費	9,337,000	9,336,704	0 0	296		
	報償費	60,000	60,000	0 0	0		
	旅費	2,267,000	1,878,987	0 0	388,013		
	需用費	39,032,000	33,969,353	0 0	5,062,647		
	役務費	44,091,000	41,971,329	0 0	2,119,671		
	委託料	24,697,000	22,615,226	0 0	2,081,774		
	使用料及び賃借料	16,917,000	16,743,452	0 0	173,548		
	負担金、補助及び交付金	563,000	550,227	0 0	12,773		

令和7年度監査結果報告書指摘事項

総 務 課

指　摘　項　目	指　　摘　　内　　容　　と　　所　　属
（１）契約事務	【指摘事項】 ○　都城総合庁舎清掃等業務委託について、財務規則の免除規定を満たしていないにもかかわらず、契約保証金を免除していた。 （都城県税・総務事務所） ○　清掃業務委託等について、契約締結期限内に契約を締結していないものが見受けられた。 （高鍋県税・総務事務所）

Ⅶ 令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総務部(人事課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	人事課計	5,062,321,334	3,985,331,582	0 0	1,076,989,752	78.7	
	(款)総務費	5,062,321,334	3,985,331,582	0 0	1,076,989,752	78.7	
	(項)総務管理費	5,062,321,334	3,985,331,582	0 0	1,076,989,752	78.7	
	(目)一般管理費	1,611,571,334	1,390,193,703	0 0	221,377,631	86.3	
	報酬	201,017,000	198,162,098	0 0	2,854,902		
	給料	201,301,000	201,300,136	0 0	864		
88	職員手当等	877,085,000	669,727,101	0 0	207,357,899		
～	共済費	158,862,000	155,830,319	0 0	3,031,681		
89	災害補償費	7,094,334	4,955,342	0 0	2,138,992		
	報償費	590,000	256,000	0 0	334,000		
	旅費	56,767,000	52,347,506	0 0	4,419,494		
	需用費	1,095,000	1,067,154	0 0	27,846		
	役務費	75,000	70,382	0 0	4,618		
	委託料	30,536,000	30,470,160	0 0	65,840		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部(人事課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
88～89	使用料及び賃借料	99,000	0	0 / 0	99,000		
	負担金、補助及び交付金	77,050,000	76,007,505	0 / 0	1,042,495		
88～91	（目）人事管理費	3,450,750,000	2,595,137,879	0 / 0	855,612,121	75.2	（主要施策の事業名） ・㊕職員確保･定着強化 （成果報告書　86頁）
	報酬	5,468,000	817,900	0 / 0	4,650,100		
	職員手当等	3,082,249,000	2,244,423,792	0 / 0	837,825,208		
	共済費	991,000	0	0 / 0	991,000		
	報償費	1,047,000	630,590	0 / 0	416,410		
	旅費	32,345,000	29,128,014	0 / 0	3,216,986		
	需用費	7,747,000	6,720,259	0 / 0	1,026,741		
	役務費	3,483,000	2,012,073	0 / 0	1,470,927		
	委託料	309,932,000	306,106,581	0 / 0	3,825,419		
	使用料及び賃借料	3,517,000	2,281,170	0 / 0	1,235,830		
	負担金、補助及び交付金	3,971,000	3,017,500	0 / 0	953,500		

人　　事　　課

その他　1 その他（県政一般）

(1) 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するための職員の確保・定着

【施策目標】

○　県の仕事の魅力発信を強化するとともに、職員のキャリア形成の支援充実を図ることにより、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するために必要な職員の確保・定着を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊕職員確保・定着強化	5,093		2,445	
(県単)	(9,782)		(－)	

[主な実績内容等]

・県庁インターンシップの実施

　短期体験型（168名受入）、実務研修型（11名受入）、1day型（4回実施：計50名受入）

・インターンシップ受入所属に対する研修（2回実施：計56名参加）

・大学等への訪問（16校）及び就職説明会等への参加（13回）

・技術系職員に対する資格取得支援（申請者6名のうち2名へ補助）

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　県庁インターンシップについて、従来の短期体験型（5日間）に加え、会計年度任用職員として実務に従事する実務研修型（10日間）や、1日で県庁の各所を訪問する1day型といった多様なインターンシップを実施し、大学生や高校生の参加機会を拡大したほか、県で実際に働くイメージの醸成を図った。
②　九州内の大学や県内の高校等の就職支援担当者を訪問し、今後の職員確保に向けた協力依頼や意見交換を行ったほか、県内外の就職説明会等において県の業務内容や働く魅力をPRし、県職員という職業の認知度向上や理解促進を図った。
③　技術系職員に対して、業務に有用な国家資格の受験・検定料及び県外の試験会場への旅費を補助し、自主的な能力開発を支援することで、職員が意欲を持って働き、成長できる環境づくりを図った。
（成果指標：採用困難職種（土木・薬剤師等）の採用試験受験者数　R3～R5平均：140人→R9：200人（R7実績：188人））

Ⅱ　今後の方向性

①　県庁インターンシップの参加者が県で働く自らの姿をイメージできるよう、受入所属に対する研修等を通じてプログラムを充実させるとともに、終了後のフォローアップにより参加者との関係性を継続させるなど、学生に対して親身できめ細かな対応を行うことで、採用試験の受験者数の増加を図る。
②　県内外の大学等への訪問による関係強化を進めるとともに、就職説明会等への積極的な参加や新たな広報媒体（SNS等）を活用した更なる魅力発信を通じて、学生に対する認知度向上や受験意欲の拡大を図る。
③　資格取得支援制度の更なる周知と活用促進を通じて、職員のキャリアアップを支援し、自ら成長できる環境づくりを進めることで、職員の定着強化を図る。

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	財政課計（一般会計＋特別会計）	182,814,173,318	182,302,853,396	0 0	511,319,922	99.7	
	一般会計計	104,094,405,318	103,583,086,620	0 0	511,318,698	99.5	
88 ～ 89	(款)総務費	31,144,679,000	30,660,987,194	0 0	483,691,806	98.4	
	(項)総務管理費	31,144,679,000	30,660,987,194	0 0	483,691,806	98.4	
	(目)一般管理費	1,949,143,000	1,476,040,348	0 0	473,102,652	75.7	
	報酬	7,007,000	3,097,066	0 0	3,909,934		
	給料	106,729,000	106,727,936	0 0	1,064		
	職員手当等	171,370,000	69,258,331	0 0	102,111,669		
	共済費	38,830,000	37,968,438	0 0	861,562		
	報償費	1,500,000	0	0 0	1,500,000		
	旅費	9,633,000	1,195,607	0 0	8,437,393		
	需用費	43,581,000	22,460,789	0 0	21,120,211		
	役務費	5,297,000	165,755	0 0	5,131,245		
	委託料	39,378,000	22,716,640	0 0	16,661,360		

Ⅶ 令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総務部(財政課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
88 ～ 89	使用料及び賃借料	7,538,000	190,080	0 0	7,347,920		
	備品購入費	12,280,000	7,980,580	0 0	4,299,420		
	負担金、補助及び交付金	1,000,000	50,000	0 0	950,000		
	償還金、利子及び割引料	1,505,000,000	1,204,229,126	0 0	300,770,874		
92 ～ 93	(目)財政管理費	6,926,000	6,323,077	0 0	602,923	91.3	
	旅費	753,000	331,320	0 0	421,680		
	交際費	120,000	2,750	0 0	117,250		
	需用費	3,176,000	3,138,856	0 0	37,144		
	役務費	93,000	66,637	0 0	26,363		
	負担金、補助及び交付金	2,784,000	2,783,514	0 0	486		
94 ～ 95	(目)財産管理費	29,188,610,000	29,178,623,769	0 0	9,986,231	99.9	
	積立金	29,188,610,000	29,178,623,769	0 0	9,986,231		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部(財政課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
262 ～ 263	(款)公債費	72,922,102,000	72,922,099,426	0 0	2,574	99.9	
	(項)公債費	72,922,102,000	72,922,099,426	0 0	2,574	99.9	
	(目)元金	69,070,872,000	69,070,871,039	0 0	961	99.9	
	償還金、利子及び割引料	338,997,000	338,996,663	0 0	337		
	繰出金	68,731,875,000	68,731,874,376	0 0	624		
	(目)利子	3,797,856,000	3,797,855,847	0 0	153	99.9	
	償還金、利子及び割引料	304,000	303,847	0 0	153		
	繰出金	3,797,552,000	3,797,552,000	0 0	0		
	(目)公債諸費	53,374,000	53,372,540	0 0	1,460	99.9	
	旅費	209,000	208,340	0 0	660		
	役務費	52,004,000	52,003,800	0 0	200		
	繰出金	1,161,000	1,160,400	0 0	600		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部（財政課）

頁	款・項・目・節		予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
266 ～ 267	（款）予備費	当初予算額	100,000,000					① 訴訟等に伴う弁護士に対する着手金及び謝金 17件　25，220，954円
		充用額	72,375,682	0	0	27,624,318	0.0	
		予算現額	27,624,318		0			
	（項）予備費	当初予算額	100,000,000					② 管理運営瑕疵事故等の損害賠償金 11件　7，120，662円
		充用額	72,375,682	0	0	27,624,318	0.0	
		予算現額	27,624,318		0			
	（目）予備費	当初予算額	100,000,000					③ その他（第51回衆議院議員選挙費用等） 3件　40，034，066円
		充用額	72,375,682	0	0	27,624,318	0.0	
		予算現額	27,624,318		0			
	（節）予備費	当初予算額	100,000,000					計31件　72，375，682円
		充用額	72,375,682	0	0	27,624,318		
		予算現額	27,624,318		0			

Ⅶ 令和7年度 決算事項別明細説明資料 （公債管理特別会計）

総務部(財政課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	公債管理特別会計 計	78,719,768,000	78,719,766,776	0 0	1,224	99.9	
302 ～ 303	(款)総務費	5,323,800,000	5,323,800,000	0 0	0	100.0	
	(項)総務管理費	5,323,800,000	5,323,800,000	0 0	0	100.0	
	(目)積立金	5,323,800,000	5,323,800,000	0 0	0	100.0	
	積立金	5,323,800,000	5,323,800,000	0 0	0		
302 ～ 303	(款)公債費	73,395,968,000	73,395,966,776	0 0	1,224	99.9	
	(項)公債費	73,395,968,000	73,395,966,776	0 0	1,224	99.9	
	(目)元金	69,597,255,000	69,597,254,376	0 0	624	99.9	
	償還金、利子及び割引料	69,597,255,000	69,597,254,376	0 0	624		
	(目)利子	3,797,552,000	3,797,552,000	0 0	0	100.0	
	償還金、利子及び割引料	3,797,552,000	3,797,552,000	0 0	0		
	(目)公債諸費	1,161,000	1,160,400	0 0	600	99.9	
	役務費	1,161,000	1,160,400	0 0	600		

令和７年度公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
12 繰入金		72,530,588,000	72,530,586,776	72,530,586,776	0	0	-1,224	
	3 一般会計繰入金	72,530,588,000	72,530,586,776	72,530,586,776	0	0	-1,224	
15 県債		6,189,180,000	6,189,180,000	6,189,180,000	0	0	0	
	1 県債	6,189,180,000	6,189,180,000	6,189,180,000	0	0	0	
歳入合計		78,719,768,000	78,719,766,776	78,719,766,776	0	0	-1,224	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
2 総務費		5,323,800,000	5,323,800,000	0	0	0	
	1 総務管理費	5,323,800,000	5,323,800,000	0	0	0	
12 公債費		73,395,968,000	73,395,966,776	0	1,224	1,224	
	1 公債費	73,395,968,000	73,395,966,776	0	1,224	1,224	
歳出合計		78,719,768,000	78,719,766,776	0	1,224	1,224	

歳入歳出差引残額　　0　円

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部（財産総合管理課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	財産総合管理課　計	4,207,103,000	3,581,778,144	347,947,000 0	277,377,856	(93.4) 85.1	※（　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率
	（款）総務費	4,059,412,000	3,537,548,364	327,908,000 0	193,955,636	(95.2) 87.1	
	（項）総務管理費	4,059,412,000	3,537,548,364	327,908,000 0	193,955,636	(95.2) 87.1	
88	（目）一般管理費	148,126,000	148,100,848	0 0	25,152	99.9	
～	給料	76,652,000	76,650,921	0 0	1,079		
89	職員手当等	46,268,000	46,267,988	0 0	12		
	共済費	25,206,000	25,181,939	0 0	24,061		
	（目）財産管理費	3,911,286,000	3,389,447,516	327,908,000 0	193,930,484	(95.0) 86.7	（主要施策の事業名）
94	報酬	12,376,000	12,022,600	0 0	353,400		
～	職員手当等	4,797,000	4,478,602	0 0	318,398		
95	共済費	3,001,000	1,981,361	0 0	1,019,639		・環境配慮型県庁立体駐車場整備 （成果報告書　88頁）
	報償費	100,000	100,000	0 0	0		
	旅費	3,885,000	3,416,122	0 0	468,878		・宮崎県東京ビル再整備 （成果報告書　90頁）
	需用費	276,285,000	238,398,199	0 0	37,886,801		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部（財産総合管理課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
94 ～ 95	役務費	14,336,000	12,925,120	0 0	1,410,880		
	委託料	1,903,939,000	1,822,190,202	55,370,000 0	26,378,798		
	使用料及び賃借料	88,521,000	83,535,419	0 0	4,985,581		
	工事請負費	1,399,167,000	1,007,112,706	272,538,000 0	119,516,294		
	備品購入費	4,429,000	4,429,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	200,450,000	198,858,185	0 0	1,591,815		
262 ～ 263	(款)災害復旧費	147,691,000	44,229,780	20,039,000 0	83,422,220	(43.5) 29.9	
	(項)県有施設災害復旧費	147,691,000	44,229,780	20,039,000 0	83,422,220	(43.5) 29.9	
	(目)県有施設災害復旧費	147,691,000	44,229,780	20,039,000 0	83,422,220	(43.5) 29.9	
	旅費	200,000	0	0 0	200,000		
	需用費	108,000,000	39,730,780	9,259,000 0	59,010,220		
	委託料	10,400,000	0	0 0	10,400,000		
	工事請負費	29,091,000	4,499,000	10,780,000 0	13,812,000		

財産総合管理課

くらしづくり　2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

○　太陽光パネルや電動車充電設備を備え、県公用車への電動車導入拡大に対応した環境を整備するとともに、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場を整備することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○環境配慮型県庁立体駐車場整備 (県単)	1,025,361 (－)	15,421	1,019,833 (432,300)	15,421
[主な実績内容等] ・環境配慮型県庁立体駐車場の整備【完成】				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

令和6年9月に契約後、令和7年2月に設計完了し、同年3月より着工、令和8年3月に竣工した。
（成果指標：太陽光パネル設置に伴う年間CO2削減効果 91.6tCO2／年（R8～））
（成果指標：公用車駐車場箇所数 R6:12か所→R8:4か所 （R7実績：4か所））

Ⅱ　今後の方向性

①　太陽光パネルの設置により、年間91.6tのCO2を削減するとともに、公用車の最適利用及びEV導入の進展に対応するため、充電状況も管理する「公用車管理システム」を導入し、車両台数の適正化を図る。
②　浸水時等における住民向け一時避難施設として活用するため、宮崎市と協議を進める。

財産総合管理課

その他　1 その他（県政一般）

(2) 老朽化した施設の再整備と余剰空間の有効活用

【施策目標】

○　老朽化している宮崎県東京ビルについて、民間活用による再整備（建替）を行い、余剰空間に民間施設を導入することにより、財政負担を抑えながら、将来にわたって県政発展を支える機能を維持することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○宮崎県東京ビル再整備 (県単)	4,918 (2,858,714)		4,836 (496,161)	
[主な実績内容等] ・契約及び設計業務の支援 ・各種契約の締結に向けた確認及び設計業務における助言等				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

選定事業者と締結する各種契約や設計業務において専門的な視点から助言を受け、計画どおり新ビルの建設工事が進んだ。

Ⅱ　今後の方向性

宮崎県東京ビル再整備事業基本計画に基づき、令和8年度の新ビルの供用開始に向けて適切に取り組む。

Ⅶ 令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総務部（営繕課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	営繕課計	311,157,000	310,569,212	0 0	587,788	99.8	
202 ～ 203	(款)土木費	311,157,000	310,569,212	0 0	587,788	99.8	
	(項)土木管理費	311,157,000	310,569,212	0 0	587,788	99.8	
	(目)土木総務費	300,669,000	300,447,742	0 0	221,258	99.9	
	給料	156,424,000	156,394,148	0 0	29,852		
	職員手当等	92,263,000	92,224,387	0 0	38,613		
	共済費	51,982,000	51,829,207	0 0	152,793		
204 ～ 205	(目)建築指導費	10,488,000	10,121,470	0 0	366,530	96.5	
	報酬	1,872,000	1,848,154	0 0	23,846		
	職員手当等	728,000	727,804	0 0	196		
	共済費	421,000	408,923	0 0	12,077		
	旅費	1,287,000	1,124,037	0 0	162,963		
	需用費	3,751,000	3,637,896	0 0	113,104		
	役務費	800,000	753,006	0 0	46,994		

Ⅶ 令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総務部(営繕課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
204 ～ 205	委託料	668,000	667,700	0 0	300		
	使用料及び賃借料	890,000	884,650	0 0	5,350		
	負担金、補助及び交付金	16,000	15,100	0 0	900		
	公課費	55,000	54,200	0 0	800		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	税務課計	64,906,086,000	64,668,529,319	0 0	237,556,681	99.6	
	(款)総務費	5,182,471,000	4,953,382,160	0 0	229,088,840	95.6	
	(項)徴税費	5,182,471,000	4,953,382,160	0 0	229,088,840	95.6	
	(目)税務総務費	2,497,881,000	2,358,479,256	0 0	139,401,744	94.4	
100 ～ 101	給料	708,374,000	707,615,787	0 0	758,213		
	職員手当等	402,602,000	396,417,802	0 0	6,184,198		
	共済費	220,718,000	218,912,038	0 0	1,805,962		
	補償、補填及び賠償金	50,000	0	0 0	50,000		
	償還金、利子及び割引料	1,166,137,000	1,035,533,629	0 0	130,603,371		
	(目)賦課徴収費	2,684,590,000	2,594,902,904	0 0	89,687,096	96.7	
100 ～ 103	報酬	1,894,000	1,849,463	0 0	44,537		
	職員手当等	667,000	617,068	0 0	49,932		
	共済費	428,000	427,352	0 0	648		
	報償費	225,654,000	225,527,500	0 0	126,500		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
100 ～ 103	旅費	5,677,000	4,431,994	0 0	1,245,006		
	需用費	45,786,000	42,754,929	0 0	3,031,071		
	役務費	72,204,000	65,407,494	0 0	6,796,506		
	委託料	477,739,000	408,431,051	0 0	69,307,949		
	使用料及び賃借料	70,407,000	68,183,364	0 0	2,223,636		
	備品購入費	193,000	192,500	0 0	500		
	負担金、補助及び交付金	1,783,799,000	1,776,953,189	0 0	6,845,811		
	公課費	142,000	127,000	0 0	15,000		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
264 ～ 265	（款）諸支出金	59,723,615,000	59,715,147,159	0 0	8,467,841	99.9	
	（項）地方消費税清算金	25,054,844,000	25,054,751,846	0 0	92,154	99.9	
	（目）地方消費税清算金	25,054,844,000	25,054,751,846	0 0	92,154	99.9	
	償還金、利子及び割引料	25,054,844,000	25,054,751,846	0 0	92,154		
	（項）利子割交付金	199,329,000	192,267,000	0 0	7,062,000	96.5	
	（目）利子割交付金	199,329,000	192,267,000	0 0	7,062,000	96.5	
	負担金、補助及び交付金	199,329,000	192,267,000	0 0	7,062,000		
	（項）配当割交付金	698,227,000	698,216,000	0 0	11,000	99.9	
	（目）配当割交付金	698,227,000	698,216,000	0 0	11,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	698,227,000	698,216,000	0 0	11,000		
	（項）株式等譲渡所得割交付金	1,003,945,000	1,003,933,000	0 0	12,000	99.9	
	（目）株式等譲渡所得割交付金	1,003,945,000	1,003,933,000	0 0	12,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	1,003,945,000	1,003,933,000	0 0	12,000		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
264 ～ 265	（項）地方消費税交付金	30,267,738,000	30,267,733,000	0 0	5,000	99.9	
	（目）地方消費税交付金	30,267,738,000	30,267,733,000	0 0	5,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	30,267,738,000	30,267,733,000	0 0	5,000		
	（項）ゴルフ場利用税交付金	292,366,000	291,362,313	0 0	1,003,687	99.7	
	（目）ゴルフ場利用税交付金	292,366,000	291,362,313	0 0	1,003,687	99.7	
	負担金、補助及び交付金	292,366,000	291,362,313	0 0	1,003,687		
	（項）自動車取得税交付金	100,000	0	0 0	100,000	0.0	
	（目）自動車取得税交付金	100,000	0	0 0	100,000	0.0	
	負担金、補助及び交付金	100,000	0	0 0	100,000		
264 ～ 267	（項）環境性能割交付金	382,288,000	382,117,000	0 0	171,000	99.9	
	（目）環境性能割交付金	382,288,000	382,117,000	0 0	171,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	382,288,000	382,117,000	0 0	171,000		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部(税務課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
266 ～ 267	(項)法人事業税交付金	1,824,778,000	1,824,767,000	0 0	11,000	99.9	
	(目)法人事業税交付金	1,824,778,000	1,824,767,000	0 0	11,000	99.9	
	負担金、補助及び交付金	1,824,778,000	1,824,767,000	0 0	11,000		

４　収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、個人県民税や譲渡割地方消費税の増収などにより２年連続の増収となった。

また、収入未済額は、89万円（0.1％）減少した。県税の収入未済額　10億6,062万円のうち、個人県民税は　7億3,542万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、国庫支出金や育英資金などの収入未済額が減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

一方で、財産収入や諸収入などの収入未済額については、前年度に比べ増加している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、未納者の実態を把握した上で、納入等が困難な方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和７年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

（単位：円，％）

区分		令和７年度			令和６年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率
一般会計	県税	1,060,615,776	76.3	0.9	1,061,510,037	71.9	0.9	△ 894,261	△ 0.1
	分担金及び負担金	12,326,660	0.9	45.2	9,912,320	0.7	44.3	2,414,340	24.4
	国庫支出金	33,000,000	2.4	0.0	125,746,704	8.5	0.1	△ 92,746,704	△ 73.8
	財産収入	3,068,170	0.2	0.2	0	－	－	3,068,170	皆増
	諸収入	281,459,881	20.2	0.6	278,710,832	18.9	0.6	2,749,049	1.0
	その他	116,066	0.0	0.0	213,493	0.0	0.0	△ 97,427	△ 45.6
	合計	1,390,586,553	100.0	0.2	1,476,093,386	100.0	0.2	△ 85,506,833	△ 5.8
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	100,657,135	20.7	12.7	121,645,480	21.8	30.0	△ 20,988,345	△ 17.3
	育英資金	296,576,983	60.9	5.0	339,324,050	60.9	6.2	△ 42,747,067	△ 12.6
	母子父子寡婦福祉資金	75,573,038	15.5	23.8	80,816,283	14.5	20.8	△ 5,243,245	△ 6.5
	その他	14,019,052	2.9	0.0	15,506,002	2.8	0.0	△ 1,486,950	△ 9.6
	合計	486,826,208	100.0	0.2	557,291,815	100.0	0.3	△ 70,465,607	△ 12.6
（再計）県税以外の計		816,796,985	—	—	971,875,164	—	—	△ 155,078,179	△ 16.0

（注）１　四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

２　収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

３　表中の構成比における「0.0」は0.1％未満であることを示す。

Ⅶ 令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総務部(市町村課)

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	市町村課 計	2,894,769,066	2,601,021,927	0 0	293,747,139	89.9	
	(款)総務費	2,894,769,066	2,601,021,927	0 0	293,747,139	89.9	
	(項)総務管理費	5,558,000	5,552,659	0 0	5,341	99.9	
94	(目) 支庁費	5,558,000	5,552,659	0 0	5,341	99.9	
～	旅費	154,000	152,738	0 0	1,262		
97	需用費	507,000	503,259	0 0	3,741		
	役務費	202,000	201,690	0 0	310		
	使用料及び賃借料	45,000	45,000	0 0	0		
	工事請負費	385,000	385,000	0 0	0		
	備品購入費	4,239,000	4,238,972	0 0	28		
	負担金、補助及び交付金	26,000	26,000	0 0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
96 ～ 99	(項)企画費	107,023,000	106,989,413	0 0	33,587	99.9	
	(目) 企画総務費	107,023,000	106,989,413	0 0	33,587	99.9	
	旅費	20,000	0	0 0	20,000		
	需用費	282,000	281,313	0 0	687		
	役務費	61,000	48,100	0 0	12,900		
	使用料及び賃借料	82,000	82,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	106,578,000	106,578,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
102 ～ 103	（項）市町村振興費	1,178,829,000	1,176,344,076	0	2,484,924	99.8	（主要施策の事業名） ・県・市町村連携推進ステップアップ （成果報告書　92頁）
	（目）市町村連絡調整費	274,066,000	271,592,850	0	2,473,150	99.1	
	報酬	60,000	0	0	60,000		
	給料	105,469,000	105,424,466	0	44,534		
	職員手当等	59,844,000	59,841,399	0	2,601		
	共済費	33,812,000	33,637,812	0	174,188		
	報償費	132,000	131,200	0	800		
	旅費	4,712,000	4,198,931	0	513,069		
	需用費	6,793,000	6,503,457	0	289,543		
	役務費	747,000	685,200	0	61,800		
	委託料	29,380,000	28,910,776	0	469,224		
	使用料及び賃借料	10,896,000	10,692,229	0	203,771		
	負担金、補助及び交付金	22,198,000	21,544,580	0	653,420		
	公課費	23,000	22,800	0	200		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
102 ～ 103	(目)自治振興費	904,763,000	904,751,226	0 0	11,774	99.9	
	需用費	129,000	121,239	0 0	7,761		
	役務費	47,000	43,603	0 0	3,397		
	負担金、補助及び交付金	404,587,000	404,586,384	0 0	616		
	貸付金	500,000,000	500,000,000	0 0	0		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
102 ～ 105	(項)選挙費	1,603,359,066	1,312,135,779	0 0	291,223,287	81.8	
	(目)選挙管理委員会費	36,744,000	35,501,414	0 0	1,242,586	96.6	
	報酬	7,068,000	6,692,466	0 0	375,534		
	給料	14,541,000	14,540,400	0 0	600		
	職員手当等	8,379,000	8,316,356	0 0	62,644		
	共済費	5,059,000	4,995,010	0 0	63,990		
	旅費	660,000	263,207	0 0	396,793		
	交際費	30,000	0	0 0	30,000		
	需用費	349,000	250,690	0 0	98,310		
	役務費	69,000	40,052	0 0	28,948		
	使用料及び賃借料	155,000	64,730	0 0	90,270		
	負担金、補助及び交付金	434,000	338,503	0 0	95,497		

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
104 ～ 105	(目)選挙啓発費	22,073,516	20,885,319	0 0	1,188,197	94.6	
	報償費	743,000	593,500	0 0	149,500		
	旅費	656,000	326,143	0 0	329,857		
	需用費	269,000	86,538	0 0	182,462		
	役務費	585,000	364,672	0 0	220,328		
	委託料	16,607,516	16,606,266	0 0	1,250		
	負担金、補助及び交付金	3,213,000	2,908,200	0 0	304,800		
104 ～ 107	(目)県議会議員選挙費	9,305,580	7,422,396	0 0	1,883,184	79.8	
	報酬	158,000	157,000	0 0	1,000		
	職員手当等	542,000	214,734	0 0	327,266		
	旅費	55,000	53,572	0 0	1,428		
	需用費	1,475,580	811,184	0 0	664,396		
	役務費	18,000	17,316	0 0	684		
	負担金、補助及び交付金	7,057,000	6,168,590	0 0	888,410		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
106 ～ 107	(目)衆議院議員選挙費	899,968,970	662,246,219	0 0	237,722,751	73.6	
	報酬	1,499,000	806,268	0 0	692,732		
	職員手当等	14,776,000	3,925,578	0 0	10,850,422		
	共済費	102,000	92,076	0 0	9,924		
	旅費	1,786,000	137,384	0 0	1,648,616		
	需用費	74,938,520	56,774,373	0 0	18,164,147		
	役務費	2,347,000	199,718	0 0	2,147,282		
	委託料	2,165,000	219,300	0 0	1,945,700		
	使用料及び賃借料	1,710,450	123,987	0 0	1,586,463		
	負担金、補助及び交付金	800,645,000	599,967,535	0 0	200,677,465		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
106 ～ 107	(目)参議院議員選挙費	635,267,000	586,080,431	0 0	49,186,569	92.3	
	報酬	1,462,000	1,397,336	0 0	64,664		
	職員手当等	3,535,000	3,525,364	0 0	9,636		
	共済費	233,000	232,113	0 0	887		
	旅費	209,000	207,952	0 0	1,048		
	需用費	45,820,000	45,818,758	0 0	1,242		
	役務費	257,000	255,402	0 0	1,598		
	委託料	990,000	989,967	0 0	33		
	使用料及び賃借料	171,000	170,436	0 0	564		
	負担金、補助及び交付金	582,590,000	533,483,103	0 0	49,106,897		

市　町　村　課

くらしづくり　1 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 持続可能な中山間地域づくり

【施策目標】

○　人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいける社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○県・市町村連携推進ステップアップ	2,065		1,412	
(県単)	(2,234)		(1,469)	

[主な実績内容等]

・市町村が連携して行う行政サービスの充実に向けた取組を支援（1団体）
・知事と市町村長との意見交換（宮崎県・市町村連携推進会議、円卓トーク3ブロック）
・広域連携促進ワークショップ（1回、市町村職員21人参加）
・市町村サポートチームによる支援（3テーマ、計6回、26市町村がいずれかに参加）

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　「県・市町村連携推進会議」や「円卓トーク」において、知事と市町村長が直接、本県の重要課題や地域課題について意見交換を行い、連携を深めた。

②　市町村職員との意見交換等を踏まえ、市町村の職員採用に向けた合同就職説明会を開催したほか、市町村窓口の負担軽減に向けたオンラインによる転出手続の促進に係る広報等を行った。

（成果指標：広域連携につながる取組創出　R6～8年度で6件創出（R6～7実績：5件））

（成果指標：連携推進に係る県の支援の満足度向上　R6→R8年度で満足度２割向上（R8目標：85%）（R7実績：69%））

Ⅱ　今後の方向性

①　知事と市町村長による直接的な意見交換を通じ、地域課題等の解決に向けた県と市町村及び市町村間のより一層の連携推進を図る。

②　各自治体の実情や連携に向けた課題等を整理し、庁内の関係部局とも連携しながら、持続可能な行政サービスの提供に向けた取組等への支援を行う。

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部（総務事務センター）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	総務事務センター　計	708,429,000	698,371,184	0 0	10,057,816	98.6	
	（款）総務費	689,350,000	680,555,234	0 0	8,794,766	98.7	
	（項）総務管理費	689,350,000	680,555,234	0 0	8,794,766	98.7	
	（目）一般管理費	550,887,000	548,290,746	0 0	2,596,254	99.5	
	報酬	11,866,000	11,783,951	0 0	82,049		
	給料	185,478,000	184,803,211	0 0	674,789		
88	職員手当等	103,509,000	103,454,240	0 0	54,760		
～	共済費	140,418,000	139,856,850	0 0	561,150		
89	旅費	1,149,000	882,988	0 0	266,012		
	需用費	5,741,000	5,467,075	0 0	273,925		
	役務費	5,435,000	5,069,568	0 0	365,432		
	委託料	94,345,000	94,095,209	0 0	249,791		
	使用料及び賃借料	492,000	424,000	0 0	68,000		
	備品購入費	2,454,000	2,453,654	0 0	346		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
88 ～ 91	（目）人事管理費	137,001,000	131,078,463	0 / 0	5,922,537	95.7	
	報酬	25,530,000	24,893,412	0 / 0	636,588		
	職員手当等	8,951,000	8,913,134	0 / 0	37,866		
	共済費	5,685,000	5,591,570	0 / 0	93,430		
	報償費	2,830,000	2,650,000	0 / 0	180,000		
	旅費	1,906,000	1,508,185	0 / 0	397,815		
	需用費	8,270,000	6,989,096	0 / 0	1,280,904		
	役務費	49,721,000	48,175,555	0 / 0	1,545,445		
	委託料	25,217,000	23,751,083	0 / 0	1,465,917		
	使用料及び賃借料	2,585,000	2,565,788	0 / 0	19,212		
	負担金、補助及び交付金	6,306,000	6,040,640	0 / 0	265,360		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
96 ～ 97	（目）恩給及び退職年金費	1,462,000	1,186,025	0 0	275,975	81.1	
	恩給及び退職年金	1,462,000	1,186,025	0 0	275,975		
232 ～ 233	（款）警察費	19,079,000	17,815,950	0 0	1,263,050	93.4	
	（項）警察管理費	19,079,000	17,815,950	0 0	1,263,050	93.4	
	（目）恩給及び退職年金費	19,079,000	17,815,950	0 0	1,263,050	93.4	
	恩給及び退職年金	19,079,000	17,815,950	0 0	1,263,050		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	危機管理課　計	2,149,960,000	1,125,418,232	539,591,000 26,109,330	458,841,438	(78.7) 52.3	※（　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率
96 ～ 97	（款）総務費	1,708,366,000	1,019,050,489	539,591,000 26,109,330	123,615,181	(92.8) 59.7	
	（項）総務管理費	219,000	219,000	0 0	0	100.0	
	（目）諸　費	219,000	219,000	0 0	0	100.0	
	需用費	99,000	99,000	0 0	0		
	役務費	120,000	120,000	0 0	0		
108 ～ 109	（項）防災費	1,708,147,000	1,018,831,489	539,591,000 26,109,330	123,615,181	(92.8) 59.6	
	（目）防災総務費	1,708,147,000	1,018,831,489	539,591,000 26,109,330	123,615,181	(92.8) 59.6	（主要施策の事業名） ・総合防災訓練強化 （成果報告書　94頁） ・大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援 ・災害支援物資拠点施設整備 （成果報告書　95頁）
	報酬	12,996,000	11,173,438	0 0	1,822,562		
	給料	195,940,000	195,939,091	0 0	909		
	職員手当等	128,510,000	127,561,173	0 0	948,827		
	共済費	67,331,000	66,600,651	0 0	730,349		
	報償費	799,000	273,000	0 0	526,000		
	旅費	8,192,000	4,121,490	0 0	4,070,510		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部（危機管理課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
108 ～ 109	需用費	21,756,000	18,714,519	0 0	3,041,481		・南海トラフ地震等に備えた避難所環境改善 ・㊕南海トラフ巨大地震等被害想定更新 ・㊐宮崎県防災減災DXプロジェクト推進 （成果報告書　96頁） ・自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化 （成果報告書　97頁）
	役務費	6,495,000	4,381,032	0 0	2,113,968		
	委託料	544,194,000	277,846,899	248,282,000 0	18,065,101		
	使用料及び賃借料	2,173,000	2,021,413	0 0	151,587		
	工事請負費	506,679,000	221,496,923	213,552,000 0	71,630,077		
	備品購入費	198,097,000	76,305,060	77,757,000 26,109,330	17,925,610		
	負担金、補助及び交付金	14,902,000	12,364,000	0 0	2,538,000		
	公課費	83,000	32,800	0 0	50,200		
134 ～ 135	（款）民生費	441,594,000	106,367,743	0 0	335,226,257	24.1	
	（項）災害救助費	441,594,000	106,367,743	0 0	335,226,257	24.1	
	（目）救助費	441,594,000	106,367,743	0 0	335,226,257	24.1	
	旅費	450,000	0	0 0	450,000		
	需用費	116,515,000	37,300,410	0 0	79,214,590		
	役務費	536,000	200,200	0 0	335,800		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
134 ～ 135	委託料	12,093,000	640,150	0 0	11,452,850		
	使用料及び賃借料	10,000,000	0	0 0	10,000,000		
	備品購入費	10,000,000	0	0 0	10,000,000		
	負担金、補助及び交付金	260,000,000	48,806,239	0 0	211,193,761		
	積立金	32,000,000	19,420,744	0 0	12,579,256		

危 機 管 理 課

くらしづくり　2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

○　県民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、県・市町村・指定公共機関などの関係機関が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。

○　自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域を自分たちで守る「共助」を充実・強化し、県民全体で防災・減災に取り組む社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○総合防災訓練強化 (県単)	9,282 (－)		9,211 (9,126)	
[主な実績内容等] ・伝達訓練の実施　1回　　・図上訓練の実施　3回　　・総合防災訓練の実施　1回				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援 (県単)	17,443 (24,027)		14,423 (14,639)	
[主な実績内容等] ・避難場所等の整備に対する補助 指定緊急避難場所　4市町23か所、指定避難所　5市町村13か所、避難経路　4市町8か所 ・避難訓練に対する補助 避難訓練　6市町15事業 ・受援体制の整備に対する補助 5市町村 ・自主防災組織の育成に対する補助 4市町67組織				
○災害支援物資拠点施設整備 (県単)	355,672 (－)	〔12,960〕	135,171 (462,257)	〔11,560〕
[主な実績内容等] ・荷捌き場施工　〔・荷捌き場実施設計、フォークリフト導入〕				
令和8年度への繰越額 216,475 千円	・外構・舗装工事			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○南海トラフ地震等に備えた避難所環境改善 (国1/2,県1/2、県単)	0 (－)	297,902	0 (15,002)	170,070
[主な実績内容等] ・啓発セミナーの開催（市町村職員･県民等向け） ・指定避難所（県有施設）へのマンホールトイレ整備　25施設80基 ・トイレカーの導入　個室（大便器）2室×3台				
令和8年度への繰越額 26,109 千円				
㊐南海トラフ巨大地震等被害想定更新 (国定額、県単)	60,803 (－)		60,089 (－)	
[主な実績内容等] ・南海トラフ巨大地震に係る被害想定の更新				
㊏宮崎県防災減災DXプロジェクト推進 (県単)	39,753 (－)		39,753 (－)	
[主な実績内容等] ・防災情報共有システムの改修 被災現場からでもシステムに入力可能なスマートフォン用操作画面の追加 直感的に操作でき、災害対応状況等を容易に把握可能となるデザイン・画面構成に刷新				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○自分を守る・地域を守る！地域防災力強靭化 (県単)	36,188 (－)		34,703 (33,599)	
[主な実績内容等] ・宮崎県防災の日（5月第4日曜日）啓発　イベント　約2,000人来場（イオンモール宮崎） ・災害時要配慮者への災害支援に関するシンポジウム（8月19日）　121人参加 ・県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」（11月5日）　43,528人参加 ・避難所宿泊体験イベント　（11月18～19日）　27人参加（宮崎会場） （12月12～13日）　23人参加（延岡会場） ・防災士養成研修　714人受講 ・防災士出前講座　200回　17,281人受講				

合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	519,141	310,862	293,350 (534,623)	181,630

令和8年度への繰越額　　242,584 千円

※ 補正予算の関係等により、工期が不足したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　5月の宮崎県防災の日に防災イベント、8月に災害時要配慮者にかかるシンポジウム、11月の津波防災の日に県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」、11～12月に避難所宿泊体験イベントを実施。年間を通して県民の平時からの備えや災害時の適切な行動を促した。

②　養成研修による防災士の育成や自治会等への防災士出前講座を行った。また、市町村職員、自治会等を対象に避難所運営に関する研修会を開催し地域防災力の向上を図った。

③　南海トラフ地震に備え、市町村が実施する指定緊急避難場所や指定避難所、避難経路の整備のほか、避難訓練の実施等に対する支援を行い、地震・津波から人命を守るための取組を促進した。

（成果指標：指定避難所（県有施設）のマンホールトイレ整備　R6:0基 → R7:80基（R7実績:80基））

Ⅱ　今後の方向性

①　啓発効果を高めるため引き続き通年での取組を行う。また、より県民の目に留まる広報媒体（SNS、街頭ビジョン等）や、対象年齢に合わせた広報媒体（SNSや回覧板等）を活用する。

②　学校での防災教育・訓練の支援や中高生の防災士育成及び地域での防災活動支援を行う。また、市町村と連携して、自主防災組織未設置又は設置後未活動の地域に防災士を派遣し防災活動の支援を行う。

③　整備した施設を活用した訓練の実施等の取組を支援するとともに、県の新たな浸水想定や被害想定を踏まえ、避難のために必要な施設や物資が整備されていない市町村等に対し、引き続き支援を行う。

◆ 災害に対する備えをしている人の割合（年度別）

項　　目	令３	令４	令５	令６	令７	（目標）令８
災害に対する備えをしている人の割合（%）	52.3	57.5	46.7	58.1	55.4	85.0

◆ 県内の防災士の数（年度別）

項　　目	令３	令４	令５	令６	令７	（目標）令８
県内の防災士の数（人）	6,147	6,674	7,088	7,879	8,843	8,261

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部（消防保安課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	消防保安課　計	4,203,068,000	4,111,288,087	28,973,000 0	62,806,913	(98.5) 97.8	※(　　)内率は翌年度繰越額を含んだ執行率
	(款)総務費	4,197,172,000	4,105,938,458	28,973,000 0	62,260,542	(98.5) 97.8	
	(項)防　災　費	4,197,172,000	4,105,938,458	28,973,000 0	62,260,542	(98.5) 97.8	
	(目)防災総務費	3,821,665,000	3,749,476,621	28,973,000 0	43,215,379	(98.9) 98.1	（主要施策の事業名）
	報酬	2,177,000	2,146,540	0 0	30,460		
108	職員手当等	869,000	845,310	0 0	23,690		・みやざき消防力強化
～	共済費	485,000	464,205	0 0	20,795		・航空消防防災推進 （成果報告書　101頁）
109	旅費	3,260,000	3,055,043	0 0	204,957		・防災行政無線管理
	需用費	117,766,000	100,616,707	0 0	17,149,293		（成果報告書　102頁）
	役務費	20,847,000	16,167,058	0 0	4,679,942		
	委託料	311,568,000	296,128,309	14,952,000 0	487,691		
	使用料及び賃借料	11,113,000	8,989,576	0 0	2,123,424		
	工事請負費	632,679,000	600,739,904	14,021,000 0	17,918,096		
	公有財産購入費	2,662,000,000	2,662,000,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
108 ～ 109	備品購入費	17,384,000	17,382,970	0 0	1,030		
	負担金、補助及び交付金	41,222,000	40,687,378	0 0	534,622		
	補償、補填及び賠償金	167,000	166,621	0 0	379		
	公課費	128,000	87,000	0 0	41,000		
108 ～ 111	（目）消防連絡調整費	375,507,000	356,461,837	0 0	19,045,163	94.9	（主要施策の事業名） ・消防団を支える総合対策（成果報告書　100頁） ・消防学校（成果報告書　102頁） ・㊕消防学校訓練機能強化（成果報告書　103頁）
	報酬	9,109,000	8,566,307	0 0	542,693		
	職員手当等	3,305,000	3,114,390	0 0	190,610		
	共済費	1,834,000	1,582,562	0 0	251,438		
	報償費	3,592,000	3,229,010	0 0	362,990		
	旅費	3,653,000	2,659,186	0 0	993,814		
	需用費	15,749,000	14,519,239	0 0	1,229,761		
	役務費	3,621,000	2,830,054	0 0	790,946		
	委託料	78,813,000	72,653,806	0 0	6,159,194		
	使用料及び賃借料	549,000	510,888	0 0	38,112		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
108 ～ 111	工事請負費	223,000,000	217,399,259	0 0	5,600,741		
	備品購入費	8,320,000	8,163,936	0 0	156,064		
	負担金、補助及び交付金	23,919,000	21,190,400	0 0	2,728,600		
	公課費	43,000	42,800	0 0	200		
196 ～ 199	（款）商工費	5,896,000	5,349,629	0 0	546,371	90.7	
	（項）工鉱業費	5,896,000	5,349,629	0 0	546,371	90.7	
	（目）銃砲火薬ガス等取締費	5,896,000	5,349,629	0 0	546,371	90.7	
	報酬	1,867,000	1,848,154	0 0	18,846		
	職員手当等	733,000	727,804	0 0	5,196		
	共済費	424,000	408,397	0 0	15,603		
	旅費	306,000	267,128	0 0	38,872		
	需用費	440,000	400,294	0 0	39,706		
	役務費	175,000	14,979	0 0	160,021		
	委託料	1,841,000	1,592,873	0 0	248,127		

Ⅶ　令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総務部（消防保安課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	使用料及び賃借料	110,000	90,000	0 0	20,000		

消 防 保 安 課

くらしづくり　2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

○　県民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、県・市町村・指定公共機関などの関係機関が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 (8年度額)	6年度からの 繰越額	現年 (6年度額)	6年度からの 繰越額
○消防団を支える総合対策 (県単)	31,454 (32,561)		27,410 (30,403)	

[主な実績内容等]

・消防団活動への資機材整備補助　22市町村

・県消防大会　約800人参加　　・女性消防団員活性化大会　約220人参加

・消防団活動理解促進

加入促進チラシ83,000部、企業訪問35企業

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○みやざき消防力強化 (県単)	10,700 (11,000)		10,598 (10,837)	
[主な実績内容等] ・消防局・本部への資機材整備補助　9市町				
○航空消防防災推進 (県単)	2,998,554 (267,380)		2,949,266 (258,185)	
[主な実績内容等] ・防災救急ヘリコプター「あおぞら」機体更新 ・防災救急ヘリコプター緊急運航回数　88件 救急 40件、救助 22件、火災 9件、災害応急 2件、広域応援 15件 ・各市町村及び消防局・本部との合同訓練　23件 ・受援体制整備 航空通信及び情報機器等の整備、燃料備蓄庫整備等				
令和8年度への繰越額 28,973 千円	・ 航空隊員等慣熟訓練 ・ 燃料備蓄庫移設		・ 少量危険物保管施設整備	

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 (8年度額)	6年度からの 繰越額	現年 (6年度額)	6年度からの 繰越額
○防災行政無線管理 (県単)	234,970 (369,383)		212,533 (215,463)	
[主な実績内容等] ・無線設備の維持管理 県庁局、支部局、中継局、航空局等 ・無線設備の点検保守及び修繕 260MHzデジタル無線、多重無線、水防テレメータシステム等				
○消防学校 (県単)	83,851 (71,772)	(14,000)	81,404 (100,844)	(12,931)
[主な実績内容等] ・消防職員訓練研修　22回　362人 ・消防団員・その他訓練研修　32回　1,794人 (・学生寮衛生設備改修)				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐消防学校訓練機能強化 (県単)	220,018 (253,882)		211,377 (－)	
[主な実績内容等] ・女子寮整備（建設主体工事、電気工事、管工事） ・実火災訓練施設整備（地盤調査、基本設計・実施設計）				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	3,579,547	14,000	3,492,588 (615,732)	12,931

令和8年度への繰越額　　28,973 千円

※　関連事業の遅れ等により、事業実施期間が不足したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　消防団の魅力発信事業や企業訪問及び効率的な消防団活動に必要な資機材整備支援等により、消防団員の確保や消防力の充実強化を図った。
（成果指標：消防団員充足率 R5:86%→R9:88%（R7実績：86.4%））
（成果指標：消防団協力事業所数 R5:70事業所→R9:100事業所（R7実績：79事業所））
（成果指標：女性消防職員 R5:16人（1.3%）→R8:60人程度（5%）（R7実績：27人（2.23%））
（成果指標：女性消防団員 R5:473人（3.6%）→R8:650人程度（5%）（R7実績：484人（3.73%））
②　「あおぞら」については、国が定めた消防防災ヘリの運航に関する基準に則した機器・設備を備えた機体に更新し、運航時の安全性の向上を図った。また、大規模災害時に、他県からのヘリコプターによる応援部隊が円滑に情報共有やヘリコプターへの給油が行えるよう、活動拠点の機能強化を図った。
③　防災行政無線については、設備の保守点検や老朽化した設備の更新など予防保全を行うことにより、障害発生や故障率を低減し、安定した通信運用の向上を図った。

Ⅱ　今後の方向性

①　消防団の重要性や魅力を女性や若年層にPRするとともに、企業訪問による事業者の理解促進により、消防団員の定着や加入促進を図る。また、省力化・軽量化につながる資機材の優先的な整備を行い、団員の高齢化や女性団員の増加に対応し、消防力の向上を図る。
②　安全性や機能性が向上したヘリコプターの特性を生かし、市町村の消防活動の支援や救急救助活動を引き続き円滑に行う。また、大規模災害発生に備え、ヘリ運用調整機能の向上を図る。
③　無線等各システム機器が経年劣化しているため、順次設備更新を行うことにより、性能向上と信頼性確保、安定したシステム運用を図る。

令和7年度監査結果報告書指摘事項

消 防 保 安 課

指　摘　項　目	指　　摘　　内　　容　　と　　所　　属
（１）契約事務	【指摘事項】 〇　令和７年度宮崎県総合防災訓練に係る航空機等運航管理業務委託について、契約手続が大幅に遅れていた。

令 和 7 年 度

決算特別委員会資料

総 合 政 策 部

目　　次

1　総合計画に基づく施策の体系表 …… 決算3

2　決算事項別明細総括表 …… 決算7

3　監査結果報告書指摘事項等総括表 …… 決算8

4　決算事項別明細説明資料 …… 決算9

総合政策課 …… 決算9
広域連携課 …… 決算15
秘書広報課 …… 決算19
統計調査課 …… 決算24
総合交通課 …… 決算30
中山間・地域政策課 …… 決算42
産業政策課 …… 決算53
デジタル推進課 …… 決算64
生活・協働・男女参画課 …… 決算70
みやざき文化振興課 …… 決算89
人権同和対策課 …… 決算104

1　宮崎県総合計画2023に基づく施策体系表

（分野）　（将来像）　（施策の柱）

人づくり

1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

○ 未来を切り拓く 心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

- みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化
- 私立学校振興費補助金
- 私立高等学校等就学支援金
- 私立専門学校授業料等減免
- 奨学のための給付金

2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

○ 文化の振興

- 宮崎国際音楽祭開催
- 新 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念
- 県立芸術劇場管理運営委託
- 県民文化振興
- 県立芸術劇場大規模改修
- 宮崎県文化賞
- 若山牧水賞
- 新 第30回若山牧水賞記念
- 改 障がい者芸術文化普及支援
- みやざきの文化資源活用推進
- 文化で築くみやざきの活力創出
- 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化
- 子ども伝統文化祭開催

3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

○ 男女共同参画社会の実現

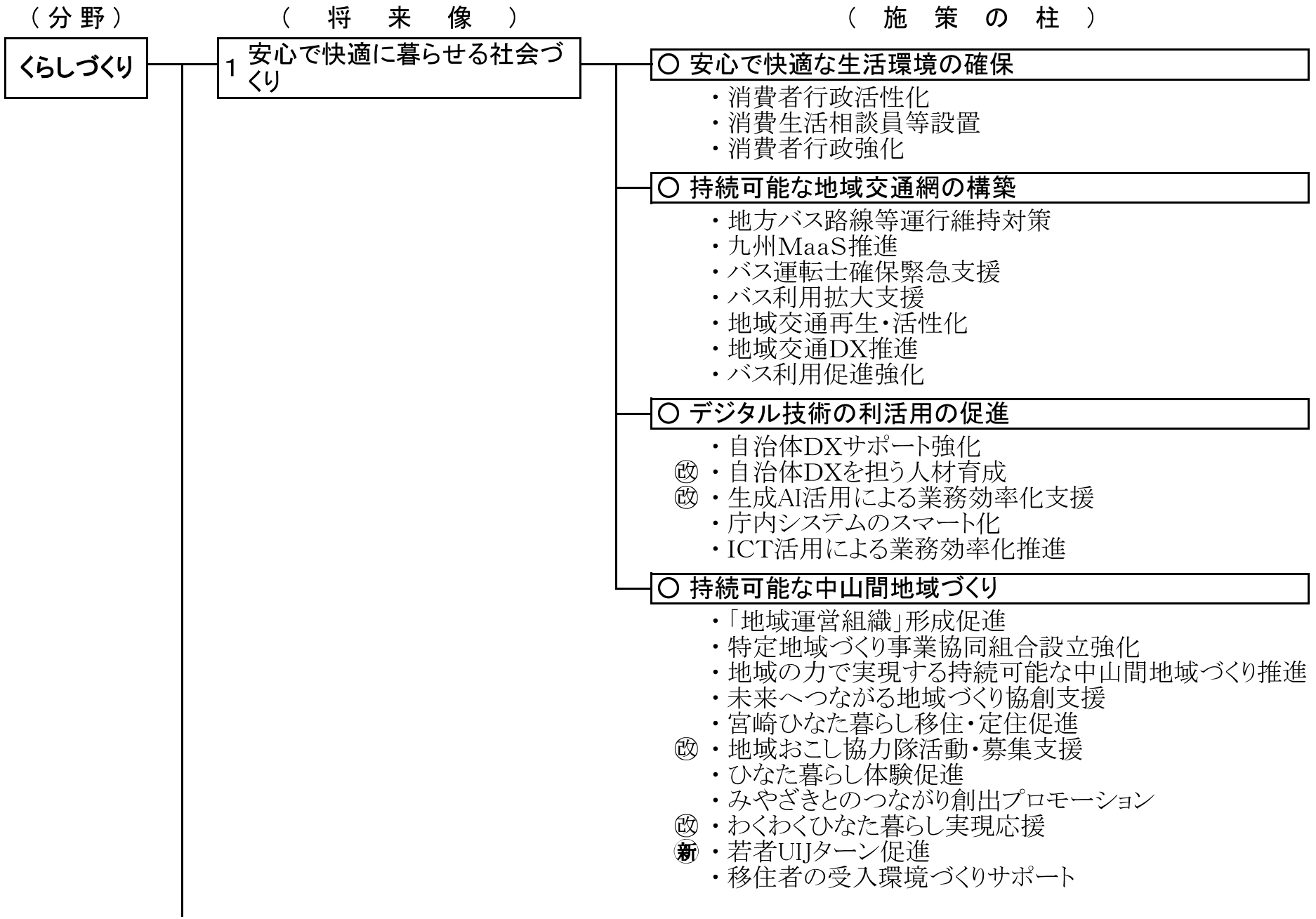
- 男女共同参画センター管理運営委託
- 性暴力被害者支援センター運営委託
- 改 みやざきで男女が輝く職場づくり応援
- 新 女性にやさしい職場づくり応援

○ NPOや企業、ボランティア等多様な主体による社会貢献活動の促進

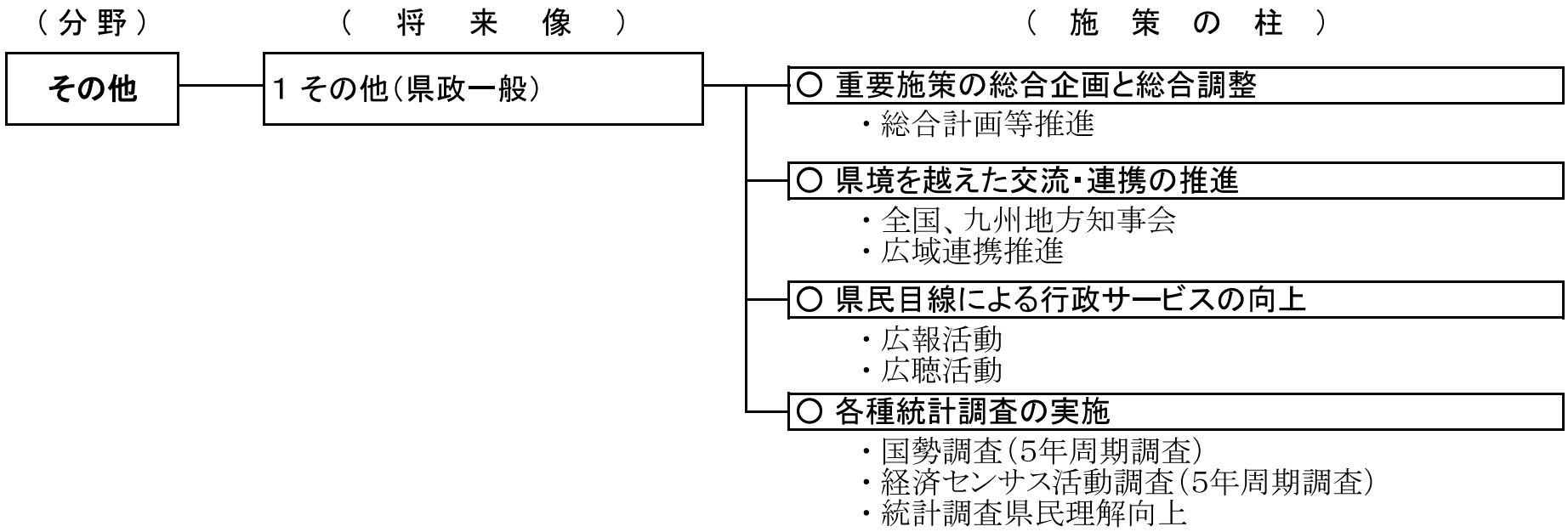
- 協働による地域課題解決支援
- 改 みやざきNPO・協働支援センター
- 新 災害ボランティア支援体制整備

○ 人権意識の高揚と差別意識の解消

- 人権啓発推進強化
- 宮崎県人権啓発センター


（分野）
（　将　来　像　）
（　施　策　の　柱　）
くらしづくり
1 安心で快適に暮らせる社会づくり
○ 安心で快適な生活環境の確保
・消費者行政活性化
・消費生活相談員等設置
・消費者行政強化
○ 持続可能な地域交通網の構築
・地方バス路線等運行維持対策
・九州MaaS推進
・バス運転士確保緊急支援
・バス利用拡大支援
・地域交通再生・活性化
・地域交通DX推進
・バス利用促進強化
○ デジタル技術の利活用の促進
・自治体DXサポート強化
改 ・自治体DXを担う人材育成
改 ・生成AI活用による業務効率化支援
・庁内システムのスマート化
・ICT活用による業務効率化推進
○ 持続可能な中山間地域づくり
・「地域運営組織」形成促進
・特定地域づくり事業協同組合設立強化
・地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進
・未来へつながる地域づくり協創支援
・宮崎ひなた暮らし移住・定住促進
改 ・地域おこし協力隊活動・募集支援
・ひなた暮らし体験促進
・みやざきとのつながり創出プロモーション
改 ・わくわくひなた暮らし実現応援
新 ・若者UIJターン促進
・移住者の受入環境づくりサポート

（分野）	（将来像）	（施策の柱）	
産業づくり	1 経済・交流を支える基盤の整備	○ みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保	・みやざき産業人財確保支援基金
			㊙改・力強い産業を支える産業人財育成
			㊙新・外国人材定着促進支援
			・産業デジタルリスキリング推進
			㊙改・みやざきデジタル人材育成
		○ 広域交通・物流ネットワークの整備・充実	㊙新・トラックドライバー確保・定着支援
			・交通・物流事業者燃料高騰等対策
			・長距離フェリー魅力向上支援
			・モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化
			㊙新・新幹線整備機運醸成
			・ICカードシステムエリア拡大支援
			・日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助
			・みやざきの地域鉄道利用促進強化
			㊙改・官民連携鉄道利用支援
			・「みやざきの空」航空ネットワーク再生
	2 地域に根ざした企業・産業の振興	○ 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展	㊙新・産業DXトータルサポート
	3 活発な観光・交流による活力の維持・創出	○ 交流拡大・活性化に向けた魅力・情報の効果的発信	・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信
			・地域資源ブランド協働推進
	2 安全な暮らしが確保される社会づくり	○ 犯罪のない安全で安心なまちづくり	・宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進
		○ 交通事故のない社会づくり	・みんなで交通安全！啓発推進


（分野）
（　将　来　像　）
（　施　策　の　柱　）
その他
1 その他（県政一般）
○ 重要施策の総合企画と総合調整
・総合計画等推進
○ 県境を越えた交流・連携の推進
・全国、九州地方知事会
・広域連携推進
○ 県民目線による行政サービスの向上
・広報活動
・広聴活動
○ 各種統計調査の実施
・国勢調査（5年周期調査）
・経済センサス活動調査（5年周期調査）
・統計調査県民理解向上

２　令和7年度　決算事項別明細総括表（課別内訳）

総合政策部

区　分	所　属　名	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	備　考
一般会計	総合政策課	682,271,000	674,035,927	0	8,235,073	98.8	
	広域連携課	79,655,000	79,252,450	0	402,550	99.5	
	秘書広報課	576,537,000	569,226,067	0	7,310,933	98.7	
	統計調査課	928,835,000	896,236,861	0	32,598,139	96.5	
	総合交通課	1,897,228,000	1,628,872,163	138,062,000	130,293,837	(93.1) 85.9	
	中山間・地域政策課	876,804,000	740,284,712	0	136,519,288	84.4	
	産業政策課	574,237,000	466,799,337	100,000,000	7,437,663	(98.7) 81.3	
	デジタル推進課	1,605,291,000	1,592,244,462	0	13,046,538	99.2	
	生活・協働・男女参画課	591,022,000	572,869,419	0	18,152,581	96.9	
	みやざき文化振興課	8,834,601,000	8,718,659,667	65,690,000	50,251,333	(99.4) 98.7	
	人権同和対策課	118,921,000	117,795,681	0	1,125,319	99.1	
	小　計	16,765,402,000	16,056,276,746	303,752,000	405,373,254	(97.6) 95.8	
開発事業特別資金特別会計	総合政策課	35,711,000	32,114,890	0	3,596,110	89.9	
総合政策部　合　計		16,801,113,000	16,088,391,636	303,752,000	408,969,364	(97.6) 95.8	( )は翌年度繰越額を含めた執行率

３　令和7年度監査結果報告書指摘事項等総括表

総　合　政　策　部

指摘項目	指　摘　内　容　と　所　属
なし	
計	0件

４ 令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総合政策部 （総合政策課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
	総合政策課 計 （一般会計 ＋ 特別会計）		717,982,000	706,150,817	0	11,831,183	98.4	
	一般会計 計		682,271,000	674,035,927	0	8,235,073	98.8	
	(款)総 務 費		682,271,000	674,035,927	0	8,235,073	98.8	
	(項)企 画 費		682,271,000	674,035,927	0	8,235,073	98.8	
	(目)企画総務費		658,160,000	651,412,402	0	6,747,598	99.0	（主要施策の事業名）
96 ～ 99		報酬	4,684,000	4,513,702	0	170,298		
		給料	256,596,000	256,595,752	0	248		
		職員手当等	205,691,000	205,504,121	0	186,879		
		共済費	93,089,000	92,729,382	0	359,618		
		旅費	12,966,000	11,785,616	0	1,180,384		
		交際費	370,000	285,016	0	84,984		
		需用費	8,590,000	7,596,352	0	993,648		
		役務費	5,677,000	5,278,831	0	398,169		
		委託料	9,502,000	7,510,893	0	1,991,107		
		使用料及び賃借料	33,619,000	32,863,793	0	755,207		
		備品購入費	4,910,000	4,410,000	0	500,000		
		負担金、補助及び交付金	22,451,000	22,323,944	0	127,056		
		公課費	15,000	15,000	0	0		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
98 ～ 101	（目）計画調査費		24,111,000	22,623,525	0	1,487,475	93.8	（主要施策の事業名） ・総合計画等推進 （成果報告書　14頁）
		報酬	800,000	780,000	0	20,000		
		報償費	60,000	59,900	0	100		
		旅費	1,982,000	1,307,415	0	674,585		
		需用費	4,337,000	4,308,076	0	28,924		
		役務費	1,527,000	926,039	0	600,961		
		委託料	10,138,000	10,006,100	0	131,900		
		使用料及び賃借料	103,000	72,650	0	30,350		
		負担金、補助及び交付金	708,000	708,000	0	0		
		積立金	4,456,000	4,455,345	0	655		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（開発事業特別資金特別会計）

総合政策部（総合政策課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
	特別会計　計		35,711,000	32,114,890	0	3,596,110	89.9	
315	(款)総　務　費		35,711,000	32,114,890	0	3,596,110	89.9	
～	(項)企　画　費		35,711,000	32,114,890	0	3,596,110	89.9	
317	(目)運　営　費		257,000	57,786	0	199,214	22.5	
		報　酬	120,000	50,000	0	70,000		
		旅　費	48,000	5,726	0	42,274		
		需　用　費	88,000	1,260	0	86,740		
		役　務　費	1,000	800	0	200		
	(目)積　立　金		14,985,000	14,985,000	0	0	100.0	
		積　立　金	14,985,000	14,985,000	0	0		
	(目)他会計繰出金		20,469,000	17,072,104	0	3,396,896	83.4	
		繰　出　金	20,469,000	17,072,104	0	3,396,896		

令和７年度開発事業特別資金特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
10 財産収入		68,000	68,353	68,353	0	0	353	
	1 財産運用収入	68,000	68,353	68,353	0	0	353	
12 繰入金		35,020,000	35,020,000	35,020,000	0	0	0	
	1 特別会計繰入金	35,020,000	35,020,000	35,020,000	0	0	0	
13 繰越金		623,000	623,224	623,224	0	0	224	
	1 繰越金	623,000	623,224	623,224	0	0	224	
歳入合計		35,711,000	35,711,577	35,711,577	0	0	577	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
2 総務費		35,711,000	32,114,890	0	3,596,110	3,596,110	
	2 企画費	35,711,000	32,114,890	0	3,596,110	3,596,110	
歳出合計		35,711,000	32,114,890	0	3,596,110	3,596,110	

歳入歳出差引残額　3,596,687　円

総 合 政 策 課

その他　1 その他（県政一般）

(1) 重要施策の総合企画と総合調整

【施策目標】

○　県総合計画長期ビジョンに基づくアクションプラン(県まち・ひと・しごと創生総合戦略)の着実な推進等を図ることにより、県政の更なる発展を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○総合計画等推進 (県単)	13,135 (13,914)		12,068 (8,755)	
[主な実績内容等] ・総合計画審議会の開催、県民意識調査の実施、都市との連携推進				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　総合計画審議会を開催し、県総合計画アクションプランに基づく令和6年度の取組に対する政策評価を実施した。

②　県総合計画長期ビジョンの改定に向けて、審議会での審議をはじめ、県民アンケートや各市町村、若者・女性との意見交換を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　現行のアクションプランに基づく施策を着実に推進するとともに、毎年度の取組内容や目標の達成状況等について、審議会による評価・検証等を行い、次年度以降の施策展開に生かしていく。

②　長期ビジョンを改定するとともに、令和9年度から4年間の実行計画である次期アクションプランを策定し、関連政策を推進していく。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（広域連携課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
	広域連携課　計		79,655,000	79,252,450	0	402,550	99.5	
96 ～ 99	(款)総　務　費		79,655,000	79,252,450	0	402,550	99.5	
	(項)企　画　費		79,655,000	79,252,450	0	402,550	99.5	
	(目)企画総務費		79,655,000	79,252,450	0	402,550	99.5	(主要施策の事業名) ・全国、九州地方知事会 (成果報告書　16頁) ・広域連携推進 (成果報告書　17頁)
		報　酬	1,833,000	1,794,695	0	38,305		
		給　料	33,363,000	33,362,400	0	600		
		職員手当等	19,393,000	19,388,924	0	4,076		
		共　済　費	11,406,000	11,329,603	0	76,397		
		旅　費	2,596,000	2,587,408	0	8,592		
		需　用　費	782,000	577,752	0	204,248		
		役　務　費	150,000	102,713	0	47,287		
		使用料及び賃借料	102,000	89,074	0	12,926		
		負担金、補助及び交付金	10,030,000	10,019,881	0	10,119		

広 域 連 携 課

その他　1 その他（県政一般）

(2) 県境を越えた交流・連携の推進

【施策目標】

○　全国の都道府県及び九州各県と連携しながら、政府・与野党に対して提言・要望を行い、地方自治体が直面する重要課題に的確に対応していく。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○全国、九州地方知事会 (県単)	14,677 (19,093)		14,383 (10,715)	
[主な実績内容等] ・全国知事会議、九州地方知事会議、九州地域戦略会議				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○広域連携推進 (県単)	1,975 (2,425)		1,895 (5,449)	
[主な実績内容等] ・広域的な課題に関する各県との連携推進				

合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	16,652		16,278 (16,164)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　全国知事会を通じた活動として、地方税財源の確保・充実など本県及び全国の実情を踏まえた提言書の取りまとめや政府・与野党に対する要望活動等を行った。
②　九州地方知事会や九州地域戦略会議を通じた活動として、「九州はひとつ」の理念の下、各県に共通する課題についての議論や国への要望活動、官民が一体となった九州独自の発展に向けた具体的な施策の検討・推進を行った。
③　県境を超えた課題に対応するため、東九州4県の官民で組織する東九州軸推進機構など広域連携を推進するための各種協議会等において、講演会の開催や国への提言・要望活動等を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　全国知事会での活動を通じて、地方税財源の確保・充実をはじめ本県及び全国の地方自治体が直面する重要課題への対応について、政府・与党に対し積極的に提言・要望を行っていく。
②　九州地方知事会や九州地域戦略会議での活動を通じて、各県に共通する課題等の検討と国への要望活動、官民が一体となった九州独自の発展に向けた具体的な施策の検討・推進を図っていく。
③　県境を超えた課題解決に向けて、東九州軸推進機構など広域連携を推進するための各種協議会の会議等の場を通じて、活動の充実・強化を図り、時勢の変化等に応じた国への提言・要望活動等を行っていく。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（秘書広報課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
	秘書広報課　計		576,537,000	569,226,067	0	7,310,933	98.7	
88 ～ 89	(款)総　務　費		576,537,000	569,226,067	0	7,310,933	98.7	
	(項)総務管理費		576,537,000	569,226,067	0	7,310,933	98.7	
	(目)一般管理費		286,327,000	282,663,209	0	3,663,791	98.7	
		報酬	2,388,000	2,387,600	0	400		
		給料	131,129,000	130,197,735	0	931,265		
		職員手当等	69,270,000	69,259,592	0	10,408		
		共済費	37,893,000	37,781,169	0	111,831		
		報償費	276,000	250,626	0	25,374		
		旅費	14,176,000	12,572,258	0	1,603,742		
		交際費	800,000	663,360	0	136,640		
		需用費	5,765,000	5,413,934	0	351,066		
		役務費	1,762,000	1,530,584	0	231,416		
		委託料	14,617,000	14,490,938	0	126,062		
		使用料及び賃借料	1,340,000	1,225,623	0	114,377		
		備品購入費	6,882,000	6,881,690	0	310		
		負担金、補助及び交付金	9,000	8,100	0	900		
		公課費	20,000	0	0	20,000		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（秘書広報課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
90 ～ 91	(目)広報費		290,210,000	286,562,858	0	3,647,142	98.7	（主要施策の事業名） ・広報活動 （成果報告書　19頁） ・広聴活動 （成果報告書　20頁）
		報酬	25,024,000	24,877,985	0	146,015		
		職員手当等	8,413,000	8,353,673	0	59,327		
		共済費	5,863,000	5,286,769	0	576,231		
		報償費	526,000	493,720	0	32,280		
		旅費	3,059,000	2,334,891	0	724,109		
		需用費	50,138,000	48,962,906	0	1,175,094		
		役務費	17,761,000	17,155,336	0	605,664		
		委託料	159,848,000	159,525,388	0	322,612		
		使用料及び賃借料	8,808,000	8,802,966	0	5,034		
		負担金、補助及び交付金	10,770,000	10,769,224	0	776		

秘 書 広 報 課

その他　1 その他（県政一般）

(3) 県民目線による行政サービスの向上

【施策目標】

○　県民の県政に対する理解促進を図るため、効果的・効率的な情報発信を行うとともに、県民の意見・要望等を的確に把握し、県政に反映させる。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○広報活動 (県単)	244,362 (251,192)		242,758 (241,875)	

[主な実績内容等]

・広報紙「県広報みやざき」の発行　6回
・新聞への「県政けいじばん」の掲載　24回
・テレビ・ラジオ放送
　MRTテレビ「おしえて！みやざき」　52回
　MRTラジオ「おはよう県庁です」　258回
　UMKテレビ「みやざきゲンキTV」　52回
　エフエム宮崎「Todayみやざき」　310回
・県ホームページの運用
・SNSを活用した情報発信「みやひなch」　85回

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （６年度額）	6年度からの 繰越額
○広聴活動 (県単)	280 (285)		170 (243)	
[主な実績内容等] ・知事との本音トーク　9回　・県民の声受付　187件 ・県職員による出前講座　106回				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （６年度額）	6年度からの 繰越額
	244,642		242,928 (242,118)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　県民の県政に対する理解・信頼を高めるとともに、県政運営への参画を促すため、広報紙や新聞広告、県政番組、県ホームページ、SNSなど、広報手段の多角化を図り、パブリシティ活動(報道機関等への情報提供)を積極的に実施するなど、各媒体の特性を生かした効果的・効率的な県政情報の発信を行った。
②　研修等により職員の広報マインドの醸成やスキルの向上を図るなど、広報力の強化に取り組んだ。
③　知事との本音トークや出前講座、県民の声事業を通して、県政に対する意見を直接、また、幅広く伺い、対話と協働による県政の推進を図った。

Ⅱ　今後の方向性

①　広報紙や県政番組、県ホームページ、さらにはSNS等の一層の充実を図り、県政情報を的確かつタイムリーに県民に提供するとともに、報道機関等に対するパブリシティ活動を積極的に実施する。
②　県の広報コンセプト「ひなた広報」を全庁に浸透させ、研修や広報戦略室による支援等を通して広報力の向上を図ることにより、「伝わる」広報を実現する。
③　SNSを活用して県ホームページ等の既存広報媒体に誘導するなど、県政情報に対するアプローチの機会を広げることにより、幅広い世代や特定のターゲット層に向けて効果的な広報を図る。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
	統計調査課　計		928,835,000	896,236,861	0	32,598,139	96.5	
	(款)総　務　費		928,835,000	896,236,861	0	32,598,139	96.5	
	(項)統計調査費		928,835,000	896,236,861	0	32,598,139	96.5	
	(目)統計調査総務費		160,813,000	159,774,816	0	1,038,184	99.4	
110 ～ 111		給料	88,595,000	88,207,760	0	387,240		
		職員手当等	45,188,000	44,880,992	0	307,008		
		共済費	26,466,000	26,266,757	0	199,243		
		旅費	432,000	304,713	0	127,287		
		需用費	117,000	99,594	0	17,406		
		負担金、補助及び交付金	15,000	15,000	0	0		

令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総合政策部　（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
110 ～ 113	（目）委託統計費		764,409,000	733,078,006	0	31,330,994	95.9	（主要施策の事業名） ・国勢調査（５年周期調査） （成果報告書　22頁） ・経済センサス活動調査（５年周期調査） （成果報告書　23頁）
		報酬	59,915,000	59,579,993	0	335,007		
		職員手当等	6,144,000	4,176,809	0	1,967,191		
		共済費	1,500,000	1,436,801	0	63,199		
		報償費	7,565,000	7,060,051	0	504,949		
		旅費	2,758,000	2,286,337	0	471,663		
		需用費	7,458,000	6,501,133	0	956,867		
		役務費	11,284,000	10,634,695	0	649,305		
		委託料	11,416,000	11,267,045	0	148,955		
		使用料及び賃借料	1,864,000	1,674,438	0	189,562		
		負担金、補助及び交付金	654,505,000	628,460,704	0	26,044,296		

令和7年度　決算事項別明細説明資料　（一般会計）

総合政策部　（統計調査課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
112 ～ 113	（目）県統計費		3,613,000	3,384,039	0	228,961	93.7	（主要施策の事業名） ・統計調査県民理解向上 （成果報告書　23頁）
		報償費	310,000	304,724	0	5,276		
		旅費	517,000	505,355	0	11,645		
		需用費	613,000	595,542	0	17,458		
		役務費	210,000	192,927	0	17,073		
		委託料	1,220,000	1,219,658	0	342		
		使用料及び賃借料	59,000	43,570	0	15,430		
		負担金、補助及び交付金	684,000	522,263	0	161,737		

統 計 調 査 課

その他　1 その他（県政一般）

(4) 各種統計調査の実施

【施策目標】

○　行政の円滑かつ効率的な推進に資するため、各種行政施策の計画立案及び実施等に必要な基礎資料を得る。

○　統計情報の利活用を促進しながら、統計の普及・啓発及び統計教育を推進することにより、統計の必要性・重要性に対する県民の認識を高める。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○国勢調査（5年周期調査） (国10/10)	675,928 (－)		648,994 (5,735)	
[主な実績内容等] 各種行政施策の基礎資料を得るため、県内に常住する全ての世帯及び世帯員を対象に実施 調査実施日　令和7年10月1日　調査対象数　約47万世帯				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○経済センサス活動調査（5年周期調査） (国10/10)	2,613 (83,364)		2,001 (－)	
[主な実績内容等] 県内全ての産業分野における事業所等を対象に行う統計調査の準備 調査実施日　令和8年6月1日　調査対象数　約53,000事業所				
○統計調査県民理解向上 (県単)	1,140 (1,373)		1,086 (983)	
[主な実績内容等] ・統計グラフコンクール　208作品　・統計出前授業　11回 ・親子統計グラフ教室　18組参加　・叙勲、統計功労者表彰　32名及び25事業所(延べ)				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	679,681		652,081 (6,718)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　国勢調査は、県内に常住する全ての人と世帯を対象に、人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにするために実施した。
②　経済センサス活動調査の本調査実施に向けて、市町村との事務打合せや、関係団体・企業への協力依頼、事業所名簿の整備等の準備を行った。
③　「統計グラフコンクール」や「親子統計グラフ教室」、「統計出前授業」の実施等を通じて、統計の普及・啓発や統計教育の推進を図るとともに、統計功績者等に対して表彰を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　国勢調査については、国の集計結果の公表に合わせて、順次、本県関係分の統計情報を分析し、各種行政施策の基礎資料を得る。
②　令和8年度は、全産業分野における事業所等の経済活動の実態を明らかにするため、本調査を実施する。(事業所数:約53,000)
③　統計に関する啓発イベント・表彰等を継続的に実施することにより、県民の統計に対する理解・認識を広げるとともに、調査員の士気高揚を図る。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合交通課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
総合交通課　計			1,897,228,000	1,628,872,163	138,062,000	130,293,837	(93.1) 85.9	
96 ～ 99	(款)総　務　費		1,897,228,000	1,628,872,163	138,062,000	130,293,837	(93.1) 85.9	
	(項)企　画　費		1,897,228,000	1,628,872,163	138,062,000	130,293,837	(93.1) 85.9	
	(目)企画総務費		110,832,000	110,738,797	0	93,203	99.9	
		給　　料	57,363,000	57,362,066	0	934		
		職員手当等	34,401,000	34,399,738	0	1,262		
		共　済　費	19,068,000	18,976,993	0	91,007		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（総合交通課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
98 ～ 101	(目)計画調査費		1,786,396,000	1,518,133,366	138,062,000	130,200,634	(92.7) 85.0	(主要施策の事業名) ・地方バス路線等運行維持対策 （成果報告書　25頁） ・九州MaaS推進 ・バス運転士確保緊急支援 ・バス利用拡大支援 ・地域交通再生・活性化 （成果報告書　26頁） ・地域交通DX推進 ・バス利用促進強化 （成果報告書　27頁） ・㊐トラックドライバー確保・定着支援 （成果報告書　29頁） ・交通・物流事業者燃料高騰等対策 ・長距離フェリー魅力向上支援 ・モーダルシフトによる 「物流の2024年問題」対策強化 （成果報告書　30頁） ・㊐新幹線整備機運醸成 ・ICカードシステムエリア拡大支援 ・日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助 （成果報告書　31頁） ・みやざきの地域鉄道利用促進強化 ・㊐官民連携鉄道利用支援 （成果報告書　32頁） ・「みやざきの空」航空ネットワーク再生 （成果報告書　33頁）
		報酬	2,399,000	2,394,292	0	4,708		
		職員手当等	945,000	944,880	0	120		
		共済費	589,000	546,852	0	42,148		
		旅費	10,296,000	10,014,180	0	281,820		
		需用費	2,100,000	1,934,043	0	165,957		
		役務費	416,000	403,563	0	12,437		
		委託料	14,500,000	9,499,499	5,000,000	501		
		使用料及び賃借料	498,000	489,750	0	8,250		
		負担金、補助及び交付金	1,753,402,000	1,490,656,301	133,062,000	129,683,699		
		積立金	1,251,000	1,250,006	0	994		

総 合 交 通 課

くらしづくり　1 安心で快適に暮らせる社会づくり

(2) 持続可能な地域交通網の構築

【施策目標】

○　将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○地方バス路線等運行維持対策 (県単)	499,251 (599,555)		493,898 (456,733)	

[主な実績内容等]

・地域間幹線系統運行費補助　21系統
・地域間幹線系統運行維持支援　18系統
・広域的コミュニティバス路線運行費補助　17市町村
・地域間幹線系統車両減価償却費等補助　36台
・地域間幹線系統転換支援　2系統
・広域的コミュニティバス路線転換支援　2系統

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○九州MaaS推進 (県単)	10,653 (10,653)		10,653 (10,653)	
[主な実績内容等] ・協議会への参画事業者数　111社局　　・デジタルチケットの設定件数　6件				
○バス運転士確保緊急支援 (県単)	0 (－)	〔10,650〕	0 (－)	〔6,005〕
[主な実績内容等] ・大型二種免許取得に係る教習費用支援　15名				
○バス利用拡大支援 (県単)	0 (－)	〔132,480〕	0 (－)	〔80,974〕
[主な実績内容等] ・バス無料デーの開催　4日間　　・高齢者向けバス企画乗車券購入費支援　5,063人				
○地域交通再生・活性化 (県単)	6,000 (－)		3,500 (190,665)	
[主な実績内容等] ・大型二種免許取得に係る特例教習費用支援　2名　　・普通二種免許取得に係る教習費用支援　33名				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○地域交通DX推進 (県単)	18,509 (－)		18,509 (18,509)	
[主な実績内容等] ・路線バスのAIデマンド化(累計)　5路線				
○バス利用促進強化 (県単)	13,128 (15,070)		13,128 (13,578)	
[主な実績内容等] ・バス利用促進協議会及び各部会の開催　6回 ・市町村担当者向け研修会の開催　1回　・バスイベントの開催　1回(来場者:約400名)				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	547,541	143,130	539,688 (690,138)	86,979

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　バスでは、運行費補助や路線転換支援のほか、高齢者向け企画乗車券の購入費支援や、AIデマンド化による運行の効率化等によって路線の維持が図られ、利用者数は概ね回復傾向にある。
(成果指標:県内の乗合バス利用者数 R5:8,036千人→R7:8,600千人(R7実績:8,037千人))
(成果指標:路線バスのAIデマンド化R4:0路線→R8:3路線(R7実績:5路線))

②　タクシーでは、運転士数は減少したが、運転士確保支援の実施により、各社での採用数は増加傾向にある。(成果指標:タクシーの運転士数 R3:1,852人→R7:2,100人(R7実績:1,559人))

Ⅱ　今後の方向性

①　バスでは、広域的な路線を将来にわたり持続可能なものとするため、引き続き、利用実態に応じた地域間幹線バスの路線見直しや、市町村、交通事業者等と連携した利用促進策を検討・実施するとともに、運転士確保に向けた取組を継続・強化する。

②　タクシーでは、高齢を理由とする離職等によって運転士が年々減少傾向にあることから、運転士不足を解消するため、引き続き運転士確保に向けた取組を継続・強化する。

総 合 交 通 課

産業づくり　1 経済・交流を支える基盤の整備

(2) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

○　将来にわたって県民生活や県内産業の成長・発展を支える交通・物流ネットワークの構築を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊕トラックドライバー確保・定着支援(国定額)【物価高騰等対策】	81,940 (－)		27,936 (－)	
[主な実績内容等] ・県内のトラック運送事業者に対してドライバーの確保・定着に必要な経費を支援 運転免許等取得支援　68企業、労働環境改善支援　14企業				
令和8年度への繰越額 48,020 千円	・県内のトラック運送事業者に対してドライバーの確保・定着に必要な経費を支援 ・持続可能な物流について理解促進を図るための動画等を作成・放送			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○交通・物流事業者燃料高騰等対策 (国定額、県単)【物価高騰等対策】	0 (－)	198,523	0 (465,838)	188,152
[主な実績内容等] ・県内交通・物流事業者の経営安定化を図るため、燃料高騰等に対する支援 バス30企業、トラック453企業、船舶2企業、タクシー61企業、代行94企業				
○長距離フェリー魅力向上支援 (県単)	5,748 (－)		5,384 (4,673)	
[主な実績内容等] ・ファミリー層の利用促進や船内Wi-Fi通信の実証事業に対する支援 こども向け旅行商品の造成や船内イベントの開催、船内Wi-Fi通信環境改善のためのアクセスポイント増設				
○モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化　(県単)	77,403 (－)		75,656 (72,958)	
[主な実績内容等] ・陸上輸送から県内の海上輸送又は鉄道輸送にシフトした貨物に対する補助　延べ3,113台 ・トラック事業者が本県港湾に向かう際に利用する高速道路等利用料の補助　延べ4,062台 ・下り荷確保の取組に対する支援　運賃割引キャンペーン　延べ4,494台 ・業務の自動化・効率化に取り組む県内トラック事業者に対する補助　延べ12企業 ・物流の2024年問題について理解促進を図るためのCM・ラジオを放送　延べ283本				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐新幹線整備機運醸成 (県単)	12,088 (3,086)		12,088 (－)	
[主な実績内容等] ・新幹線整備の実現に向けた議論の活発化や機運醸成を図るための調査事業等 経済波及効果調査(整備・開業による経済波及効果、入込客の増加数を算定) 県民向けシンポジウム(令和7年12月19日開催)、周知広報用ノベルティ製作・配布				
○ICカードシステムエリア拡大支援 (国定額)【物価高騰等対策】	65,000 (－)		62,475 (－)	
[主な実績内容等] ・宮崎市、新富町の実施する鉄道駅での交通系ICカードの利用エリア拡大整備の取組を支援				
○日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助 (県単)	40,866 (－)		37,359 (－)	
[主な実績内容等] ・JR九州の実施する日向新富駅のバリアフリー化設備整備に係る取組を支援				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○みやざきの地域鉄道利用促進強化 (県単)	11,331 (11,454)		9,970 (9,132)	
[主な実績内容等] ・JR日南線・吉都線の各利用促進団体等が実施する取組への支援 団体利用運賃助成　日南線125団体　吉都線39団体 ・JR日南線観光列車の平日運行支援　支援実績　7件				
㊊官民連携鉄道利用支援 (県単)	4,171 (－)		2,303 (－)	
[主な実績内容等] ・JR沿線のイベントと連携した利用促進事業への支援　日南線5件　吉都線1件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○「みやざきの空」航空ネットワーク再生 (県単)	296,409 (－)		272,532 (228,283)	
[主な実績内容等] ・宮崎空港発着の航空路線の維持・充実を図るための、航空会社に対する要望活動や利用促進事業等 知事によるトップセールス　韓国1回、台湾1回 国際線運航支援　2社(アシアナ航空、タイガーエア台湾) 各航空会社に対する利用促進支援 国内線6社(ANA、JAL、ソラシドエア、ピーチ、ジェットスター、ORC) 国際線2社(アシアナ航空、タイガーエア台湾) 県民渡航拡大支援(グループ旅行支援345団体、パスポート取得支援2,626人、修学旅行等支援7団体)				
合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	594,956	198,523	505,703 (780,884)	188,152

令和8年度への繰越額　　48,020 千円

※　国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　物流の2024年問題に関しては、モーダルシフトなど物流効率化を推進したことにより、物流の停滞による本県経済や県民生活への大きな影響は見られなかった。
(成果指標:貨物輸送量(宮崎カーフェリー) R4:61,036台/年→R8:71,666台/年(R7実績:75,264台/年))

②　鉄道については、沿線自治体やJR九州と連携した利用促進の取組や「宮崎県鉄道整備促進期成同盟会」等を通じたJR九州への要望活動により、路線の維持が図られた。また、利用者数については一部の線区では増加したものの、人口減少や運賃改定等の影響により全体的には昨年度を下回る結果となった。
(成果指標:平均通過人員数　吉都線 R5:402人/日→R8:500人/日(R7実績:347人/日))
(成果指標:平均通過人員数　日南線 R5:637人/日→R8:700人/日(R7実績:611人/日))

③　宮崎空港発着の航空路線の利用者数は、対前年度比105.9%で令和元年度(コロナ禍前)との比較では約105.5%となり、コロナ禍後初めて令和元年度の水準を上回る結果となった。
(成果指標:宮崎空港利用者数 R4:253万人→R7:324万人(R7実績：336万人))

Ⅱ　今後の方向性

①　物流については、ドライバー不足や小口多頻度配送の増加など、構造的な問題と社会ニーズの変化等が複合的に絡み合っていることから、引き続き、本県物流網の維持・充実とともに社会全体での理解・協力の醸成に取り組む。

②　鉄道では、引き続き、協議会等と連携して利用促進に取り組むとともに、JR九州に対し継続した要望活動を行う。

③　航空では、引き続き、航空会社等と連携しながら国内線及び国際線の利用促進に取り組むとともに、国際線の新規路線の誘致、既存国際定期便の増便に努め、本県航空ネットワークの充実を図る。

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総合政策部 （中山間・地域政策課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
中山間・地域政策課　計			876,804,000	740,284,712	0	136,519,288	84.4	
96 ～ 99	(款)総　務　費		876,804,000	740,284,712	0	136,519,288	84.4	
	(項)企　画　費		876,804,000	740,284,712	0	136,519,288	84.4	
	(目)企画総務費		102,487,000	101,960,297	0	526,703	99.5	
		給　　料	54,428,000	54,156,877	0	271,123		
		職員手当等	30,194,000	30,190,954	0	3,046		
		共　済　費	17,865,000	17,612,466	0	252,534		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（中山間・地域政策課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
98 ～ 101	（目）計画調査費		774,317,000	638,324,415	0	135,992,585	82.4	（主要施策の事業名） ・「地域運営組織」形成促進 （成果報告書　35頁） ・特定地域づくり事業協同組合設立強化 ・地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進 ・未来へつながる地域づくり協創支援 （成果報告書　36頁） ・宮崎ひなた暮らし移住・定住促進 ・㊊地域おこし協力隊活動・募集支援 ・ひなた暮らし体験促進 ・みやざきとのつながり創出プロモーション （成果報告書　37頁） ・㊊わくわくひなた暮らし実現応援 ・㊐若者UIJターン促進 ・移住者の受入環境づくりサポート （成果報告書　38頁） ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信 （成果報告書　41頁） ・地域資源ブランド協働推進 （成果報告書　42頁）
		報酬	18,634,000	18,047,892	0	586,108		
		職員手当等	7,350,000	6,082,589	0	1,267,411		
		共済費	5,171,000	3,997,219	0	1,173,781		
		報償費	822,000	517,736	0	304,264		
		旅費	10,259,000	8,706,151	0	1,552,849		
		需用費	5,611,000	4,355,913	0	1,255,087		
		役務費	2,397,000	1,740,743	0	656,257		
		委託料	177,587,000	171,743,713	0	5,843,287		
		使用料及び賃借料	1,757,000	1,601,776	0	155,224		
		負担金、補助及び交付金	543,968,000	420,770,699	0	123,197,301		
		積立金	736,000	735,384	0	616		
		公課費	25,000	24,600	0	400		

中山間・地域政策課

くらしづくり　1 安心で快適に暮らせる社会づくり

(4) 持続可能な中山間地域づくり

【施策目標】

○　人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいける中山間地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○「地域運営組織」形成促進 (県単)	23,550 (－)		23,547 (24,970)	
[主な実績内容等] ・外部専門家による地域運営組織の形成を支援　小林市、串間市、椎葉村 ・地域運営組織の立ち上げ準備等に必要な経費の補助　小林市、串間市 ・地域運営組織の形成や運営を担うリーダーを育成する研修会の開催　8回　延べ172人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○特定地域づくり事業協同組合設立強化（国1/2,県1/2）	0 (7,523)	〔 7,523 〕	0 (－)	〔 7,425 〕
[主な実績内容等] ・事業者向け説明会、相談会及び現地視察会の開催　2エリア(串間市、高鍋町)　延べ58人				
○地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進　(県単)	12,551 (－)		11,657 (13,255)	
[主な実績内容等] ・「ひなたまちづくり応援シート」を活用した地域ワークショップの開催　2地域(延岡市 島野浦地区及び北方地区) ・地域課題解決のための取組開始に係る経費の補助　高原町、高千穂町 ・集落間研修交流会の開催　1回　205人				
○未来へつながる地域づくり協創支援（県単）	30,928 (49,060)		26,565 (16,681)	
[主な実績内容等] ・地域資源の活用、人材育成等を通じて地域の活性化や地域課題の解決を図る市町村の取組を支援 11件(11市町村)				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進 (県単)	96,832 (－)		88,035 (82,360)	
[主な実績内容等] ・移住相談員の配置　宮崎2人　東京1人　大阪1人　福岡1人　・移住コーディネーターの配置　1人 ・市町村の受入体制充実の取組を支援　宮崎市外23市町村				
㊐地域おこし協力隊活動・募集支援 (県単)	1,478 (1,478)		1,478 (－)	
[主な実績内容等] ・協力隊員及び市町村担当者合同研修会の開催　1回　52人 ・協力隊員向けエリア別研修会の開催　3回　44人				
○ひなた暮らし体験促進 (県単)	8,824 (－)		7,463 (6,817)	
[主な実績内容等] ・県内事業者と都市部在住者をマッチングし、「仕事と暮らし」を体験する取組を支援　26事業者　60人				
○みやざきとのつながり創出プロモーション (県単)	14,707 (－)		14,707 (28,365)	
[主な実績内容等] ・移住PR動画等の活用による都市圏プロモーション　・都市部での交流会の開催　5回　181人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐わくわくひなた暮らし実現応援 (国1/2,県1/2、県単)	263,505 (359,400)		164,100 (－)	
[主な実績内容等] ・市町村を通じた移住支援金の支給　宮崎市外16市町村　172件				
㊐若者UIJターン促進 (県単)	15,700 (81,250)		6,700 (―)	
[主な実績内容等] ・市町村を通じた若者応援給付金の支給　宮崎市外3市　20件				
○移住者の受入環境づくりサポート (県単)	7,000 (－)		7,000 (7,000)	
[主な実績内容等] ・空き家利活用啓発講演会の開催　3回　27人 ・空き家利活用啓発オンラインセミナー　1回　11人 ・市町村への空き家アドバイザー派遣　宮崎市外6市町村				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	475,075	7,523	351,252 (459,546)	7,425

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　特定地域づくり事業協同組合の設立を検討する1市2町に対して必要な経費を補助したほか、事業者向け説明会、相談会等の開催により、新たに2町で組合が設立された。
②　「ひなたまちづくり応援シート」を活用したワークショップの開催支援(2地域)により、地域の将来像や課題に関する話し合いが促進されたほか、課題解決に向けた取組への補助を実施し、鳥獣害対策等の地域課題を解決した。(成果指標:地域課題の共有や生活に必要な機能やサービスの維持・確保のための取組を行う地域9地域(R7実績:2地域))
③　宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、令和7年度の公的な支援を通じて把握した移住世帯数の実績は、1,284世帯となった。

Ⅱ　今後の方向性

①　地域の担い手不足の解消や地域の維持・確保を図るため、引き続き、組合設立の準備に取り組む市町村を支援するとともに、未設置の地域を対象にした事業者説明会等を実施することで更なる設立を図る。
②　住民主体の地域課題解決に向けた取組を支援するほか、市町村や地域からの相談を受け付ける窓口を設置すること等により、中山間地域における日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保に取り組む。
③　宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応を行うとともに、移住者の受入環境を整備するため、市町村が行う空き家改修やサブリースを支援するほか、空き家利活用の啓発を進める。

◆ 移住施策による移住世帯数（累計）

項　　目	令３	令４	令５	令６	令７	(目標)令８
移住施策による移住世帯数（累計）	－	－	1,877	3,337	4,621	4,000

◆ 移住施策による中山間地域への移住世帯数（累計）

項　　目	令３	令４	令５	令６	令７	(目標)令８
移住施策による中山間地域への移住世帯数（累計）	－	－	225	386	550	1,000

中山間・地域政策課

産業づくり　3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 交流拡大・活性化に向けた魅力・情報の効果的発信

【施策目標】

○　観光資源の掘り起こし・磨き上げと効果的な情報発信により本県の魅力が向上し、認知され、国内外から多くの観光客が訪れるみやざきを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信（国1/2,県1/2）	0 (62,945)	42,550	0 (－)	42,307
[主な実績内容等] ・ユネスコエコパーク内でのSNSキャンペーンの実施(R7.10～R8.2)　260投稿 ・県公式観光サイト内に特設ページ開設　・エコツーリズムのモデルコース案造成　4コース				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○地域資源ブランド協働推進 (県単)	4,646 (4,800)		4,513 (4,056)	
[主な実績内容等] ・地域資源ブランド児童生徒向け現地学習会及び企業向けモニターツアーの実施 現地学習会　3回　55人、モニターツアー　2回　13人、合同報告会　1回　21人 ・商業施設や図書館等での展示・ブース設置　12回 ・SNS等を活用した情報発信　125回				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	4,646	42,550	4,513 (4,056)	42,307

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　SNSキャンペーンの実施や県公式観光サイトへの特設ページ開設等により、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの情報発信を強化し、広く周知を図った。また、地域関係者の意見を反映したモデルコース案の策定や案内看板の設置候補地を選定するなど、10周年に向けた受入環境の整備を推進した。
(成果指標:祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの認知度R4:21.8%→R9:45%(R7実績:24.4%))

②　地域への愛着や誇りの醸成を目的に、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域及び綾ユネスコエコパークにおいて、児童や企業を対象に現地学習会を実施した。また、商業施設等での展示やSNS等を活用した情報発信を行い認知度向上を図った。(成果指標:ツアー参加者数 R6～R8:210人(R7実績:89人))

Ⅱ　今後の方向性

①　祖母・傾・大崩ユネスコエコパークのさらなる認知度向上に向け、SNSや特設ページのコンテンツを拡充し、効果的な情報発信を継続する。また、専門家の知見を取り入れモデルコースを完成させるとともに、案内看板の設置を本格化するなど、国内外の来訪者を迎える受入体制の構築を目指す。

②　地域資源の価値を広く浸透させ、次世代へと繋いでいくため、SNS等の広報媒体を活用したPRを行うとともに、地域資源ブランドの価値について学ぶ児童・生徒や企業を対象とした現地学習会を通して、地域への愛着や誇りの醸成を図っていく。

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総合政策部 （産業政策課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
産業政策課　計			574,237,000	466,799,337	100,000,000	7,437,663	(98.7) 81.3	
96 ～ 99	(款)総　務　費		574,237,000	466,799,337	100,000,000	7,437,663	(98.7) 81.3	
	(項)企　画　費		574,237,000	466,799,337	100,000,000	7,437,663	(98.7) 81.3	
	(目)企画総務費		74,686,000	74,435,180	0	250,820	99.7	
		給　　料	39,285,000	39,276,400	0	8,600		
		職員手当等	22,785,000	22,783,596	0	1,404		
		共　済　費	12,616,000	12,375,184	0	240,816		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（産業政策課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
98 ～ 101	（目）計画調査費		499,551,000	392,364,157	100,000,000	7,186,843	(98.6) 78.5	（主要施策の事業名）
		報酬	3,715,000	3,581,472	0	133,528		・みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化 （成果報告書　44頁）
		職員手当等	1,442,000	1,401,964	0	40,036		・みやざき産業人財確保支援基金 （成果報告書　46頁）
		共済費	818,000	739,764	0	78,236		・㊊力強い産業を支える産業人財育成 ・㊐外国人材定着促進支援 （成果報告書　47頁）
		旅費	2,881,000	2,649,238	0	231,762		・産業デジタルリスキリング推進 ・㊊みやざきデジタル人材育成 （成果報告書　48頁）
		需用費	1,682,000	1,446,362	0	235,638		・㊐産業DXトータルサポート （成果報告書　51頁）
		役務費	194,000	193,048	0	952		
		委託料	157,162,000	155,923,470	0	1,238,530		
		使用料及び賃借料	218,000	156,270	0	61,730		
		負担金、補助及び交付金	300,273,000	196,595,669	100,000,000	3,677,331		
		積立金	31,166,000	29,676,900	0	1,489,100		

産 業 政 策 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く　心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　産学金労官が一体となって、「次代を担う人材が育ち、働きたい場所として選ばれるみやざき」を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化（国1/2,県1/2）	14,000 （－）		14,000 （10,371）	

[主な実績内容等]

・インターンシップ参加企業支援　　伴走支援　17企業、マッチング　4企業(受入学生数　8人)

・学生と企業の交流機会創出事業　　参加学生数　169人　　参加企業数　29企業

・プラットフォーム構成機関との意見交換の実施(計41回)や、構成機関の取組をホームページに掲載

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

産学金労官からなる「産業人財育成プラットフォーム」を基盤として、構成機関と連携しながら、県内企業に対する質の高いインターンシップ実施のための伴走支援やコーディネーターの養成、就職活動の前段階の学生と企業が気軽に交流する場の創出等を通じ、学生の県内企業への就職・定着促進を図った。
(成果指標:県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合
46.0%(R3.3卒)→55.0%(R8.3卒)(実績(R7.3卒):42.3%))

Ⅱ　今後の方向性

産業人財育成プラットフォームに産業界と(一社)高等教育コンソーシアム宮崎を繋ぐ役割を担う産業人財確保コーディネーターを配置し、県内企業のインターンシップ受入れを推進するほか、県内の高等教育機関等の学生等に対し、県内企業を知る機会を提供するなどの取組により、若者の県内定着率の向上を目指す。

産 業 政 策 課

産業づくり　1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

○　産学金労官の支援ネットワークの連携の下で、企業やそこで働く人などのあらゆる次元での<自己変革>を促すことにより「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」を目指す。

○　人口・労働力減少下にあっても、「新たな価値の創造」や「生産性の向上実現」に向けて、DX(デジタル・トランスフォーメーション)に取り組むためのデジタル人材の育成・確保を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 (8年度額)	6年度からの 繰越額	現年 (6年度額)	6年度からの 繰越額
○みやざき産業人財確保支援基金 (県単)	65,057 (47,915)		63,451 (63,764)	
[主な実績内容等] ・県内に就職した若者に対する奨学金返還支援の実施　　奨学金返還支援対象者数　110人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊙力強い産業を支える産業人財育成 (国8/10,県2/10)	42,060 (42,060)		40,917 (－)	
[主な実績内容等] ・産業人財育成プログラム(ひなたMBA)の開催　15プログラム　修了者数　664人				
㊙外国人材定着促進支援 (国8/10,県2/10、国1/2,県1/2、県単)	38,802 (38,652)		37,531 (－)	
[主な実績内容等] ・外国人材受入・定着支援センターによる相談対応　相談件数　787件　伴走支援　17企業 ・外国人材活用セミナーの実施　集合型　8回　参加企業数　83企業、出張型　11回　参加企業数　116企業 ・外国人材定着促進支援事業費補助金の交付　交付事業者数　10企業				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○産業デジタルリスキリング推進 (県単)	9,929 （－）		9,909 (9,633)	
[主な実績内容等] ・県内事業者を対象としたデジタルリスキリング講座の実施　22回　受講者数　280人				
㊊みやざきデジタル人材育成 (国8/10,県2/10)	24,988 (24,988)		24,988 （－）	
[主な実績内容等] ・求職者及び学生を対象としたITスキル講座及び県内企業への就職支援の実施　153人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	180,836		176,796 (73,397)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　事業に参画する県内企業に就職する若者に対し、当該企業と連携しながら、奨学金の返還支援に取り組み、令和7年度は110人を支援した。
(成果指標:①支援企業数　R4:100企業→R8:130企業(R7実績:175企業)
②支援対象(認定)者数　R3:50人→R8:60人(R7実績:61人))

②　県内企業等を対象とする「ひなたMBA(みやざきビジネスアカデミー)」に取り組み、15の講座の実施により、地域経済をけん引する産業人材の育成が図られた。また、経営層、一般従業員及び求職者を対象とした階層別のデジタルリスキリング講座を実施し、デジタル化に理解のある人材の育成が図られた。
(成果指標:①「ひなたMBA」の定員充足率　R5:75.2%→R9:90.0%(R7実績:78.5%)
②「ひなたMBA」受講後の実践者割合　R5:66.1%→R9:80.0%(R7実績:69.0%))
(成果指標:本事業により育成されたデジタル人材数 R5～7累計:750人(R5～7実績:776人))

③　県内企業及び外国人向けの労働相談窓口として「宮崎県外国人材受入・定着支援センター」を設置し、相談対応、企業向けセミナーの開催、業務体制の構築等に対する伴走支援のほか、外国人材のキャリア形成に資する取組等を補助することにより、外国人材の受入れ・定着促進が図られた。
(成果指標:外国人雇用事業所数　1,357所(R5.10末)→2,000所(R10.10末)(R7実績:1,673所(R7.10末))

Ⅱ　今後の方向性

①　広報・周知の取組を強化し、奨学金返還支援事業に参画する企業を増やしながら、引き続き、地域の産業を担う若者のUIJターンや地域定着を目指した支援に取り組む。 ②　実践的なプログラムの実施により、地域経済をけん引する産業人材の育成に取り組む。また、組織内でDXをけん引する人材や、求職者向けのITスキル講座の実施により、デジタル人材の確保につなげる。 ③　引き続き、セミナーや費用助成など実施事業の周知や積極的な相談対応により、県内企業の更なる安定的な外国人材の受入れ・定着を図る。

産 業 政 策 課

産業づくり　2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

○　産業DXサポートセンターによる相談支援やセミナーの開催、モデル企業の創出を通して、本県産業のDX化に向けた機運を醸成する。加えて、システム実装経費の補助などを行うことで、県内産業のDX推進を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊎産業DXトータルサポート （国1/2,県1/2、県単）	194,685 (144,134)		192,136 (－)	

[主な実績内容等]

- 「産業DXサポートセンターみやざき」によるDX相談対応の実施　延べ相談件数　879件
- DXに関する勉強会「DXセミナー」の開催　5回　延べ参加者数　479人
- 伴走支援により組織的なDX推進に取り組む企業「DX推進モデル企業」の創出　11企業
- 産業DX推進事業費補助金の交付　導入タイプ　28企業　発展タイプ　14企業

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

産業DXサポートセンターを設置し、デジタル技術に関する相談対応や個別支援の実施により、県内事業者のデジタル技術等の導入を支援した。また、組織的・戦略的なDX推進に要するシステム等の経費について補助を実施した。これらの取組により、本県産業のDX化に向けた機運醸成が図られた。
(成果指標:窓口利用件数　R5:370件→R9:500件／年(R7実績:879件)、
DX推進モデル企業数　R7～9累計:20企業(R7実績:11企業))

Ⅱ　今後の方向性

県内事業者のDXやAI利活用に向けた更なる機運醸成を図るため、産業DXサポートセンターの機能強化(周知広報や他機関との連携の強化)、DX推進セミナーによる普及啓発、組織的・戦略的にDXに取り組むモデル企業への伴走支援等に取り組む。また、引き続き、DX推進に要するシステム等の経費の補助を行う。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
	デジタル推進課　計		1,605,291,000	1,592,244,462	0	13,046,538	99.2	
88 ～ 89	(款) 総務費		1,605,291,000	1,592,244,462	0	13,046,538	99.2	
	(項) 総務管理費		37,213,000	36,703,524	0	509,476	98.6	
	(目)一般管理費		37,213,000	36,703,524	0	509,476	98.6	(主要施策の事業名)
		委託料	22,913,000	22,913,000	0	0		・ICT活用による業務効率化推進 (成果報告書　55頁)
		使用料及び賃借料	14,300,000	13,790,524	0	509,476		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（デジタル推進課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
96 ～ 99	（項）企画費		1,568,078,000	1,555,540,938	0	12,537,062	99.2	
	（目）企画総務費		1,568,078,000	1,555,540,938	0	12,537,062	99.2	（主要施策の事業名） ・自治体DXサポート強化 （成果報告書　53頁） ・㊙自治体DXを担う人材育成 ・㊙生成AI活用による業務効率化支援 ・庁内システムのスマート化 （成果報告書　54頁）
		報酬	6,086,000	6,046,730	0	39,270		
		給料	76,933,000	76,715,977	0	217,023		
		職員手当等	43,243,000	43,217,349	0	25,651		
		共済費	25,591,000	25,140,099	0	450,901		
		報償費	200,000	0	0	200,000		
		旅費	5,837,000	4,523,445	0	1,313,555		
		需用費	7,925,000	7,281,452	0	643,548		
		役務費	38,970,000	38,240,950	0	729,050		
		委託料	562,584,000	560,286,542	0	2,297,458		
		使用料及び賃借料	391,328,000	390,619,136	0	708,864		
		工事請負費	174,867,000	170,577,000	0	4,290,000		
		負担金、補助及び交付金	234,514,000	232,892,258	0	1,621,742		

デジタル推進課

くらしづくり　1 安心で快適に暮らせる社会づくり

(3) デジタル技術の利活用の促進

【施策目標】

○　本格的な人口減少・高齢化社会を迎える中、住民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、デジタル3原則(デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ)を踏まえ、情報発信の充実強化や行政手続のオンライン化を推進するなど、県民目線に立った行政のデジタル化に取り組む。

○　県民の生活や産業におけるICTの利活用を一層支援することにより、安全・安心で心豊かな暮らしの確保と付加価値の高い産業の振興を図る。

○　国や事業者等と連携し、デジタル社会を支える情報基盤の早期整備・充実を図るとともに、時代を担う人材の育成や県民それぞれの立場に応じたICTリテラシーの向上に取り組む。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○自治体DXサポート強化 (県単)	74,042 (23,220)		73,997 (74,003)	
[主な実績内容等] ・システム標準化や自治体DXに係る市町村の実情に応じた伴走支援 市町村に対する個別支援回数　529回、研修イベント7回実施				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊊自治体DXを担う人材育成 (県単)	11,871 （－）		11,206 （－）	
[主な実績内容等] ・DX推進リーダー研修受講者数　121名、DX推進員研修受講者数　182名 ・ITパスポート、基本情報処理技術者等の国家試験の合格者数　15名				
㊊生成AI活用による業務効率化支援 (県単)	26,975 (23,881)		26,475 （－）	
[主な実績内容等] ・会計年度任用職員を含む全庁職員約6千名が生成AIを利用可能な環境を整備 ・生成AIの年間職員利用率56.5%(約3,400名）、業務削減時間は約27,000時間				
○庁内システムのスマート化 (県単)	13,242 (14,912)		12,768 (12,115)	
[主な実績内容等] ・システム調達に係る全庁職員向けのマニュアルを整備 ・調達標準化に向けた既存システムの調達プロセスの調査及び使い勝手に関する職員アンケートの実施				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ICT活用による業務効率化推進 (県単)	37,213 （－）		36,703 (32,187)	
[主な実績内容等] ・議事録作成支援システムの活用による音声データの文字起こし(業務削減時間　約8,900時間) ・RPA・AI-OCRの活用によるデータ入力作業等の自動化(業務削減時間　約6,600時間) ・ノーコードツールの活用による照会・回答業務等の省力化(業務削減時間　約5,000時間)				

合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	163,343		161,149 (118,305)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　AI議事録作成システム、RPA・AI-OCR、ノーコードツール、生成AI等のデジタルツールの利用を推進し、業務の効率化につなげた。
(成果指標　業務削減時間:27,000時間(R7実績:47,500時間))
②　独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が実施するデジタルに関する国家試験(ITパスポートや基本情報処理技術者等)について、合格した職員に受験料の助成を行い、デジタル知識の向上につなげた。
(成果指標　国家試験合格者数:50名／年(実績　R7:15名、R5～R7:76名))
③　専門事業者の知見を活用し、システム標準化やDX推進に関する各市町村の課題に対し、個別の解決支援や職員研修といった伴走型支援を実施することで、システム標準化およびDX施策を前進させた。(システム標準化進捗率89.8%、DX支援回数529回、研修イベント7回、5自治体に集中的なDX支援を実施)

Ⅱ　今後の方向性

①　県庁内の業務効率化をさらに加速させるため、ノーコードツール、生成AI等のデジタルツールの研修を実施するとともに、デジタル相談、デジタル化・DXの伴走支援等により、職員によるデジタルツールの活用や各所属のDXを推進する。
②　急速に進化する生成AIについて、現在は職員の日常業務の効率化を中心に利用しているが、今後は、県民からの問合せ対応の自動化など、様々な業務への活用を拡げ、一層の業務効率化を図る。
③　県と市町村で連携し、共同調達・共同利用を推進するための体制構築やガバナンス策定に取り組むとともに、市町村のDX相談窓口については、引き続き継続する。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
	生活・協働・男女参画課　計		591,022,000	572,869,419	0	18,152,581	96.9	
	(款)総　務　費		100,568,000	99,519,641	0	1,048,359	99.0	
	(項)企画費		100,568,000	99,519,641	0	1,048,359	99.0	
	(目)企画総務費		76,882,000	75,985,542	0	896,458	98.8	(主要施策の事業名)
96 ～ 99		報酬	2,050,000	2,019,315	0	30,685		・みんなで交通安全！啓発推進 (成果報告書　69 頁)
		給料	31,341,000	31,219,818	0	121,182		
		職員手当等	20,086,000	20,085,919	0	81		
		共済費	11,245,000	11,135,276	0	109,724		
		報償費	390,000	385,870	0	4,130		
		旅費	226,000	217,298	0	8,702		
		需用費	1,231,000	1,229,473	0	1,527		
		役務費	358,000	356,554	0	1,446		
		委託料	6,735,000	6,727,000	0	8,000		
		使用料及び賃借料	520,000	418,340	0	101,660		
		負担金、補助及び交付金	2,700,000	2,190,679	0	509,321		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
98 ～ 101	（目）計画調査費		23,686,000	23,534,099	0	151,901	99.4	（主要施策の事業名） ・㊊みやざきNPO・協働支援センター （成果報告書　62頁） ・宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進 （成果報告書　67頁）
		報酬	2,051,000	2,038,155	0	12,845		
		職員手当等	807,000	806,588	0	412		
		共済費	448,000	447,839	0	161		
		報償費	100,000	62,760	0	37,240		
		旅費	130,000	69,190	0	60,810		
		需用費	582,000	551,381	0	30,619		
		役務費	153,000	149,741	0	3,259		
		委託料	19,223,000	19,216,645	0	6,355		
		使用料及び賃借料	154,000	154,000	0	0		
		公課費	38,000	37,800	0	200		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
116 ～ 119	（款）民生費		490,454,000	473,349,778	0	17,104,222	96.5	
	（項）社会福祉費		371,400,000	365,426,824	0	5,973,176	98.4	
	（目）社会福祉総務費		212,164,000	210,386,818	0	1,777,182	99.2	（主要施策の事業名） ・協働による地域課題解決支援 （成果報告書　61頁） ・㊕災害ボランティア支援体制整備 （成果報告書　62頁）
		報酬	2,055,000	2,038,155	0	16,845		
		給料	105,005,000	104,736,872	0	268,128		
		職員手当等	58,416,000	58,337,876	0	78,124		
		共済費	32,509,000	32,191,225	0	317,775		
		報償費	174,000	130,050	0	43,950		
		旅費	96,000	30,814	0	65,186		
		需用費	776,000	716,483	0	59,517		
		役務費	137,000	59,506	0	77,494		
		委託料	1,282,000	1,281,269	0	731		
		負担金、補助及び交付金	11,714,000	10,864,568	0	849,432		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
124 ～ 125	（目）県民生活費		159,236,000	155,040,006	0	4,195,994	97.4	（主要施策の事業名） ・消費者行政活性化 （成果報告書　64頁） ・消費生活相談員等設置 ・消費者行政強化 （成果報告書　65頁）
		報酬	38,254,000	37,570,419	0	683,581		
		職員手当等	14,234,000	14,233,730	0	270		
		共済費	8,719,000	8,528,075	0	190,925		
		報償費	1,419,000	1,370,000	0	49,000		
		旅費	3,026,000	2,444,930	0	581,070		
		需用費	17,837,000	17,326,327	0	510,673		
		役務費	2,060,000	1,960,028	0	99,972		
		委託料	29,597,000	29,594,443	0	2,557		
		使用料及び賃借料	337,000	179,670	0	157,330		
		負担金、補助及び交付金	43,714,000	41,794,184	0	1,919,816		
		公課費	39,000	38,200	0	800		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（生活・協働・男女参画課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
126 ～ 129	（項）児童福祉費		119,054,000	107,922,954	0	11,131,046	90.7	
	（目）児童福祉総務費		119,054,000	107,922,954	0	11,131,046	90.7	（主要施策の事業名）
		報酬	4,183,000	4,128,235	0	54,765		・男女共同参画センター管理運営委託 （成果報告書　57頁） ・性暴力被害者支援センター運営委託 ・㊊みやざきで男女が輝く職場づくり応援 ・㊐女性にやさしい職場づくり応援 （成果報告書　58頁）
		職員手当等	1,281,000	1,280,341	0	659		
		共済費	1,083,000	898,394	0	184,606		
		報償費	19,000	18,150	0	850		
		旅費	388,000	385,734	0	2,266		
		需用費	3,022,000	2,689,556	0	332,444		
		役務費	1,623,000	1,126,775	0	496,225		
		委託料	86,943,000	85,809,259	0	1,133,741		
		使用料及び賃借料	115,000	114,510	0	490		
		負担金、補助及び交付金	20,397,000	11,472,000	0	8,925,000		

生活・協働・男女参画課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) 男女共同参画社会の実現

【施策目標】

○　男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわりなく、その能力を十分に発揮でき、一人ひとりのライフスタイルに合わせて自分の望む生き方・働き方が選択できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○男女共同参画センター管理運営委託 (県単)	39,802 (40,304)		39,802 (39,844)	
[主な実績内容等] ・広報誌発行 3回、講座(講師派遣含む) 97回 6,133人　・相談受付　1,823件 ・学習交流活動等　10回 71人、ミモザフェス(国際女性デー啓発イベント)　402人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○性暴力被害者支援センター運営委託 (国1/2,県1/2、国1/3,県2/3)	15,041 (15,447)		14,123 (14,690)	
[主な実績内容等] ・性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」相談事業(電話、面談、LINE受付)　464件				
㊊みやざきで男女が輝く職場づくり応援 (国1/2,県1/2、県単)	10,157 (10,283)		9,761 （－）	
[主な実績内容等] ・みやざき女性の活躍推進会議会員企業数　419企業 ・10周年記念シンポジウム　215人、研修会　2回 97人、女性リーダー育成塾　4回 50人				
㊉女性にやさしい職場づくり応援 (国1/2,県1/2、県単)	25,628 (95,251)		16,108 （－）	
[主な実績内容等] ・厚生労働大臣による「えるぼし」認定を受けた企業数(累計)　14件 ・女性にやさしい職場づくりに取り組む企業への支援　19件				
合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	90,628		79,794 (54,534)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　企業、関係団体、行政で構成する「みやざき女性の活躍推進会議」において、参加企業の拡大のほか、企業の取組事例の共有など、女性活躍推進への機運醸成が図られた。
(成果指標:女性活躍推進会議会員企業数:R5 372企業→R8 450企業(R7:419企業))
県内民間事業所の管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合: R5 24.3%→R8 30%(R7:27.6%))

②　女性の活躍推進に関する状況が優良な企業が取得する「えるぼし」認定の取得企業が増えるなど、県内企業における女性が働きやすい職場環境づくりの取組推進が図られた。
(成果指標:国のえるぼし認定を受けた企業数(累計):R6 9企業→R8 20企業(R7:14企業))

③　性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、電話やLINE、面接による相談、医療、カウンセリング等の総合支援を実施するとともに、学校や関係機関等にチラシ等を配布し、被害者やその家族の心身の負担軽減及び相談窓口の周知に努めた。
(成果指標:性暴力被害者年間相談件数:R4 296件→R8 500件(R7実績:464件))

Ⅱ　今後の方向性

①　男女共同参画センターを拠点として、引き続き、本県の男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進していく。

②　「みやざき女性の活躍推進会議」の参加企業拡大を図るとともに、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた企業の意識改革や女性リーダーの育成等、各部局と連携して女性活躍推進の取組を強化する。

③　相談につながっていない性暴力被害者等が適切な支援を受けられるよう、引き続き、「さぽーとねっと宮崎」を中心に関係機関と連携しながら広報・啓発活動を行う。

◆ 性別によって役割を固定化すべきでないと考える人の割合（年度別）

項　　目	令３	令４	令５	令６	令7	（目標）令８
性別によって役割を固定化すべきでないと考える人の割合(%)	62.5	64.7	63.6	64.1	65.0	75

生活・協働・男女参画課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(2) NPOや企業、ボランティア等多様な主体による社会貢献活動の促進

【施策目標】

○　NPOや企業、ボランティア等、多様な主体が積極的に社会貢献活動に参画する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○協働による地域課題解決支援 (県単)	4,406 (4,611)		4,341 (4,181)	
[主な実績内容等] ・協働による地域課題解決公募型事業　2事業　・採択事業者による事業報告会への参加者数　41人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐みやざきNPO・協働支援センター (国1/2,県1/2、県単)	16,574 (16,668)		16,514 （－）	
[主な実績内容等] ・アウトリーチ型NPO、協働促進研修　7回 247人(県内各地域で実施) ・NPO、協働に関する相談　248件(うちアウトリーチ相談件数　66件)				
㊎災害ボランティア支援体制整備 (県単)	8,490 (9,901)		7,532 （－）	
[主な実績内容等] ・行政や民間団体等と顔の見える関係性構築を目的とした研修・連絡会の参加者数　147人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	29,470		28,387 (4,181)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　NPO、企業、県などの多様な主体が協働して行う提案公募型事業を実施したことにより、地域課題解決のための新たな取組が生まれるなど、協働の推進や理解の促進が図られた。

②　「みやざきNPO・協働支援センター」を、拠点として来所を待つ機能から、支援機能そのものを県内各地へ展開するアウトリーチ型の仕組みへと再設計することができ、県全域に活動を普及させることができた。また、県全域での協働の手法の展開やNPO活動の促進のために、県内各地で研修や相談会を実施し、各市町村や中間支援組織、NPO法人、地域住民等との幅広い連携や協働を生み出すことができた。

③　災害ボランティア支援体制構築に向けた市町村の取組へ補助を行うことで、地域における三者連携の促進が図られた。また、災害中間支援組織による連絡会等の開催により、被災者支援団体等との顔の見える関係性を構築することができた。

(成果指標:災害ボランティア支援体制が構築された市町村:R9年度までに7市町村(R7実績:2市町村)
行政や民間団体等との連絡会の参加者数　150人/年(R7実績:147人))

Ⅱ　今後の方向性

①　地域課題解決のための協働事例を県民に広く知ってもらうとともに、同じ課題感を持つ多様な主体が交流できる機会を設けることで協働のきっかけを生み出し実践につなげる。

②　県内各地で事業展開していく上で、地域ごとの活動状況や支援ニーズを整理する必要がある。今後は、各地域の公益活動の現状や課題を把握するための調査等を実施し、より効果的な支援につなげていく。

③　市町村域における災害ボランティア支援体制構築に向けた取組意識には濃淡があるため、各地域の現状や課題を把握するとともに、市町村補助の利用促進など県と市町村が連携して体制整備に取り組む。

生活・協働・男女参画課

くらしづくり　1 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 安心で快適な生活環境の確保

【施策目標】

○　消費者の意識が高まり、全ての消費者が自己の意思と責任で行動するとともに、消費生活の相談体制が整い、必要に応じ適切な支援を受けられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○消費者行政活性化 (国10/10)	46,539 (49,075)		44,504 (50,500)	
[主な実績内容等] ・消費者問題解決力の強化（無料弁護士相談会、専門相談対応のための研修など） ・消費者行政強化交付金事業補助金　全12市町				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○消費生活相談員等設置 (県単)	61,825 (66,276)		60,953 (60,395)	
[主な実績内容等] ・消費生活啓発相談員の配置　消費生活センター　5人、都城支所　4人、延岡支所　5人				
○消費者行政強化 (国1/2，県1/2)	7,539 （－）		7,538 (10,031)	
[主な実績内容等] ・啓発CMの放映(テレビ　80回、ラジオ　162回、SNS　62万回) ・セミナーの開催　2回 152人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	115,903		112,995 (120,926)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　各種講座や研修会の開催、テレビ・ラジオ等による広報啓発を実施すること等により、消費者被害の未然防止を図るとともに、市町村に消費者行政強化交付金事業補助金を交付し、相談体制の充実等に努めた。
②　消費生活センターに寄せられる苦情や相談に対して、消費生活啓発相談員によるきめ細かな助言を行うとともに、販売方法等に問題のある事業者への指導・あっせんにより、問題解決の支援を図った。

Ⅱ　今後の方向性

県民の安全で安心な生活の確保のため、県消費生活センターにおける相談窓口の機能強化や消費者啓発の充実等を図るとともに、消費者行政に積極的に取り組む市町村への支援を行う。

生活・協働・男女参画課

くらしづくり　2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 犯罪のない安全で安心なまちづくり

【施策目標】

○　県民一人ひとりが防犯意識を高めるとともに、地域住民、事業者、行政等が地域の安全に必要な情報を共有し、連携協働することにより犯罪の未然防止が図られ、安全で安心して暮らすことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進 (県単)	6,571 (6,843)		6,483 (5,614)	
[主な実績内容等] ・アドバイザー派遣事業　100回　・ニュースレターの発行　4回 ・安全で安心なまちづくり活動　県民のつどいの開催　1回				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　ニュースレターの発行や学校、幼稚園、保育所等へのアドバイザーの派遣などにより、県民の意識啓発や地域安全活動の活性化を図るとともに、県民のつどいを開催し、犯罪のない安全で安心なまちづくりの積極的な推進を啓発した。

②　地域安全活動の推進母体である「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」の重点推進事項として、地域、職域、学校区等におけるネットワークを活用した情報の共有と、その情報を生かした地域安全対策を推進することができた。

Ⅱ　今後の方向性

アドバイザー派遣や地域の自主防犯活動の活性化に取り組むとともに、関係機関・団体と連携して地域一体となった防犯体制を構築し、犯罪の未然防止を図る。

生活・協働・男女参画課

くらしづくり　2 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

○　県民一人ひとりの人命尊重の理念に基づく交通安全思想の普及徹底が図られるとともに、高齢化が進行しても安全に安心して移動できる交通環境が整備されること等により交通事故のない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○みんなで交通安全！啓発推進 (県単)	11,011 （－）		10,480 (10,549)	
[主な実績内容等] ・啓発CMの放映(テレビ　60回、ラジオ　80本、映画館　6,960回、SNS　47万回) ・交通安全啓発グッズ作成 ・冬の交通安全県民総ぐるみ運動フェスタの開催 ・高齢者安全運転見える化事業補助金　5市町 ・運転寿命延伸トレーニング事業　11市町村実施				

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　宮崎県交通安全対策推進本部が中心となり、各季節ごとの交通安全運動を重点に広報・啓発することにより、交通安全思想の普及を図ることができた。

②　令和7年の県内交通事故は、前年に比べ人身事故発生件数は226件、交通事故死者数は5人減少したが、第11次宮崎県交通安全計画で目標とする「年間の死者数31人以下、人身事故発生件数5,200件以下」のうち死者数に係る目標を達成することはできなかった。

Ⅱ　今後の方向性

交通事故の原因は、脇見や安全不確認等の運転が約6割と高く、また、交通事故死者数の半数以上が高齢者であることから、今後とも、交通事故防止対策に関係機関・団体と一体となって取り組んでいく。

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総合政策部 （みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
みやざき文化振興課　計			8,834,601,000	8,718,659,667	65,690,000	50,251,333	(99.4) 98.7	
88 ～ 89	(款)総務費		817,133,000	806,937,542	0	10,195,458	98.8	
	(項)総務管理費		48,775,000	48,220,446	0	554,554	98.9	
	(目)一般管理費		43,642,000	43,565,849	0	76,151	99.8	
		給料	24,107,000	24,106,800	0	200		
		職員手当等	11,881,000	11,874,576	0	6,424		
		共済費	7,654,000	7,584,473	0	69,527		

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総合政策部 （みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
96 〃 97	(目)諸費		5,133,000	4,654,597	0	478,403	90.7	
		報酬	2,785,000	2,784,340	0	660		
		職員手当等	1,103,000	1,102,132	0	868		
		共済費	692,000	625,996	0	66,004		
		報償費	400,000	0	0	400,000		
		旅費	23,000	22,000	0	1,000		
		需用費	111,000	105,270	0	5,730		
		役務費	19,000	14,859	0	4,141		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
96 ～ 99	(項)企画費		768,358,000	758,717,096	0	9,640,904	98.7	
	(目)企画総務費		656,985,000	652,315,982	0	4,669,018	99.3	（主要施策の事業名）
		給料	46,600,000	46,599,281	0	719		・宮崎国際音楽祭開催 ・㊕第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念 （成果報告書　75頁）
		職員手当等	25,138,000	25,125,835	0	12,165		
		共済費	14,134,000	14,038,901	0	95,099		
		旅費	325,000	282,957	0	42,043		・県立芸術劇場管理運営委託 ・県民文化振興 ・県立芸術劇場大規模改修 （成果報告書　76頁）
		需用費	930,000	788,827	0	141,173		
		役務費	142,000	141,758	0	242		
		委託料	548,590,000	544,260,244	0	4,329,756		
		使用料及び賃借料	229,000	189,980	0	39,020		
		工事請負費	18,001,000	17,993,332	0	7,668		
		備品購入費	1,231,000	1,230,680	0	320		
		負担金、補助及び交付金	1,665,000	1,664,187	0	813		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
98 ～ 101	（目）計画調査費		111,373,000	106,401,114	0	4,971,886	95.5	（主要施策の事業名） ・宮崎県文化賞 ・若山牧水賞 ・㊕第30回若山牧水賞記念 （成果報告書　77頁） ・㊙障がい者芸術文化普及支援 ・みやざきの文化資源活用推進 ・文化で築くみやざきの活力創出 （成果報告書　78頁） ・「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化 ・子ども伝統文化祭開催 （成果報告書　79頁）
		報償費	1,277,000	954,900	0	322,100		
		旅費	2,507,000	1,958,659	0	548,341		
		需用費	1,771,000	1,712,313	0	58,687		
		役務費	211,000	114,688	0	96,312		
		委託料	67,729,000	66,987,680	0	741,320		
		使用料及び賃借料	19,000	16,400	0	2,600		
		負担金、補助及び交付金	37,694,000	34,493,052	0	3,200,948		
		補償、補填及び賠償金	1,000	3	0	997		
		積立金	164,000	163,419	0	581		

令和7年度　決算事項別明細説明資料 （一般会計）

総合政策部 （みやざき文化振興課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
234 ～ 237	(款)教育費		8,017,468,000	7,911,722,125	65,690,000	40,055,875	(99.5) 98.7	
	(項)教育総務費		8,017,468,000	7,911,722,125	65,690,000	40,055,875	(99.5) 98.7	
	(目)事務局費		8,017,468,000	7,911,722,125	65,690,000	40,055,875	(99.5) 98.7	（主要施策の事業名）
		報酬	6,913,000	6,845,869	0	67,131		・私立学校振興費補助金 （成果報告書 71頁）
		職員手当等	2,557,000	2,555,252	0	1,748		・私立高等学校等就学支援金
		共済費	1,635,000	1,356,591	0	278,409		・私立専門学校授業料等減免 （成果報告書 72頁）
		報償費	860,000	800,980	0	59,020		・奨学のための給付金 （成果報告書 73頁）
		旅費	419,000	295,862	0	123,138		
		需用費	1,687,000	1,560,991	0	126,009		
		役務費	112,000	103,409	0	8,591		
		使用料及び賃借料	48,000	47,520	0	480		
		負担金、補助及び交付金	7,804,727,000	7,704,155,126	65,690,000	34,881,874		
		扶助費	198,510,000	194,000,525	0	4,509,475		

みやざき文化振興課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 未来を切り拓く　心豊かでたくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　建学の精神に基づく個性豊かな教育を実践している私立学校の自主性を尊重しつつ、教育環境の向上及び経営の健全性の確保を支援し、魅力ある教育の振興が図られる社会を目指す。

○　保護者の教育にかかる経済的負担の軽減を図ることで、教育の機会均等に努め、全ての児童・生徒が、安心して教育を受けられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○私立学校振興費補助金 (国定額)	4,257,296 (4,612,000)		4,257,295 (4,186,288)	

[主な実績内容等]

・私立学校の経常的経費に対する補助

高等学校	14校　9,892人	中学校	9校　1,945人	小学校	1校　70人
補助額	3,555,160千円	補助額	677,363千円	補助額	24,772千円

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○私立高等学校等就学支援金 (国10/10、国1/2,県1/2、県単)	2,703,067 (4,759,706)		2,686,385 (2,544,474)	
[主な実績内容等] ・授業料負担の軽減を図るための支援金 高等学校、専修学校(高等課程)等　21校　8,704人、高等学校専攻科　4校　212人				
○私立専門学校授業料等減免 (国1/2,県1/2)	484,109 (620,309)		483,748 (305,167)	
[主な実績内容等] ・住民税所得割非課税世帯等の生徒の授業料等減免に対する補助　専修学校(専門課程)　25校　917人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○奨学のための給付金 (国1/2,県1/2、国1/3,県2/3)	198,510 (389,755)		194,001 (245,887)	
[主な実績内容等] ・住民税所得割非課税世帯の生徒の授業料以外の教育費負担軽減のための給付金 高等学校、専修学校(高等課程)等　1,495人　高等学校専攻科　173人				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	7,642,982		7,621,429 (7,281,816)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

個性豊かな教育を行う私立学校の経営の安定化や、保護者の教育費の負担軽減により、子どもたちが多様な教育を受けることができる環境の確保が図られた。

Ⅱ　今後の方向性

私立学校の建学の精神に基づく特色ある教育の振興を支援し、子どもたちが多様な教育を受けることができるよう、引き続き私立学校の経営の安定化や、保護者の教育費の負担軽減に取り組む。

みやざき文化振興課

人づくり　2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) 文化の振興

【施策目標】

○　年齢や障がいの有無、居住する地域などにかかわらず、県民誰もが文化に触れ親しむことができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○宮崎国際音楽祭開催 (県単)	94,308 (97,144)		94,308 (94,308)	
[主な実績内容等] ・第30回音楽祭の開催、16公演、来場者数18,346人　・第31回音楽祭の準備				
新第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念　(県単)	37,881 (－)		37,879 (－)	
[主な実績内容等] ・県民招待コンサートの開催　来場者数1,446名　・開館30周年記念誌の作成　500部				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○県立芸術劇場管理運営委託 (県単)	348,881 (389,685)		344,553 (340,259)	
[主な実績内容等] ・(公財)宮崎県立芸術劇場に指定管理業務として管理運営を委託　年間利用者数　221,269人				
○県民文化振興 (県単)	44,167 (41,541)		44,167 (44,167)	
[主な実績内容等] ・一般公演事業　10公演　・自主企画制作公演事業　11公演　・教育普及事業　6公演、10講座 ・芸術文化発信事業　アウトリーチ13か所、5公演				
○県立芸術劇場大規模改修 (県単)	43,019 (68,298)		43,011 (1,980,476)	
[主な実績内容等] ・施設及び設備の老朽化に伴う改修(電話交換設備改修工事、カフェ区画整備業務等)				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○宮崎県文化賞 (県単)	1,299 (2,977)		1,288 (1,206)	
[主な実績内容等] ・本県文化の向上発展への功績顕彰　　受賞者　國武久登 氏(学術部門)				
○若山牧水賞 (県単)	3,300 (3,300)		3,300 (3,300)	
[主な実績内容等] ・第30回若山牧水賞　　受賞者　山中律雄 氏(歌集『光圏』)				
新第30回若山牧水賞記念 (県単)	4,188 (－)		3,397 (－)	
[主な実績内容等] ・ 短歌日記帳の作成　9,000部 ・ 若山牧水短歌チャレンジ　応募者数　71人 ・ イオンでのイベント「文化トクモリ！30 Party」　来場者　約200人				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊙障がい者芸術文化普及支援 (国1/2,県1/2)	6,148 (6,148)		6,148 (－)	
[主な実績内容等] ・障がい者芸術文化支援センターへの相談件数　61件				
○みやざきの文化資源活用推進 (県単)	8,625 (－)		8,493 (8,896)	
[主な実績内容等] ・県外での神楽公演(国立能楽堂)　参加者数　529人 ・文化資源関連の講座受講者　1,187人 ・みやざきの神楽サポーター認定企業数　6社				
○文化で築くみやざきの活力創出 (県単)	24,452 (16,929)		24,451 (20,431)	
[主な実績内容等] ・アーツカウンシルみやざきの設置　プログラムディレクター及びプログラムオフィサー　各1名 ・文化活動への補助件数　10件 ・地域課題の解決に向けた文化プロジェクトの実施　えびの市、椎葉村				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化 (県単)	12,681 (－)		12,532 (9,444)	
[主な実績内容等] ・大阪・関西万博での神楽公演や神楽VR映像の展示　会場全体の来場者　47,149人 ・みやざきの神楽メタバース鑑賞イベントの開催　参加者数　延べ約150人 ・世界観光ガイド連盟総会交流会での神楽公演　参加者数　約650人				
○子ども伝統文化祭開催 (国1/2,県1/2)	0 (16,403)	〔5,728〕	0 (－)	〔5,728〕
[主な実績内容等] ・子ども伝統文化祭開催準備事業として、各市町村、学校、保存会等へのヒアリング調査、意見交換会を実施				
合計	現年	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
	628,949	5,728	623,527 (2,502,487)	5,728

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　宮崎国際音楽祭での記念演奏会や県立芸術劇場の開館30周年記念事業を実施し、多様かつ質の高い文化芸術に触れる機会を創出することで、文化の裾野の拡大を図るとともに、同劇場の適切な管理運営を行った。
(成果指標:音楽祭への宮崎市外からの来場者 第28回:26%→第30回:35%(実績:36.7%))
②　県文化賞や若山牧水賞などを通じて、本県文化の発展向上を図るとともに、本県固有の文化資源の活用により、地域を担う人材の育成と本県文化の情報発信に取り組んだほか、大阪・関西万博での神楽公演やメタバース鑑賞イベントの開催などを通じ、ユネスコ無形文化遺産登録を見据えた神楽の認知度向上を図った。
③　アーツカウンシルみやざきによる文化団体等への相談対応や伴走支援を行ったほか、県民芸術祭開催費補助等による積極的な支援を通じて、県民の文化活動の維持・発展を図った。
(成果指標:日頃から文化に親しむ県民の割合 R4:70.6%→R8:75.0%(R7実績:72.7%))

Ⅱ　今後の方向性

①　県立芸術劇場を本県文化の拠点として適切に管理運営していくとともに、他の公立文化施設等と積極的に連携しながら、県内全域において更なる文化の裾野の拡大を図っていく。
②　引き続き顕彰事業により県民の文化意識の高揚を図るとともに、文化資源の活用による人材育成と地域活性化に取り組んでいく。また、神楽のユネスコ無形文化遺産への確実な登録に向け、神楽の文化的・歴史的価値の磨き上げや国内外への魅力の発信など機運醸成に資する取組を強化していく。
③　アーツカウンシルによる支援を通じて文化団体はもとより他分野等も含めた多様な主体との連携を促進し、新たな活動の創出を後押しすることで、県民の文化活動の確実な維持・発展へと繋げていく。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

総合政策部（人権同和対策課）

頁	款・項・目	節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 円	不用額 円	執行率 %	説明
	人権同和対策課　計		118,921,000	117,795,681	0	1,125,319	99.1	
	(款)民　生　費		118,921,000	117,795,681	0	1,125,319	99.1	
	(項)社会福祉費		118,921,000	117,795,681	0	1,125,319	99.1	
	(目)社会福祉総務費		118,921,000	117,795,681	0	1,125,319	99.1	(主要施策の事業名)
116 ～ 119		報酬	4,164,000	4,076,310	0	87,690		・人権啓発推進強化 (成果報告書　81頁)
		給料	38,669,000	38,668,800	0	200		
		職員手当等	24,138,000	24,134,028	0	3,972		・宮崎県人権啓発センター (成果報告書　82頁)
		共済費	13,493,000	13,391,425	0	101,575		
		報償費	919,000	913,000	0	6,000		
		旅費	3,138,000	3,005,448	0	132,552		
		需用費	7,054,000	6,564,063	0	489,937		
		役務費	1,399,000	1,373,728	0	25,272		
		委託料	25,525,000	25,301,829	0	223,171		
		使用料及び賃借料	268,000	213,250	0	54,750		
		負担金、補助及び交付金	145,000	145,000	0	0		
		公課費	9,000	8,800	0	200		

人権同和対策課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(3) 人権意識の高揚と差別意識の解消

【施策目標】

○　お互いの人権を尊重し合い、あらゆる差別を解消し、誰もが自分らしく生きていける平和で豊かな社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○人権啓発推進強化 (国10/10、県単)	20,396 (24,814)		20,396 (22,217)	
[主な実績内容等] ・民間団体等と連携した人権啓発 ・スポーツ組織(サッカー等)と連携した人権啓発 ・ジンケンジャー派遣事業　保育園等18施設 ・ふれあい映画祭　18か所 ・テレビ広告放送　100回 ・人権に関する作品の募集　6,274点				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○宮崎県人権啓発センター (国10/10、県単)	12,852 (14,952)		12,652 (12,532)	
[主な実績内容等] ・人権担当者養成講座　101人 ・県民人権講座　290人 ・啓発研修講師派遣　118回、受講者　4,591人 ・視聴覚教材等貸出　411本				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	33,248		33,048 (34,749)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　人権啓発強調月間や人権週間における集中的な啓発を実施したほか、児童・生徒を対象とした人権作品の募集、さらにはスポーツ組織や民間団体等との協働による人権啓発に取り組み、人権尊重の気運醸成を図った。

②　人権担当者養成講座等を実施し、県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダーとなる人材の育成を図った。また、研修講師としての職員の派遣及び映像教材等の貸出しにより、職場や地域などあらゆる場において、人権教育・啓発の取組が促進されるよう支援した。
(成果指標:宮崎県県民意識調査「人権が尊重されている」と思う割合 R4:46.7%→R8:55.0%
(R7実績:46.3%))

Ⅱ　今後の方向性

①　引き続き民間団体等との連携・協働による幅広い啓発活動を実施するとともに、新たな人権課題について、効果的な媒体や手法を用いた広報等により、重点的な取組を行う。

②　講座の一部において土日開催や録画配信などを継続して実施することにより、多くの県民により受講しやすい環境を提供し、県民の人権意識の高揚に努める。

令 和 ７ 年 度

決算特別委員会資料

宮崎国スポ・障スポ局

目　　次

1　総合計画に基づく施策の体系表 ……決算3

2　決算事項別明細総括表 ……決算4

3　決算事項別明細説明資料・主要施策の成果に関する報告書

総　務　企　画　課 …… 決算5
競　技　・　式　典　課 …… 決算9
施　設　調　整　課 …… 決算10
障　ス　ポ　大　会　課 …… 決算14
競技力向上推進課 …… 決算15

１　宮崎県総合計画2023に基づく施策体系表

（分野）	（将来像）	（施策の柱）
人づくり	1 文化・スポーツに親しむ社会づくり	○ スポーツの推進

・日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ県実行委員会負担金
・国民スポーツ大会市町村施設整備補助
・県有スポーツ施設整備
・みやざきの次代を担う少年競技力育成
㊙・宮崎ワールドアスリートプロジェクト
・国スポ選手等サポート推進
㊙・宮崎国スポ強化戦略プロジェクト
・競技力向上推進員確保
・宮崎をテニスの聖地へ　テニス競技強化支援
㊙・社会人アスリート等確保
・ひむかサンライズ競技選手育成
・チームみやざき強化アドバイザー招へい
㊙・国スポ・障スポ大会選手団ユニフォーム整備

２　令和7年度　決算事項別明細総括表

宮崎国スポ・障スポ局（総括）

区　　分	所　属　名	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	備　考
				明　許	事　故			
		円	円	円	円	円	(%)	
一　般　会　計	総 務 企 画 課	545,858,000	545,054,520	0	0	803,480	99.9	
	競 技 ・ 式 典 課	165,063,000	164,978,360	0	0	84,640	99.9	
	施 設 調 整 課	11,027,956,000	10,298,428,517	534,212,517	11,220,000	184,094,966	(98.3) 93.4	
	障 ス ポ 大 会 課	63,869,000	63,802,266	0	0	66,734	99.9	
	競 技 力 向 上 推 進 課	1,111,515,000	1,063,950,453	1,785,850	4,919,178	40,859,519	(96.3) 95.7	
	小　　計	12,914,261,000	12,136,214,116	535,998,367	16,139,178	225,909,339	(98.3) 94.0	
宮崎国スポ・障スポ局　　合　計		12,914,261,000	12,136,214,116	535,998,367	16,139,178	225,909,339	(98.3) 94.0	( )は翌年度繰越額を含めた執行率

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（総務企画課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
	総務企画課　計		円 545,858,000	円 545,054,520	円 0	円 0	円 803,480	(%) 99.9	
	(款)総務費		545,858,000	545,054,520	0	0	803,480	99.9	
	(項)企画費		545,858,000	545,054,520	0	0	803,480	99.9	
96 ～ 99	(目)企画総務費		144,398,000	144,154,002	0	0	243,998	99.8	
		給料	75,150,000	75,149,351	0	0	649		
		職員手当等	44,564,000	44,514,337	0	0	49,663		
		共済費	24,684,000	24,490,314	0	0	193,686		
	(目)計画調査費		円 401,460,000	円 400,900,518	円 0	円 0	円 559,482	(%) 99.9	(主要施策の事業名) ・日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ県実行委員会負担金 （成果報告書　508頁）
		報酬	2,561,000	2,414,192	0	0	146,808		
		職員手当	993,000	950,712	0	0	42,288		
		共済費	589,000	562,507	0	0	26,493		
98 ～ 101		旅費	1,734,000	1,732,529	0	0	1,471		
		交際費	80,000	20,790	0	0	59,210		
		需用費	7,784,000	7,707,611	0	0	76,389		
		役務費	894,000	855,170	0	0	38,830		
		使用料及び賃借料	2,794,000	2,626,207	0	0	167,793		
		負担金、補助及び交付金	383,993,000	383,993,000	0	0	0		
		公課費	38,000	37,800	0	0	200		

総 務 企 画 課

人づくり　1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

○　国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機とした地域スポーツの振興などにより、県民の誰もがスポーツに親しむことができる社会を目指す。

○　障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ県実行委員会負担金　(県単)	383,993 (1,037,000)		383,993 (105,898)	
[主な実績内容等] ・県実行委員会の総会等の開催 総会・常任委員会・専門委員会22回、市町村・競技団体への説明会4回				

[主な実績内容等]

・各種調査

競技会場地輸送調査、来会意向調査、障スポ選手団参加意向調査を実施

・基本方針・計画の策定

開・閉会式輸送実施計画(第1次)、式典実施計画、県外競技に係る競技会開催実施計画

開・閉会式会場等整備基本設計

・競技役員等の養成を行う競技団体に対する補助

中央講習会等派遣事業 30団体290人　県内講習会等開催事業 24団体945人

開催準備活動事業 37団体279人

・広報・県民運動活動

公式ポスターデザイン入賞者表彰式及び大型看板等の設置

大会プロモーションビデオの制作及び公開、大会ミニ番組の放送及び大会広報誌の発行

ダンス出前授業、PRキャラバン及び花いっぱい運動の実施

２年前イベント(宮崎市)の実施

各種イベント等での広報ボランティアの活動実施

運営ボランティアや手話・要約筆記ボランティアの募集

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポに向け、県実行委員会の総会、常任委員会及び専門委員会を開催し、各種調査、基本方針・計画の策定、競技役員等の養成及び広報・県民運動活動に取り組むなど、大会開催に必要な準備を進めた。

Ⅱ　今後の方向性

県実行委員会で決定した基本方針である「県民総参加型によるおもてなしの心あふれる大会」を目指し、市町村や関係機関・団体と一体となって、着実に準備を進めていく。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技・式典課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
	競技・式典課　計		円 165,063,000	円 164,978,360	円 0	円 0	円 84,640	(%) 99.9	
96 ～ 99	(款)総　務　費		165,063,000	164,978,360	0	0	84,640	99.9	
	(項)企　画　費		165,063,000	164,978,360	0	0	84,640	99.9	
	(目)企画総務費		163,453,000	163,370,178	0	0	82,822	99.9	
		給　　料	86,236,000	86,235,600	0	0	400		
		職員手当等	49,124,000	49,096,801	0	0	27,199		
		共　済　費	28,093,000	28,037,777	0	0	55,223		
98 ～ 101	(目)計画調査費		円 1,610,000	円 1,608,182	円 0	円 0	円 1,818	(%) 99.9	
		旅　　費	1,550,000	1,548,182	0	0	1,818		
		需　用　費	60,000	60,000	0	0	0		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（施設調整課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許	翌年度繰越額 事故	不用額	執行率	説明
			円	円	円	円	円	(%)	
	施設調整課　計		11,027,956,000	10,298,428,517	534,212,517	11,220,000	184,094,966	(98.3) 93.4	
	(款)総　務　費		11,027,956,000	10,298,428,517	534,212,517	11,220,000	184,094,966	(98.3) 93.4	
	(項)企　画　費		11,027,956,000	10,298,428,517	534,212,517	11,220,000	184,094,966	(98.3) 93.4	
96 ～ 99	(目)企画総務費		123,038,000	122,928,893	0	0	109,107	99.9	
		給　料	65,322,000	65,321,790	0	0	210		
		職員手当等	37,175,000	37,066,611	0	0	108,389		
		共　済　費	20,541,000	20,540,492	0	0	508		
			円	円	円	円	円	(%)	
	(目)計画調査費		10,904,918,000	10,175,499,624	534,212,517	11,220,000	183,985,859	(98.3) 93.3	(主要施策の事業名) ・国民スポーツ大会市町村施設整備補助 （成果報告書　511頁） ・県有スポーツ施設整備 （成果報告書　512頁）
98 ～ 101		旅　費	2,805,000	2,553,667	0	0	251,333		
		需　用　費	86,519,000	76,725,343	0	0	9,793,657		
		役　務　費	2,284,000	1,776,790	0	0	507,210		
		委　託　料	2,609,722,000	2,573,682,506	3,399,000	0	32,640,494		
		使用料及び賃借料	950,000	871,610	0	0	78,390		
		工事請負費	5,806,325,000	5,770,248,554	23,934,517	11,220,000	921,929		
		備品購入費	367,900,000	340,540,633	0	0	27,359,367		
		負担金、補助及び交付金	2,028,413,000	1,409,100,521	506,879,000	0	112,433,479		

施 設 調 整 課

人づくり　1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

○　国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機とした地域スポーツの振興などにより、県民の誰もがスポーツに親しむことができる社会を目指す。

○　障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○国民スポーツ大会市町村施設整備補助 (県単)	1,088,707 (2,041,642)	41,772	558,145 (385,898)	41,772
[主な実績内容等] ・宮崎市 ソフトテニス競技会場（生目の杜運動公園テニスコート）【整備完了】 ・新富町 サッカー競技会場（富田浜公園）【整備完了】				
令和8年度への繰越額 506,879 千円	・小林市 カヌー・ローイング競技会場整備（小野湖ウォータースポーツヴィレッジ） ・綾町 馬術競技会場整備（綾馬事公苑）　等			

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○県有スポーツ施設整備 (国4.5/10,県5.5/10、国1/3,県2/3、県単)	8,427,939 (14,496)	1,311,848	8,257,725 (16,445,813)	1,300,506
[主な実績内容等] ・アスリートタウン延岡アリーナ整備【完成】 ・ひなた TENNIS PARK MIYAZAKI整備【完成】				
令和8年度への繰越額 10,034 千円	・アスリートタウン延岡アリーナ（オープニングセレモニー委託・交差点改良工事）			
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	9,516,646	1,353,620	8,815,870 (16,831,711)	1,342,278

令和8年度への繰越額　　516,913 千円

※　事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　宮崎市の生目の杜運動公園テニスコートや新富町の富田浜公園等の整備に対して補助金を交付することにより、各市町で行う競技施設整備を推進した。

②　アスリートタウン延岡アリーナ及びひなた TENNIS PARK MIYAZAKIが完成したことで、県主要施設の全てが完成した。

Ⅱ　今後の方向性

競技施設の整備について、地元市町や競技団体等と十分に連携・協議しながら、計画的に進めていく。

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（障スポ大会課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
			円	円	円	円	円	(%)	
	障スポ大会課　計		63,869,000	63,802,266	0	0	66,734	99.9	
96 ～ 99	(款)総務費		63,869,000	63,802,266	0	0	66,734	99.9	
	(項)企画費		63,869,000	63,802,266	0	0	66,734	99.9	
	(目)企画総務費		63,869,000	63,802,266	0	0	66,734	99.9	
		給料	34,524,000	34,523,197	0	0	803		
		職員手当等	18,576,000	18,557,468	0	0	18,532		
		共済費	10,769,000	10,721,601	0	0	47,399		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技力向上推進課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
			円	円	円	円	円	(%)	
	競技力向上推進課　計		1,111,515,000	1,063,950,453	1,785,850	4,919,178	40,859,519	(96.3) 95.7	
96 ～ 99	(款)総務費		174,761,000	174,640,870	0	0	120,130	(99.9) 99.9	
	(項)企画費		174,761,000	174,640,870	0	0	120,130	(99.9) 99.9	
	(目)企画総務費		174,761,000	174,640,870	0	0	120,130	99.9	
		給料	86,980,000	86,979,600	0	0	400		
		職員手当等	58,326,000	58,305,530	0	0	20,470		
		共済費	29,455,000	29,355,740	0	0	99,260		

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

宮崎国スポ・障スポ局（競技力向上推進課）

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
			円	円	円	円	円	(%)	
	(款)教育費		936,754,000	889,309,583	1,785,850	4,919,178	40,739,389	(95.7) 94.9	
	(項)保健体育費		936,754,000	889,309,583	1,785,850	4,919,178	40,739,389	(95.7) 94.9	
	(目)保健体育総務費		686,000	670,324	0	0	15,676	(97.7) 97.7	
		報償費	419,000	404,910	0	0	14,090		
		旅費	267,000	265,414	0	0	1,586		
		需用費	0	0	0	0	0		
252		役務費	0	0	0	0	0		
～	(目)体育振興費		936,068,000	888,639,259	1,785,850	4,919,178	40,723,713	(95.6) 94.9	（主要施策の事業名） ・みやざきの次代を担う少年競技力育成 （成果報告書　514頁） ㊙宮崎ワールドアスリートプロジェクト ・国スポ選手等サポート推進 （成果報告書　515頁） ㊙宮崎国スポ強化戦略プロジェクト （成果報告書　516頁） ・競技力向上推進員確保 （成果報告書　517頁） ・宮崎をテニスの聖地へ　テニス競技 強化支援 ㊙社会人アスリート等確保 （成果報告書　518頁） ・ひむかサンライズ競技選手育成 ・チームみやざき強化アドバイザー招へい （成果報告書　519頁） ㊐国スポ・障スポ大会選手団ユニフォーム整備 （成果報告書　520頁）
255		報酬	3,937,000	3,859,738	0	0	77,262		
		職員手当等	1,526,000	1,507,291	0	0	18,709		
		共済費	906,000	892,172	0	0	13,828		
		報償費	5,630,000	3,102,835	0	0	2,527,165		
		旅費	18,768,000	15,643,835	0	0	3,124,165		
		需用費	4,698,000	4,170,372	0	0	527,628		
		役務費	454,000	372,589	0	0	81,411		
		委託料	20,547,000	20,460,000	0	0	87,000		
		使用料及び賃借料	3,081,000	2,971,178	0	0	109,822		
		備品購入費	40,370,000	33,216,149	1,785,850	4,919,178	448,823		
		負担金、補助及び交付金	836,151,000	802,443,100	0	0	33,707,900		

競技力向上推進課

人づくり　1 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

○　第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会を見据え、全県を挙げた組織体制の整備・強化やアスリート雇用の受け皿づくりを進めるとともに、選手の発掘・育成・強化や一貫指導体制の確立、優秀指導者の養成・確保、環境条件の整備などに取り組むことにより、全国大会や国際大会で活躍できるトップアスリートを育成できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
○みやざきの次代を担う少年競技力育成 (県単)	72,804 (94,205)		71,804 (57,506)	
[主な実績内容等] ・中学校競技力強化指定校等支援　39部　6クラブ　　・高等学校競技力強化指定校支援　77部 ・中学校競技力向上推進校支援　26部				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊐宮崎ワールドアスリートプロジェクト (県単ほか)	17,408 (17,514)		17,076 (－)	
[主な実績内容等] ・全国大会(在籍中学生の実績) ウエイトリフティング1位、駅伝男子2位、エアロビ5位 ・日本代表(修了生の実績) カヌー1位・2位、自転車2位、陸上110mH1位、競泳1位 ・滋賀国スポ(修了生の実績) 自転車2位、ボクシング2位、バレー1位、陸上110mH2位、競泳1位、カヌー1位・2位				
○国スポ選手等サポート推進 (県単)	10,458 (18,364)		9,431 (9,239)	
[主な実績内容等] ・国スポ候補選手へのメディカルチェック及び指導　7競技　69人 ・メンタルコーチ等による競技団体への支援　10競技 ・選手管理システム支援　955人 ・パフォーマンスサポート事業　トレーナー派遣　25競技 ・パフォーマンスサポート事業　栄養士派遣　6競技				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年（8年度額）	6年度からの繰越額	現年（6年度額）	6年度からの繰越額
㊊宮崎国スポ強化戦略プロジェクト (県単)	227,804 (343,439)		221,689 (－)	

[主な実績内容等]

・国スポ選手強化プロジェクト

選手強化費　41競技団体支援　トップチーム活用支援　18競技団体支援

個人強化指定選手支援　14名支援(11競技団体)

・女性アスリート等活動支援プロジェクト

ネクストアスリート強化指定選手支援　23名支援(12競技団体)

スポーツ環境支援　13名支援(6競技団体)

・ターゲットエイジ選手確保・強化プロジェクト

37競技団体を指定し支援

特別強化指定選手として39名(6競技団体)を支援

・大学・社会人スポーツ支援プロジェクト

6競技12チームと個人58名を支援

・ふるさと選手活動支援プロジェクト

ふるさと選手の強化を図る21競技団体を支援

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○競技力向上推進員確保 (県単)	223,115 (449,409)		205,606 (76,418)	

[主な実績内容等]

・令和7年度採用競技力向上推進員27名　　合計41名　(※R6採用者1/15名、R7採用者1/28名が退職)
(内訳)陸上2名、競泳2名、水球1名、ホッケー2名、体操4名、レスリング1名、セーリング2名、卓球3名
自転車2名、フェンシング2名、カヌー・スラローム1名、空手・組手1名、
空手・形1名、ボウリング1名、スピードスケート2名

・滋賀国スポにおいて競技得点を獲得した競技力向上推進員14名　※競技得点94.5点獲得
(内訳)陸上・走幅跳、陸上やり投げ、水泳・競泳、体操、レスリング、セーリング、
ウエイトリフティング、自転車、フェンシング、カヌー・スラローム

・第80回冬季国スポにおいて競技得点を獲得した競技力向上推進員3名　※競技得点10点獲得
(内訳)スピードスケート

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○宮崎をテニスの聖地へ　テニス競技強化支援 (県単)	30,000 (30,000)		28,989 (24,078)	
[主な実績内容等] ・宮崎チャレンジツアー開催事業 県外のトップ選手(チーム)を招へいし、本県選抜選手との試合を開催 日本テニス協会派遣指導者によるテニスクリニックを開催 ・ジュニア大会開催事業 県内のジュニアトップ選手を対象とした大会を開催 ・「チームみやざき」トップ選手サポート事業 本県を拠点に活躍するトップ選手(チーム)等の練習や遠征等の強化に要する経費を支援 支援対象者　　一般選手、中高生選手　7名(男子　4名・女子　3名)				
㊊社会人アスリート等確保 (県単)	16,368 (28,920)		12,821 (－)	
[主な実績内容等] ・県内企業・自治体・関係団体等 訪問　　17企業・団体　　累計訪問(R2～R7)　　342企業・団体 ・指導者・選手間との面談実施　　120件				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
○ひむかサンライズ競技選手育成 (県単)	4,028 (－)		3,594 (3,493)	
[主な実績内容等] ・補助を行った競技団体　　12団体 ・第79回国民スポーツ大会　カヌースプリント少年男子C-1 500m　1位、少年女子K-4 500m　1位				
○チームみやざき強化アドバイザー招へい (県単)	35,000 (57,907)		34,375 (33,678)	
[主な実績内容等] ・県外のアドバイザー招へい支援　　32競技団体　47種別				

（単位：千円）

事業名	令和7年度			
	予算額		決算額	
	現年 （8年度額）	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
㊕国スポ・障スポ大会選手団ユニフォーム整備 (県単)	13,145 (5,746)		13,145 (－)	
[主な実績内容等] ・選手団ユニフォーム　624名分　・役員用ユニフォーム　8名分				
合計	現年	6年度からの 繰越額	現年 （6年度額）	6年度からの 繰越額
	650,130		618,530 (204,412)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　前回大会(佐賀国スポ)の32位から、31位と1つ順位を上げたが、目標としていた10位台を達成することはできなかった。

②　競技獲得点数1,000点以上を目標としていたが、891.5点という結果になり、目標数値を大きく下回った。

Ⅱ　今後の方向性

①　当課の各競技担当者等を中心に、強化事業視察をさらに充実させるとともに、九州ブロック大会前期競技・後期競技(直通競技含む)それぞれの終了後に、各競技団体に向けた「特別ミーティング」を開催する。その特別ミーティング内のケース会議の中で、予選通過競技(直通競技含む)は、青森国スポ目標10位達成に向けた強化策を確認し、予選敗退競技は、次年度の宮崎国スポに向けた強化策の再検討を行う。

②　さらに、青森国スポ終了後の「チームみやざきミーティング」では、各競技団体とともに、事前に調査した強豪他都道府県の取組を参考にしながら、宮崎国スポにおける天皇杯獲得に向けた1年間の強化策を検討する。

令　和　７　年　度

決 算 特 別 委 員 会 資 料

会　計　管　理　局

目　　次

１　令和７年度　決算事項別明細総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算３

２　令和７年度　決算事項別明細説明資料

会　　計　　課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算４

物品管理調達課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算６

令和7年度　決算事項別明細総括表(課別内訳)

会 計 管 理 局

会計	課　　名	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明 許 事 故 円	不 用 額 円	執行率 %	備　　考
一般会計	会　　計　　課	679,070,000	659,919,309	0 0	19,150,691	97.2	
	物品管理調達課	138,420,000	137,438,881	0 0	981,119	99.3	
会計管理局合計		817,490,000	797,358,190	0 0	20,131,810	97.5	

令和7年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

会計管理局（会計課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	会計課　計	679,070,000	659,919,309	0 0	19,150,691	97.2	
	（款）総務費	679,070,000	659,919,309	0 0	19,150,691	97.2	
	（項）総務管理費	679,070,000	659,919,309	0 0	19,150,691	97.2	
88	（目）一般管理費	281,438,000	280,652,660	0 0	785,340	99.7	
～	給料	151,540,000	151,317,307	0 0	222,693		
89	職員手当等	82,395,000	82,205,753	0 0	189,247		
	共済費	47,503,000	47,129,600	0 0	373,400		

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(会計課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
92 ～ 95	(目) 会計管理費	397,632,000	379,266,649	0 0	18,365,351	95.4	
	報酬	7,849,000	7,848,023	0 0	977		
	職員手当等	2,560,000	2,557,259	0 0	2,741		
	共済費	1,491,000	1,437,625	0 0	53,375		
	報償費	670,000	609,500	0 0	60,500		
	旅費	1,659,000	1,376,679	0 0	282,321		
	交際費	15,000	0	0 0	15,000		
	需用費	6,333,000	5,421,650	0 0	911,350		
	役務費	136,368,000	120,007,526	0 0	16,360,474		
	委託料	225,826,000	225,240,387	0 0	585,613		
	使用料及び賃借料	14,758,000	14,665,000	0 0	93,000		
	負担金、補助及び交付金	103,000	103,000	0 0	0		

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(物品管理調達課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説　明
	物品管理調達課　計	138,420,000	137,438,881	0 0	981,119	99.3	
	(款) 総　務　費	138,420,000	137,438,881	0 0	981,119	99.3	
	(項) 総務管理費	138,420,000	137,438,881	0 0	981,119	99.3	
88	(目) 一般管理費	100,288,000	99,549,843	0 0	738,157	99.3	
～	給　　料	55,908,000	55,485,942	0 0	422,058		
89	職　員　手　当　等	27,581,000	27,448,176	0 0	132,824		
	共　　済　　費	16,799,000	16,615,725	0 0	183,275		

令和7年度　決算事項別明細説明資料(一般会計)

会計管理局(物品管理調達課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説　明
94	(目) 財産管理費	38,132,000	37,889,038	0 0	242,962	99.4	
～	報酬	13,711,000	13,703,089	0 0	7,911		
	職員手当等	4,573,000	4,570,825	0 0	2,175		
	共済費	2,800,000	2,795,160	0 0	4,840		
	旅費	455,000	420,016	0 0	34,984		
	需用費	1,775,000	1,709,186	0 0	65,814		
95	役務費	5,819,000	5,703,412	0 0	115,588		
	委託料	4,525,000	4,525,000	0 0	0		
	使用料及び賃借料	4,439,000	4,428,150	0 0	10,850		
	公課費	35,000	34,200	0 0	800		

令和７年度

決算特別委員会資料

人事委員会事務局

目　　次

1　令和７年度　決算事項別明細説明資料（委員会費）　・・・　決算３

2　令和７年度　決算事項別明細説明資料（事務局費）　・・・　決算４

令和７年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

人事委員会事務局

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不用額	執行率	説明
	人事委員会事務局　計	円 154,912,000	円 152,693,954	円 0 0	円 2,218,046	% 98.6	
112 ～ 115	(款) 総務費	154,912,000	152,693,954	0 0	2,218,046	98.6	
	(項) 人事委員会費	154,912,000	152,693,954	0 0	2,218,046	98.6	
	(目) 委員会費	6,457,000	6,075,929	0 0	381,071	94.1	
	報酬	5,982,000	5,755,199	0 0	226,801		
	旅費	321,000	182,630	0 0	138,370		
	交際費	17,000	1,100	0 0	15,900		
	需用費	7,000	7,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	130,000	130,000	0 0	0		

令和７年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）

人事委員会事務局

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額 明　許 事　故	不用額	執行率	説明
112 ～ 115		円	円	円	円	%	
	(目) 事務局費	148,455,000	146,618,025	0 0	1,836,975	98.8	
	報酬	1,865,000	1,832,880	0 0	32,120		
	給料	61,163,000	61,162,500	0 0	500		
	職員手当等	39,843,000	39,621,483	0 0	221,517		
	共済費	20,257,000	19,925,265	0 0	331,735		
	報償費	237,000	226,197	0 0	10,803		
	旅費	1,991,000	1,825,078	0 0	165,922		
	交際費	15,000	0	0 0	15,000		
	需用費	4,765,000	4,147,476	0 0	617,524		
	役務費	2,648,000	2,518,465	0 0	129,535		
	委託料	10,624,000	10,320,631	0 0	303,369		
	使用料及び賃借料	2,547,000	2,538,050	0 0	8,950		
	負担金、補助及び交付金	2,500,000	2,500,000	0 0	0		

令 和 7 年 度

決 算 特 別 委 員 会 資 料

監　査　事　務　局

目　　次

１　令和7年度　決算事項別明細説明資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　決算3

２　令和7年度の財務事務執行等に係る定期監査結果について　・・・・・・・・　決算5

令和7年度 決算事項別明細説明資料 （一般会計）　　監査事務局

頁	款･項･目･節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	監査事務局計	184,201,000	182,559,494	0 0	1,641,506	99.1	
88 ～ 89	（款）総務費	184,201,000	182,559,494	0 0	1,641,506	99.1	
	（項）総務管理費	13,797,000	13,793,000	0 0	4,000	99.9	
	（目）一般管理費	13,797,000	13,793,000	0 0	4,000	99.9	
	役務費	4,000	0	0 0	4,000		
	委託料	13,793,000	13,793,000	0 0	0		
114 ～ 117	（項）監査委員費	170,404,000	168,766,494	0 0	1,637,506	99.0	
	（目）委員費	18,733,000	18,232,623	0 0	500,377	97.3	
	報酬	5,181,000	4,841,098	0 0	339,902		
	給料	7,884,000	7,884,000	0 0	0		
	職員手当等	2,760,000	2,759,400	0 0	600		
	共済費	2,118,000	2,117,311	0 0	689		
	旅費	649,000	500,614	0 0	148,386		
	交際費	13,000	2,200	0 0	10,800		
	需用費	30,000	30,000	0 0	0		
	負担金、補助及び交付金	98,000	98,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
114 ～ 117	（目）事務局費	151,671,000	150,533,871	0 0	1,137,129	99.3	
	報酬	1,849,000	1,848,154	0 0	846		
	給料	75,696,000	75,666,000	0 0	30,000		
	職員手当等	44,054,000	43,503,643	0 0	550,357		
	共済費	23,987,000	23,906,965	0 0	80,035		
	報償費	754,000	650,000	0 0	104,000		
	旅費	1,295,000	1,242,230	0 0	52,770		
	交際費	10,000	0	0 0	10,000		
	需用費	2,456,000	2,310,353	0 0	145,647		
	役務費	409,000	306,176	0 0	102,824		
	委託料	791,000	790,900	0 0	100		
	使用料及び賃借料	370,000	309,450	0 0	60,550		

令和7年度の財務事務執行等に係る定期監査結果について

監査事務局

１　監査実施数

全ての監査対象機関（260機関）に対し定期監査を実施

令和7年度後期実施（現年分）	165機関（本庁51、出先機関等114）
令和8年度前期実施（前年分）	95機関（本庁44、出先機関等51）

２　定期監査における指摘事項等の件数

（1）年度毎推移

（件）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
指　摘　事　項	34	12	9	12	8	15	29
注　意　事　項	64	37	40	33	36	36	37
意　　見	0	0	0	0	1	0	1
合　　計	98	49	49	45	45	51	67
知事部局	68	30	25	20	30	30	36
知事部局以外	30	19	24	25	15	21	31

(2) R7年度項目別件数

項　　目	件 数
収 入 事 務	15
支 出 事 務	14
契 約 事 務	28
工 事 施 工	0
財 産 管 理	2
物 品 管 理	1
経済性・効率性・有効性	1
そ　の　他	6
計	67

※　担当者の認識不足や失念、組織によるチェック体制の不十分さを主な原因とした収入・支出・契約事務における誤りや遅れが多い。

(3) R7年度部局別件数

部 局 名	件 数	部 局 名	件 数
総 合 政 策 部	0	企 業 局	0
総 務 部	6	病 院 局	3
福 祉 保 健 部	6	県 議 会 事 務 局	0
環 境 森 林 部	1	教 育 委 員 会	26
商工観光労働部	7	公 安 委 員 会	2
農 政 水 産 部	7	そ の 他	0
県 土 整 備 部	9	知事部局以外計	31
宮崎国スポ・障スポ局	0	合 計	67
会 計 管 理 局	0		
知 事 部 局 計	36		

3　監査結果を踏まえた監査事務局の取組

(1) 指摘事項等の公表及び庁内周知

(2) 指摘事項等に対し各所属が講じた改善措置状況の取りまとめ及び公表

(3) 適正な事務処理を行うために必要な対策及び取組についての意見提出や、会計課等共通業務の所管課や内部統制制度所管課との連携による事務処理の改善等

(4) 毎年度実施している定期監査や監査委員による部局長等意見聴取において、前年度の監査結果を踏まえた取組状況について確認

令和７年度

決 算 特 別 委 員 会 資 料

県議会事務局

目　次

１（款）議会費　・・・・・・・・・・・・・３

（目）議会費　・・・・・・・・・・・・・３

２（目）事務局費・・・・・・・・・・・・・４

1　（款）議会費・（目）議会費

令和７年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）　　県議会事務局

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
			円	円	円	円	円	%	
	(款)議会費		1,094,600,000	1,081,329,629	0	0	13,270,371	98.8	
	(項)議会費		1,094,600,000	1,081,329,629	0	0	13,270,371	98.8	
	(目)議会費		676,693,000	672,404,486	0	0	4,288,514	99.4	
86		報酬	336,376,000	336,375,385	0	0	615		
～		職員手当等	118,029,000	118,028,220	0	0	780		
87		旅費	39,444,000	36,843,624	0	0	2,600,376		
		交際費	1,025,000	571,328	0	0	453,672		
		需用費	260,000	222,296	0	0	37,704		
		役務費	290,000	179,647	0	0	110,353		
		使用料及び賃借料	7,481,000	6,396,446	0	0	1,084,554		
		負担金、補助及び交付金	173,788,000	173,787,540	0	0	460		

２　（目）事務局費

令和７年度　決算事項別明細説明資料（一般会計）　　県議会事務局

頁	款・項・目	節	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	説明
					明許	事故			
			円	円	円	円	円	%	
	(目)事務局費		417,907,000	408,925,143	0	0	8,981,857	97.9	
		報酬	27,717,000	27,344,425	0	0	372,575		
		給料	130,793,000	130,791,614	0	0	1,386		
86		職員手当等	89,620,000	88,982,142	0	0	637,858		
～		共済費	46,848,000	46,495,103	0	0	352,897		
89		報償費	295,000	179,850	0	0	115,150		
		旅費	9,506,000	8,362,991	0	0	1,143,009		
		交際費	0	0	0	0	0		
		需用費	44,483,000	42,683,745	0	0	1,799,255		
		役務費	9,276,000	8,936,565	0	0	339,435		
		委託料	35,000,000	34,145,273	0	0	854,727		
		使用料及び賃借料	1,067,000	966,055	0	0	100,945		
		工事請負費	23,302,000	20,037,380	0	0	3,264,620		